

5 短期入所における支援に関する調査

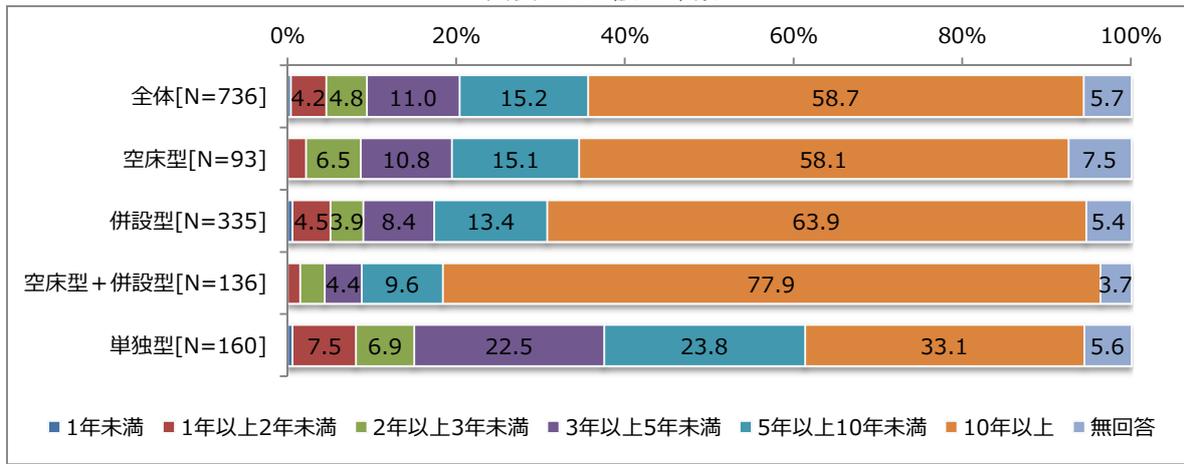
【事業所票の結果】

(1) 事業所概要

①事業所の設立年数

事業所の設立年数は、事業所類型全体では、「10年以上」が58.7%、「5年以上10年未満」が15.2%となっている。

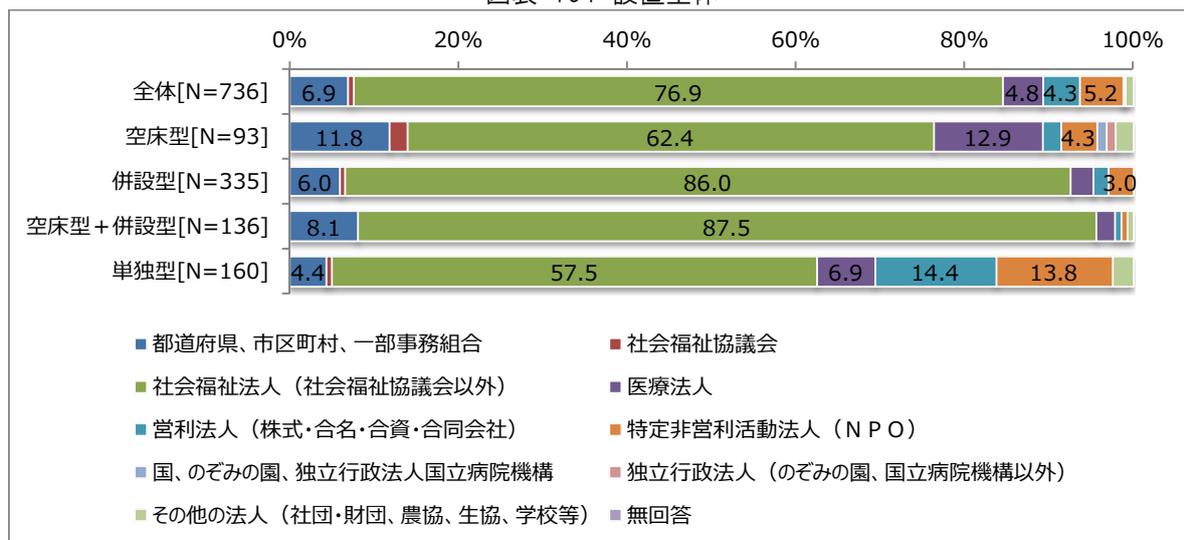
図表 190 設立年数



②事業所の設置主体

事業所の設置主体は、事業所類型全体では、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が76.9%と多くを占めている。

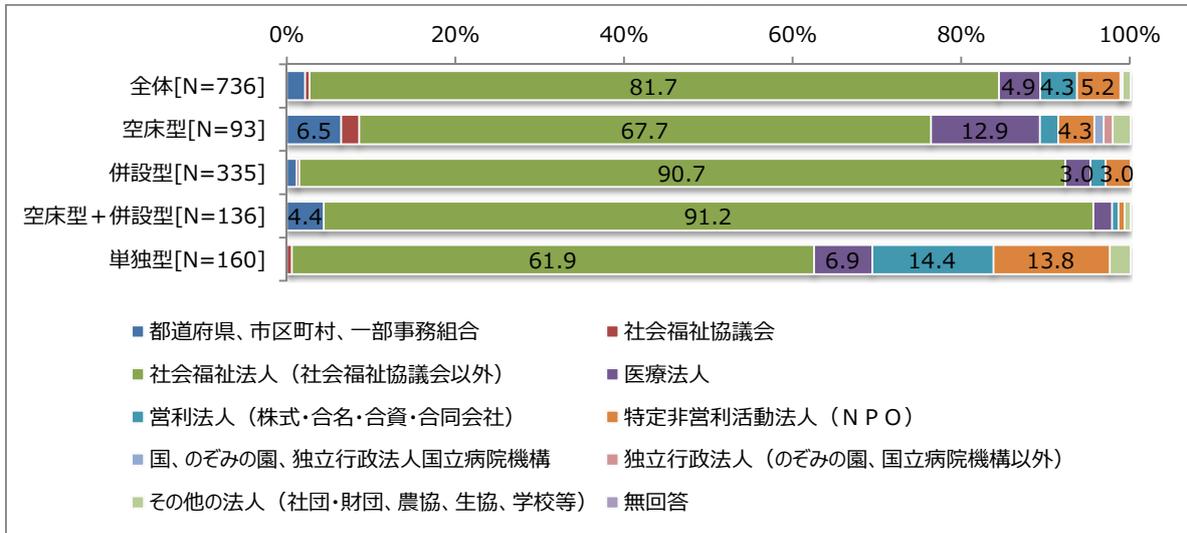
図表 191 設置主体



③運営主体

運営主体は、事業所類型全体では、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が81.7%と多くを占めている。

図表 192 運営主体

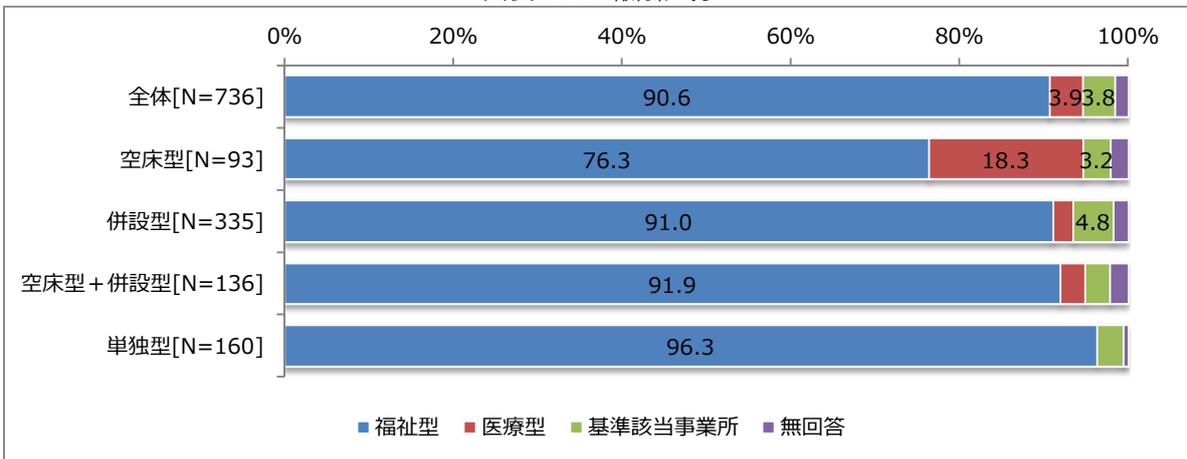


(2) 短期入所の基本情報

①報酬区分

事業所の報酬区分は、事業所類型全体では、「福祉型」が90.6%、「医療型」が3.9%、「基準該当事業所」が3.8%となっている。

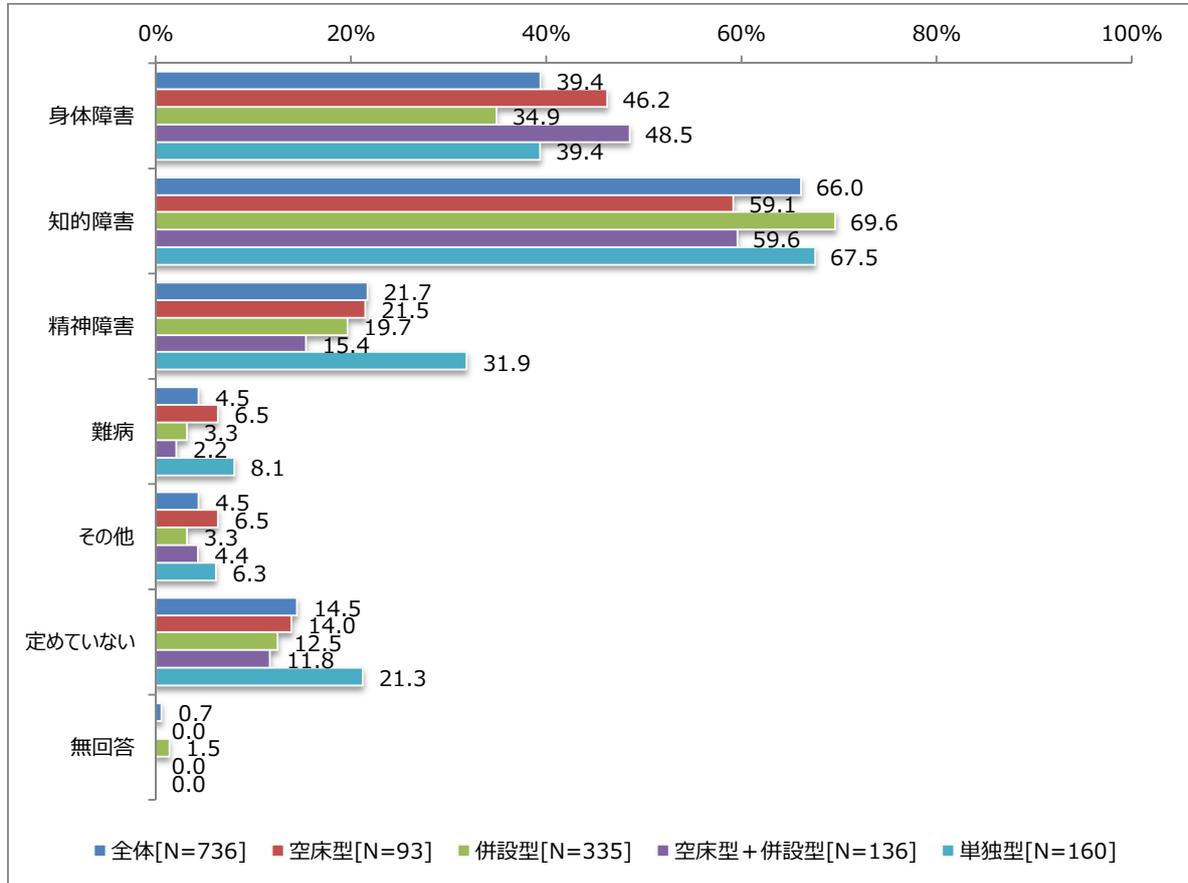
図表 193 報酬区分



②主たる対象の障害種別

運営規程上、主たる対象の障害種別を定めているかどうかを聞いたところ、事業所類型全体では、「知的障害」が66.0%と多くなっている。次いで、「身体障害」が39.4%、「精神障害」が21.7%となっている。「定めていない」事業所は14.5%である。

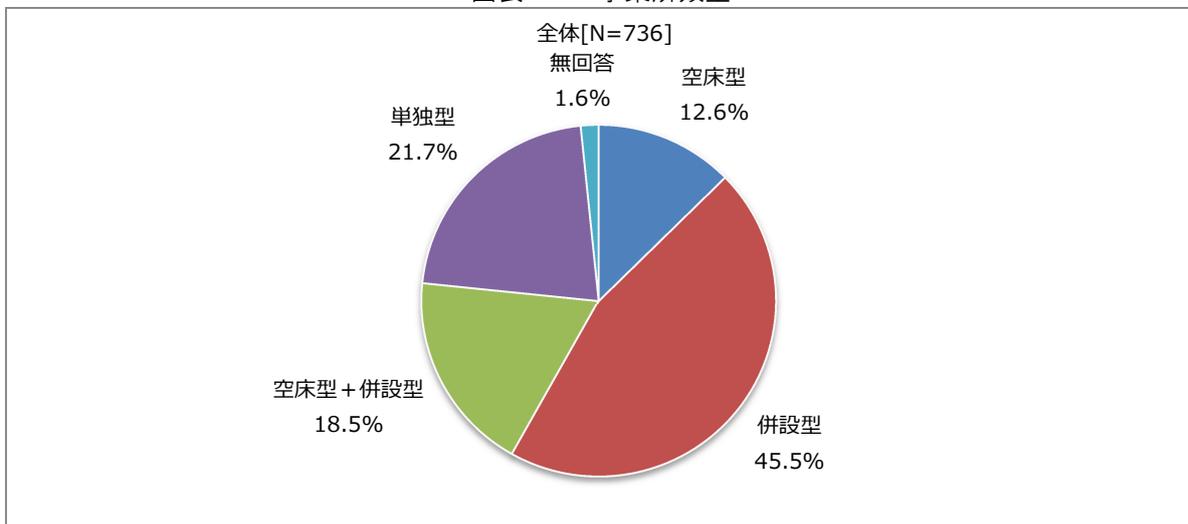
図表 194 主たる対象の障害種別〔複数回答〕



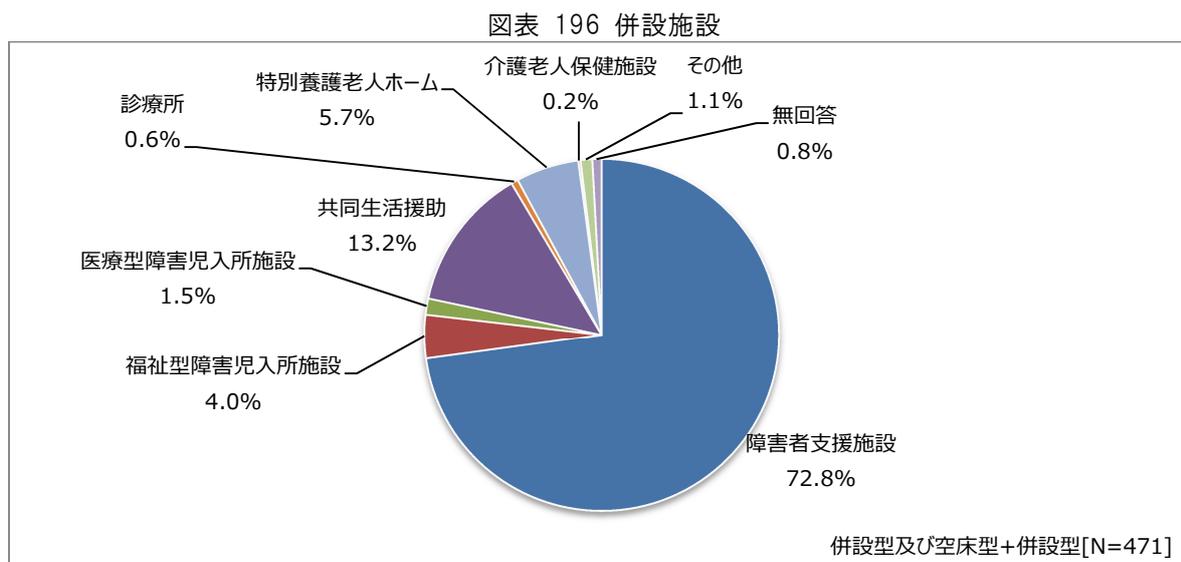
③事業所類型

事業所類型は、「併設型」が45.5%とほぼ半数を占め、次いで、「単独型」が21.7%、「空床型+併設型」が18.5%、「空床型」が12.6%となっている。

図表 195 事業所類型

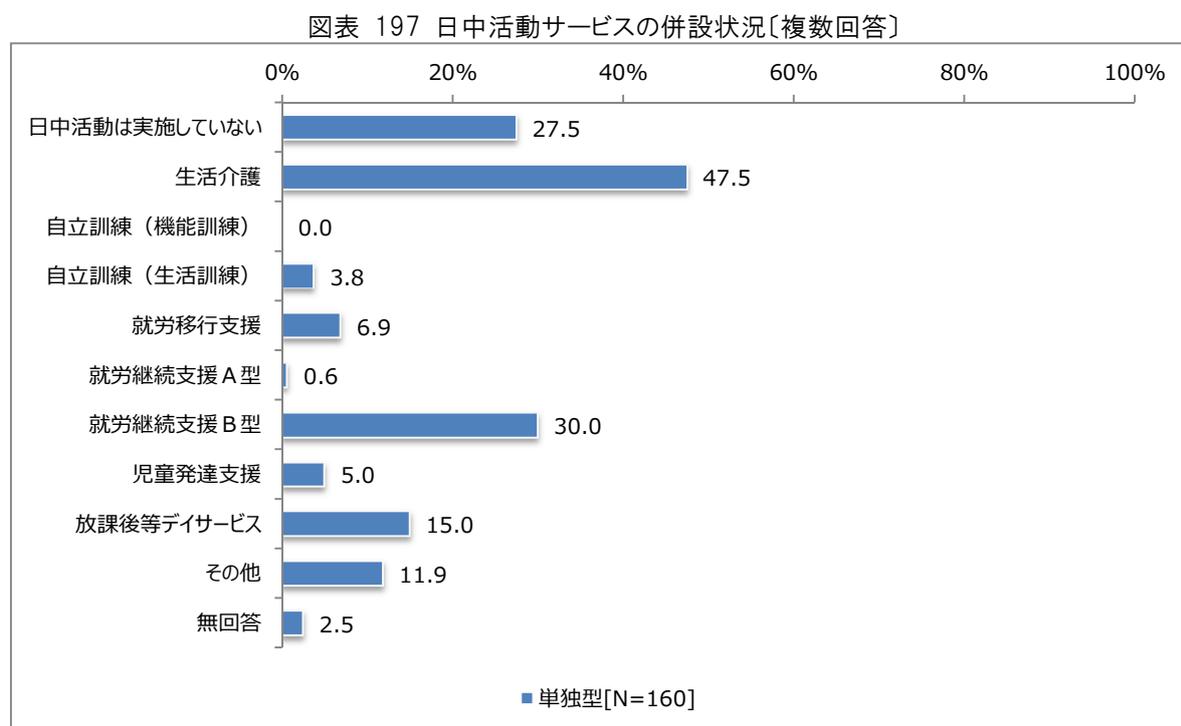


併設型（空床型+併設型を含む）の事業所に、併設施設を聞いたところ、「障害者支援施設」が72.8%と高い割合であり、次いで、「共同生活援助」が13.2%となっている。



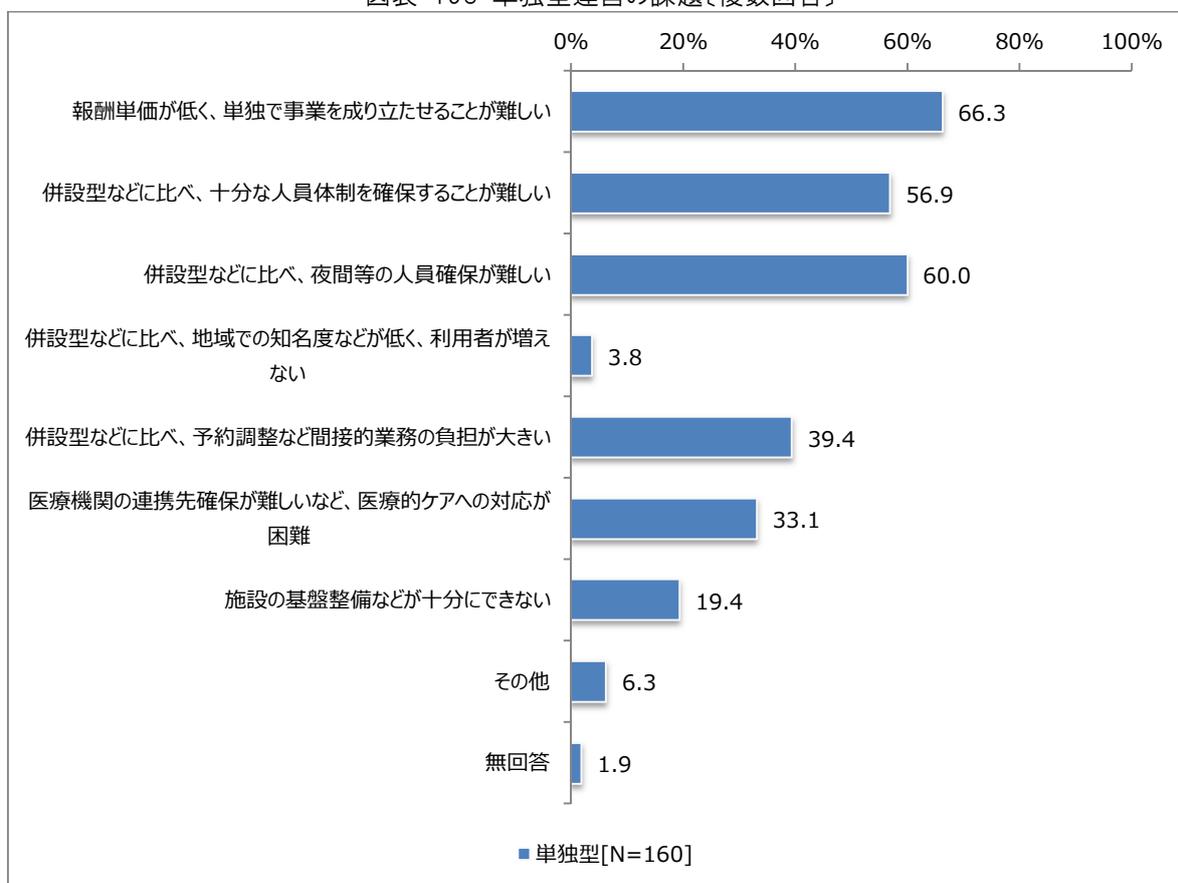
④単独型事業所の状況

単独型の事業所に、日中活動サービスの併設状況を聞いたところ、「生活介護」が47.5%とほぼ半数で実施しており、次いで、「就労継続支援B型」が30.0%となっている。一方、「日中活動は実施していない」は27.5%である。



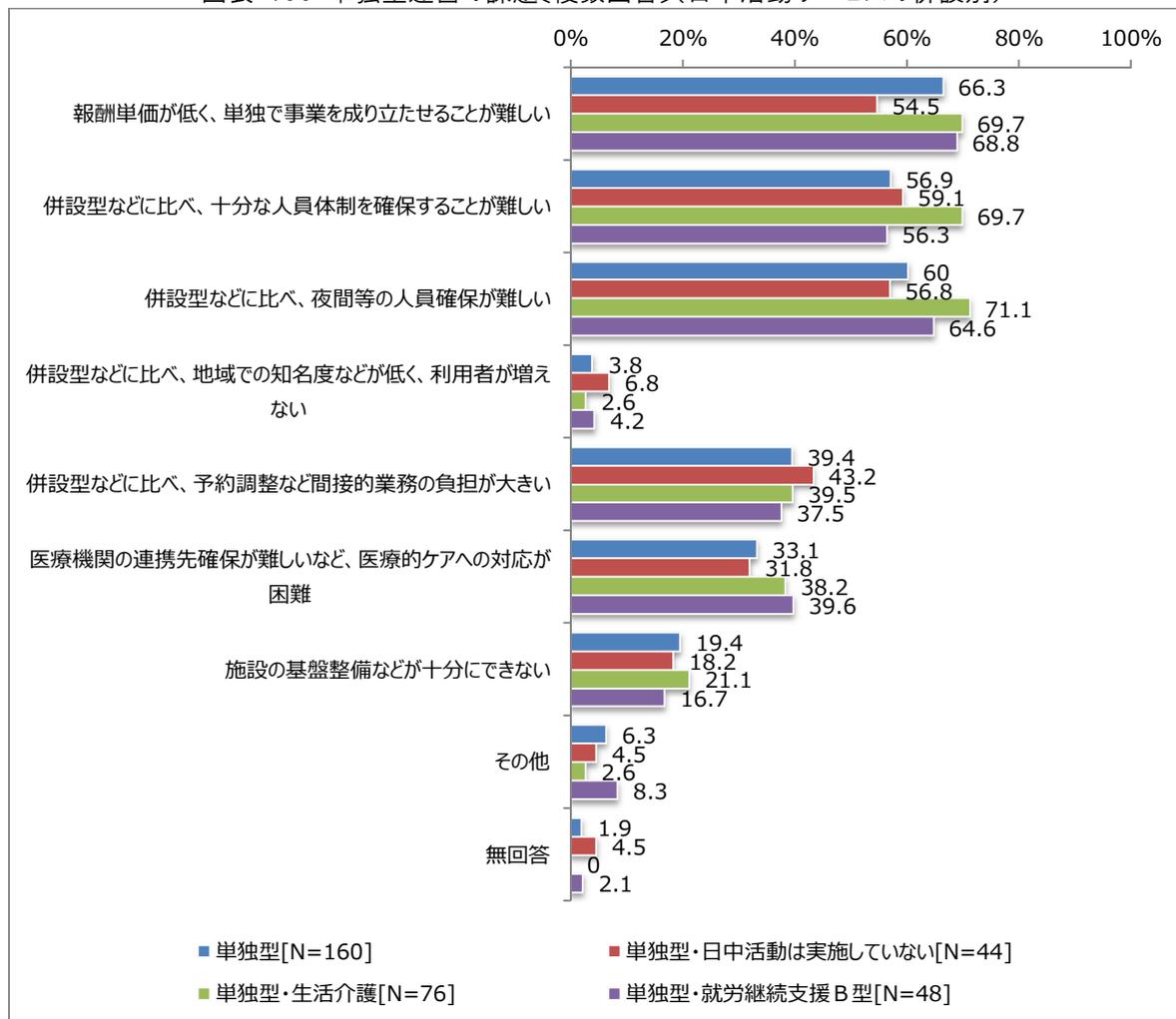
単独型の事業所に、単独型運営の課題について聞いたところ、「報酬単価が低く、単独で事業を成り立たせることが難しい」が66.3%と最も高い割合であり、次いで、「併設型などに比べ、夜間等の人員確保が難しい」が60.0%、「併設型などに比べ、十分な人員体制を確保することが難しい」が56.9%と続いている。

図表 198 単独型運営の課題〔複数回答〕



単独型の事業所で、日中活動サービスについて「日中活動は実施していない」事業所、「生活介護」「就労継続支援B型」を実施している事業所の別で、単独型運営の課題認識を見ると、「日中活動は実施していない」事業所と比べて、「生活介護」「就労継続支援B型」を実施している事業所では、「報酬単価が低く、単独で事業を成り立たせることが難しい」「併設型などに比べ、夜間等の人員確保が難しい」などの回答割合が高くなっている。

図表 199 単独型運営の課題〔複数回答〕(日中活動サービスの併設別)



(3) 短期入所の状況

①定員数・居室数

定員数を聞いたところ、事業所類型全体では、平成28年9月30日時点の平均は5.1人、うち、緊急利用枠の平均は0.3人となっている。平成27年9月30日時点、平成27年3月31日時点においてもほぼ同じである。

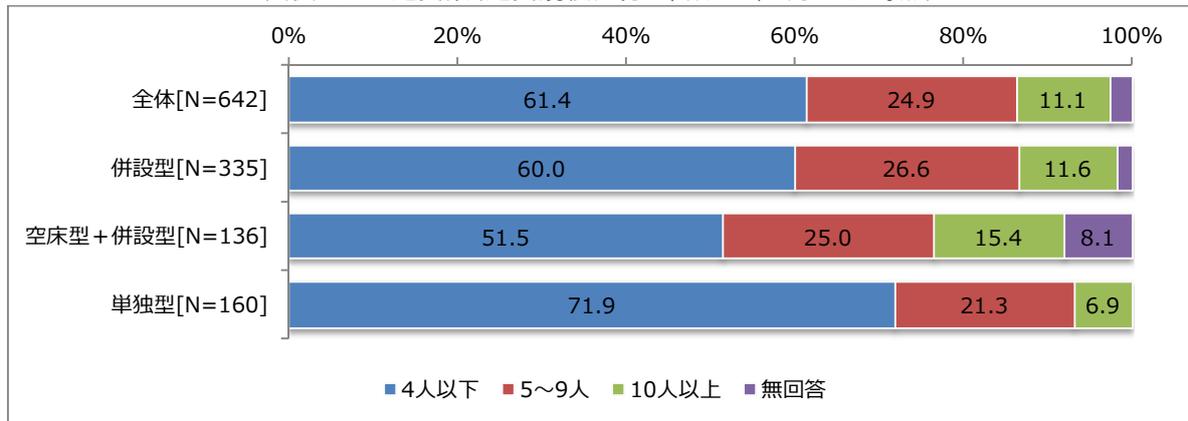
平成28年9月30日時点の回答事業所の定員数を区分して見たところ、事業所類型全体では、定員「4人以下」が61.4%となっている。事業所類型別では、単独型で定員数の少ない事業所が多くなっている。

図表 200 定員数(平均)

		全体[N=625]	併設型[N=329]	空床型+併設型 [N=125]	単独型[N=160]
平成28年9月 30日時点	定員数(人)	5.1	5.0	6.5	4.2
	うち、緊急利用枠(人)	0.3	0.2	0.2	0.4
		全体[N=612]	併設型[N=323]	空床型+併設型 [N=123]	単独型[N=155]
平成27年9月 30日時点	定員数(人)	5.1	5.0	6.5	4.2
	うち、緊急利用枠(人)	0.3	0.2	0.2	0.4
		全体[N=605]	併設型[N=318]	空床型+併設型 [N=123]	単独型[N=153]
平成27年3月 31日時点	定員数(人)	5.1	5.1	6.5	4.2
	うち、緊急利用枠(人)	0.3	0.2	0.2	0.4

※複数時点の数値を聞く設問は、各時点での回答事業所数が異なるため、標本数も各時点で異なる(以下同様)

図表 201 定員数(定員規模区分:平成28年9月30日時点)



居室数については、事業所類型全体では、平成28年9月30日時点の平均は4.4室、うち、個室数の平均は3.0室となっている。平成27年9月30日時点、平成27年3月31日時点においてもほぼ同じである。

図表 202 居室数(平均)

		全体 [N=686]	空床型 [N=61]	併設型 [N=329]	空床型+併設 型[N=125]	単独型 [N=160]
平成28年9月 30日時点	居室数(室)	4.4	8.3	4.1	4.4	3.6
	うち、個室数(室)	3.0	4.9	2.8	2.7	3.0
		全体 [N=673]	空床型 [N=61]	併設型 [N=323]	空床型+併設 型[N=123]	単独型 [N=155]
平成27年9月 30日時点	居室数(室)	4.4	8.3	4.1	4.5	3.7
	うち、個室数(室)	3.0	4.9	2.8	2.7	3.1
		全体 [N=665]	空床型 [N=60]	併設型 [N=318]	空床型+併設 型[N=123]	単独型 [N=153]
平成27年3月 31日時点	居室数(室)	4.4	8.4	4.0	4.5	3.7
	うち、個室数(室)	3.0	4.9	2.7	2.6	3.1

②実利用者数

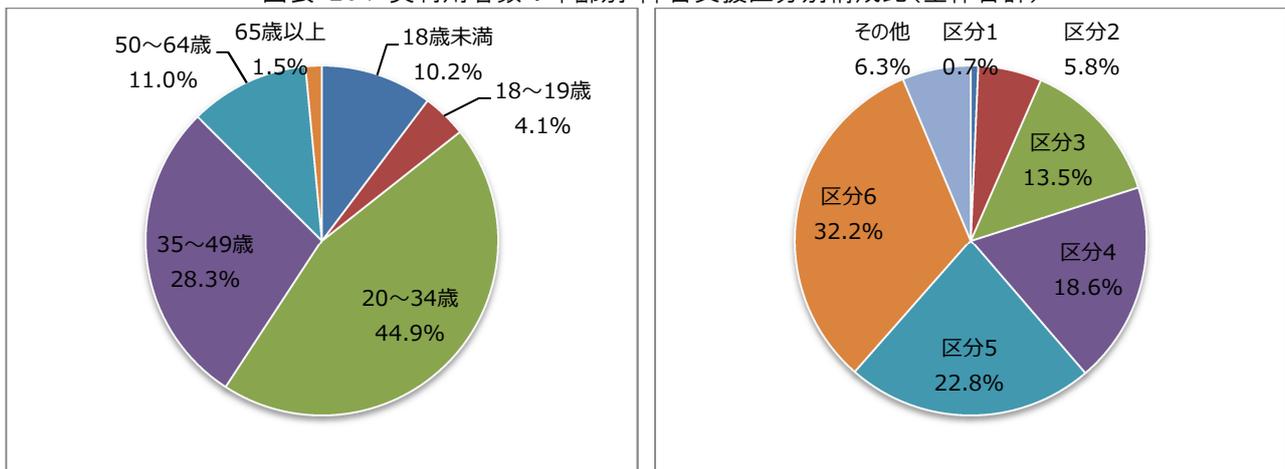
平成28年9月の実利用者数は回答事業所の合計で以下の通りとなっている。障害支援区分別では、区分6の利用者が3,293人で最も多い。また、性別年齢別では、20～34歳の男女の利用が多く、それぞれ、男性2,922人、女性1,662人となっている。

実利用者数の年齢別、障害支援区分別の人数構成比を見ると、それぞれ、「20～34歳」が44.9%、「区分6」が32.2%となっている。

図表 203 実利用者数(全体合計)

(人)		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	障害児・非該当・その他	合計
18歳未満	男性	11	56	240	2	1	3	387	700
	女性	4	12	98	0	1	3	228	346
18～19歳	男性	1	12	20	48	107	81	5	274
	女性	1	5	16	40	32	47	2	143
20～34歳	男性	9	99	252	567	775	1,207	13	2,922
	女性	4	72	174	302	397	710	3	1,662
35～49歳	男性	14	82	198	429	357	531	2	1,613
	女性	10	97	167	279	332	395	2	1,282
50～64歳	男性	7	55	112	115	174	182	2	647
	女性	5	84	71	92	112	109	0	473
65歳以上	男性	1	15	28	13	9	18	0	84
	女性	3	8	7	17	27	7	0	69
合計	男性	43	319	850	1,174	1,423	2,022	409	6,240
	女性	27	278	533	730	901	1,271	235	3,975
総計		70	597	1,383	1,904	2,324	3,293	644	10,215

図表 204 実利用者数の年齢別・障害支援区分別構成比(全体合計)

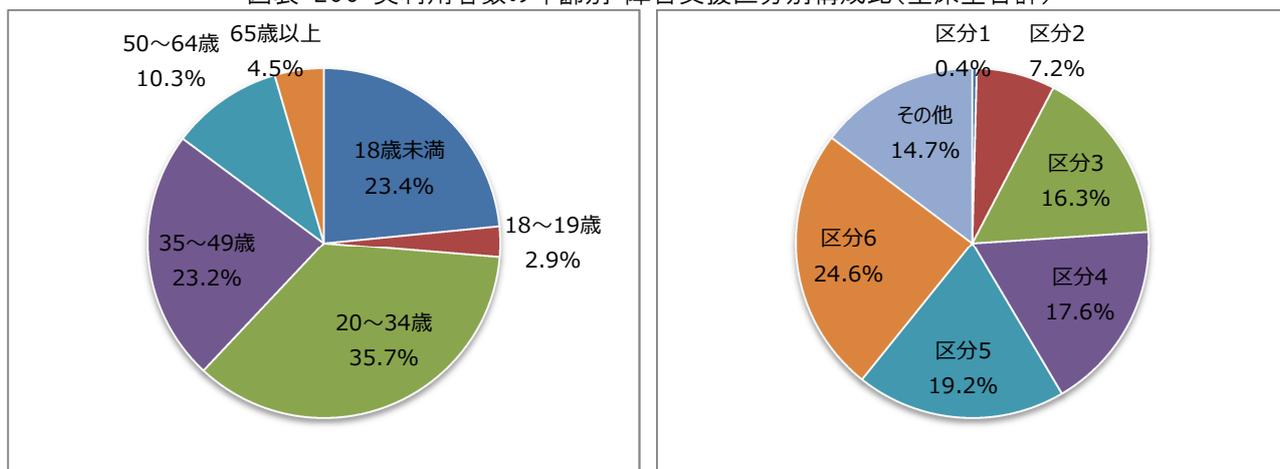


実利用者数合計の事業所類型別の人数は、それぞれ、以下の通りである。

図表 205 実利用者数(空床型合計)

(人)		区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	障害児・非 該当・その他	合計
18 歳未満	男性	0	8	48	1	0	0	77	134
	女性	0	1	27	0	0	1	65	94
18～19 歳	男性	0	1	1	2	7	8	1	20
	女性	0	0	0	4	0	4	0	8
20～34 歳	男性	0	5	16	42	72	76	0	211
	女性	0	8	14	33	29	52	0	136
35～49 歳	男性	1	14	9	40	17	55	0	136
	女性	0	14	13	32	6	25	0	90
50～64 歳	男性	2	4	12	6	7	11	0	42
	女性	0	7	5	4	36	6	0	58
65 歳以上	男性	1	4	13	1	1	1	0	21
	女性	0	4	1	6	12	0	0	23
合計	男性	4	36	99	92	104	151	78	564
	女性	0	34	60	79	83	88	65	409
総計		4	70	159	171	187	239	143	973

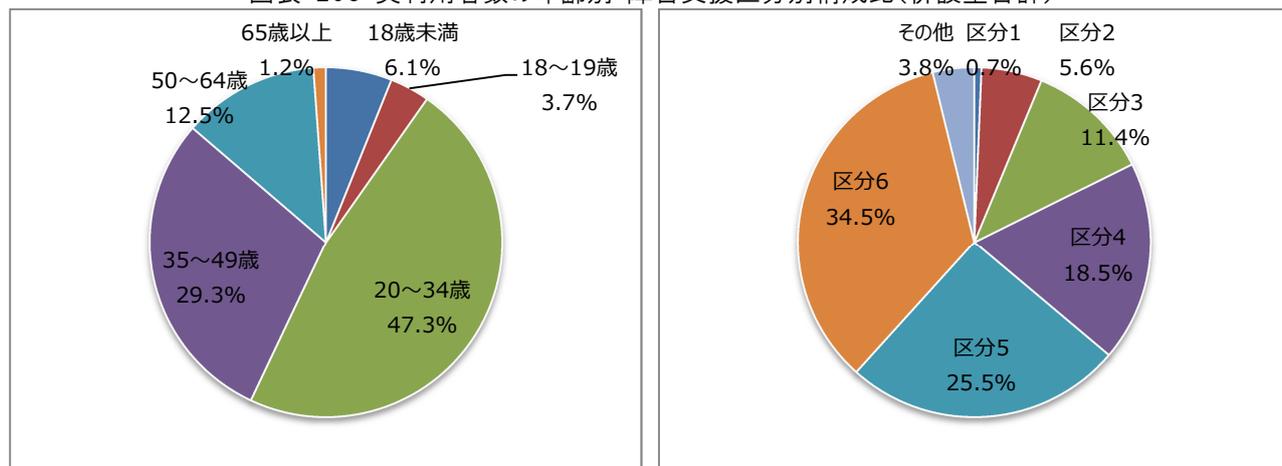
図表 206 実利用者数の年齢別・障害支援区分別構成比(空床型合計)



図表 207 実利用者数(併設型合計)

(人)		区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	障害児・非 該当・その他	合計
18歳未満	男性	2	19	67	1	0	0	90	179
	女性	2	2	22	0	0	1	52	79
18～19歳	男性	0	3	9	19	35	36	2	104
	女性	0	1	1	17	12	19	2	52
20～34歳	男性	3	38	110	256	354	540	8	1,309
	女性	0	23	50	134	168	328	2	705
35～49歳	男性	9	21	69	158	166	234	2	659
	女性	4	42	74	109	196	163	2	590
50～64歳	男性	4	26	42	43	108	99	2	324
	女性	1	56	30	43	37	42	0	209
65歳以上	男性	0	5	7	5	2	7	0	26
	女性	3	1	5	5	7	2	0	23
合計	男性	18	112	304	482	665	916	104	2,601
	女性	10	125	182	308	420	555	58	1,658
総計		28	237	486	790	1,085	1,471	162	4,259

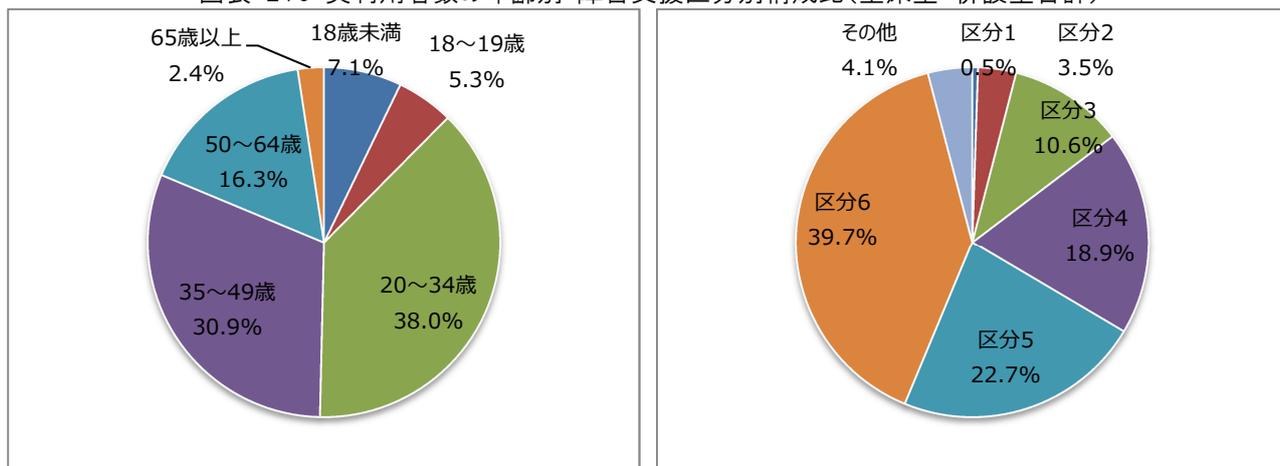
図表 208 実利用者数の年齢別・障害支援区分別構成比(併設型合計)



図表 209 実利用者数(空床型+併設型合計)

(人)		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	障害児・非 該当・その 他	合計
18歳未満	男性	4	7	32	0	0	2	43	88
	女性	1	5	9	0	0	0	34	49
18～19歳	男性	0	0	1	14	19	18	1	53
	女性	0	1	5	13	10	19	0	48
20～34歳	男性	0	8	19	74	106	251	0	458
	女性	1	4	25	36	80	125	0	271
35～49歳	男性	0	13	48	105	88	128	0	382
	女性	2	9	13	35	55	98	0	212
50～64歳	男性	0	8	27	43	37	57	0	172
	女性	2	7	22	32	27	51	0	141
65歳以上	男性	0	3	2	6	6	8	0	25
	女性	0	2	1	5	8	5	0	21
合計	男性	4	39	129	242	256	464	44	1,178
	女性	6	28	75	121	180	298	34	742
総計		10	67	204	363	436	762	78	1,920

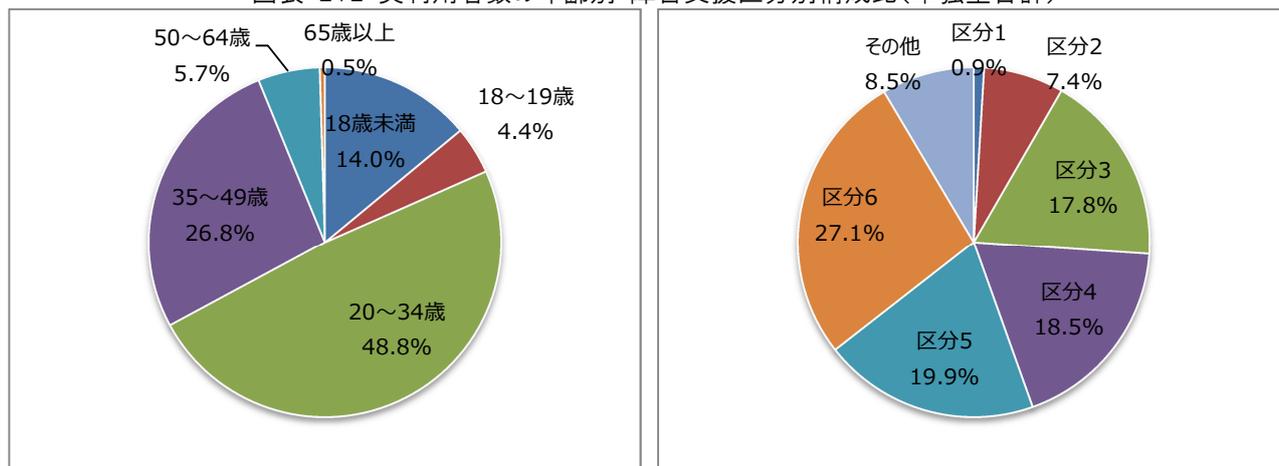
図表 210 実利用者数の年齢別・障害支援区分別構成比(空床型+併設型合計)



図表 211 実利用者数(単独型合計)

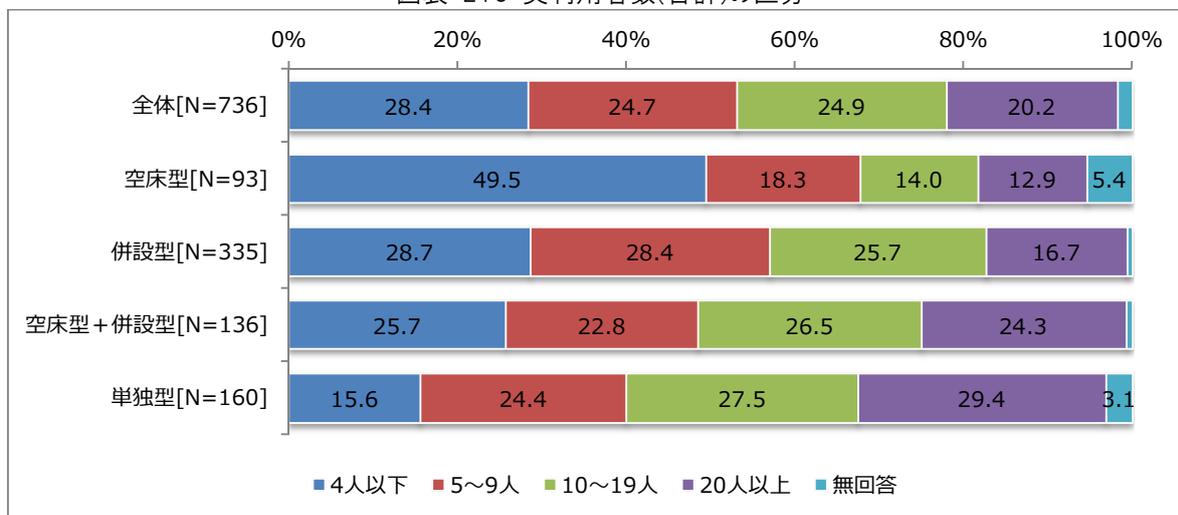
(人)		区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	障害児・非 該当・その 他	合計
18 歳未満	男性	5	22	93	0	1	0	170	291
	女性	1	4	40	0	1	1	75	122
18～19 歳	男性	1	8	9	12	46	19	1	96
	女性	1	3	10	6	9	5	0	34
20～34 歳	男性	6	48	105	185	228	327	5	904
	女性	3	36	84	96	118	201	1	539
35～49 歳	男性	4	32	69	118	83	113	0	419
	女性	4	30	66	95	69	109	0	373
50～64 歳	男性	1	17	30	20	22	14	0	104
	女性	2	14	14	13	11	10	0	64
65 歳以上	男性	0	3	6	1	0	2	0	12
	女性	0	1	0	1	0	0	0	2
合計	男性	17	130	312	336	380	475	176	1,826
	女性	11	88	214	211	208	326	76	1,134
総計		28	218	526	547	588	801	252	2,960

図表 212 実利用者数の年齢別・障害支援区分別構成比(単独型合計)



平成28年9月の回答事業所のサービス実利用者数(合計)を区分して見たところ、事業所類型全体では、「4人以下」が28.4%となっている。事業所類型別では、単独型で「20人以上」の割合が高い。単独型は定員が少ない一方、実利用者数は多い傾向がうかがえる。

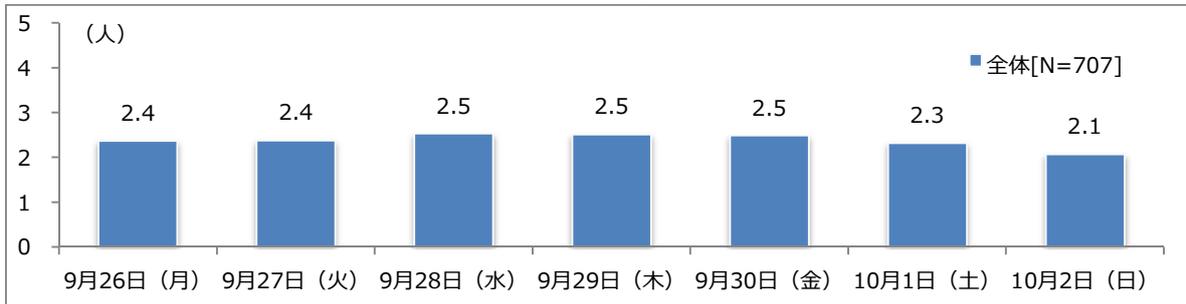
図表 213 実利用者数(合計)の区分



③1日あたり利用者数

平成28年9月26日（月）～10月2日（日）の一週間における1日あたり利用者数を聞いたところ、平均人数で以下のようにになっている。週末に利用のやや少ない傾向が見られる。

図表 214 1日あたり平均利用者数

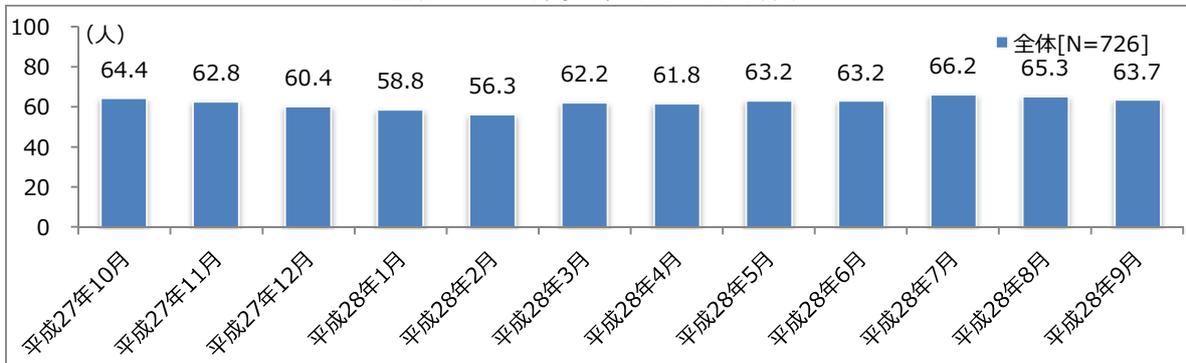


(人)	全体 [N=707]	空床型 [N=85]	併設型 [N=324]	空床型+併設 型[N=134]	単独型 [N=152]
9月26日 (月)	2.4	1.4	2.4	3.0	2.2
9月27日 (火)	2.4	1.3	2.4	2.8	2.6
9月28日 (水)	2.5	1.4	2.5	3.0	2.8
9月29日 (木)	2.5	1.4	2.5	3.0	2.8
9月30日 (金)	2.5	1.6	2.5	2.9	2.6
10月1日 (土)	2.3	1.6	2.3	2.9	2.2
10月2日 (日)	2.1	1.5	2.1	2.8	1.7

④月間の延べ利用者数

月間の延べ利用者数を聞いたところ、平均延べ人数で以下のようにになっている。長期休暇のある7月～8月に、利用のやや多い傾向が見られる。

図表 215 月間の平均延べ利用者数



(人)	全体[N=726]	空床型 [N=91]	併設型 [N=331]	空床型+併設 型[N=135]	単独型 [N=157]
平成27年10月	64.4	35.6	64.6	80.6	67.6
平成27年11月	62.8	34.3	63.0	80.6	64.0
平成27年12月	60.4	34.5	61.1	74.5	62.7
平成28年1月	58.8	33.8	59.0	73.8	61.0
平成28年2月	56.3	31.4	56.2	69.2	60.9
平成28年3月	62.2	34.7	63.4	74.6	66.2
平成28年4月	61.8	35.8	62.3	74.5	65.9
平成28年5月	63.2	34.5	63.4	78.8	67.0
平成28年6月	63.2	34.1	63.2	78.0	68.1
平成28年7月	66.2	38.6	66.5	79.9	70.5
平成28年8月	65.3	37.6	64.7	81.1	69.8
平成28年9月	63.7	35.0	63.9	78.6	67.9

⑤入浴サービスの提供回数

平成28年9月の入浴サービスの提供回数（利用者の1か月間の入浴回数の総和）については、事業所類型全体では、1事業所あたりの平均回数で40.2回となっている。

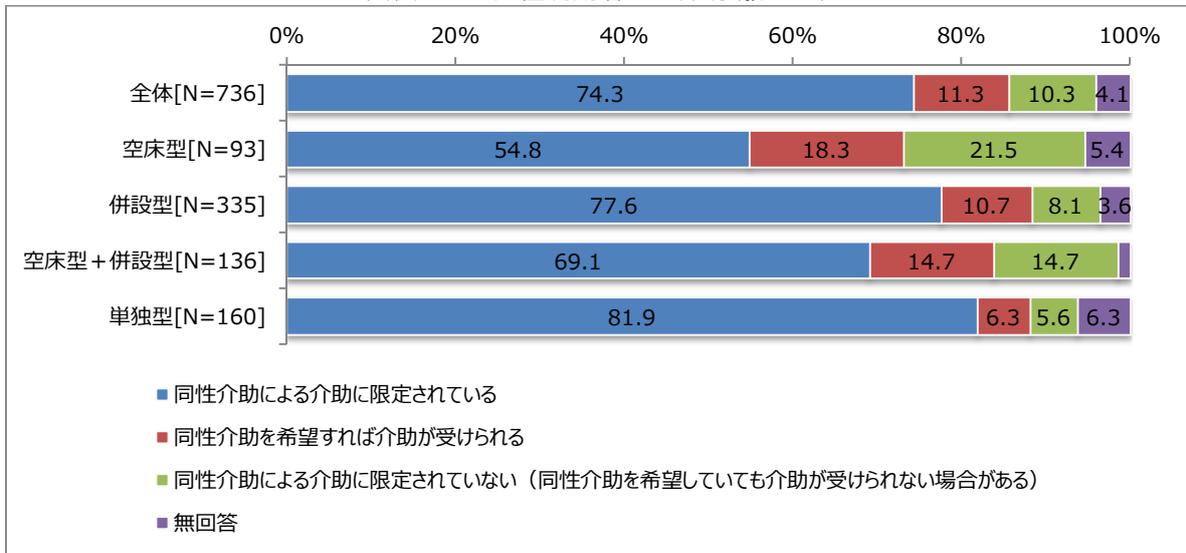
図表 216 入浴サービスの提供回数

	全体[N=710]	空床型[N=85]	併設型[N=324]	空床型+併設型[N=135]	単独型[N=154]
1事業所あたりの平均（回/月）	40.2	17.3	43.5	45.9	41.9

⑥同性介助の状況

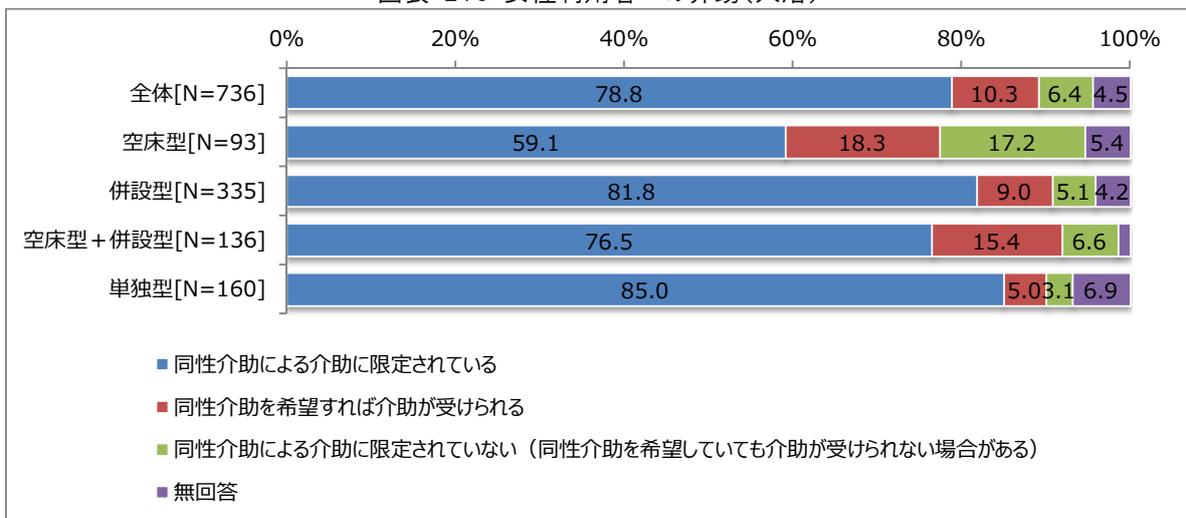
女性利用者への排せつ介助は、事業所類型全体では、「同性介助による介助に限定されている」が74.3%となっている。

図表 217 女性利用者への介助(排せつ)



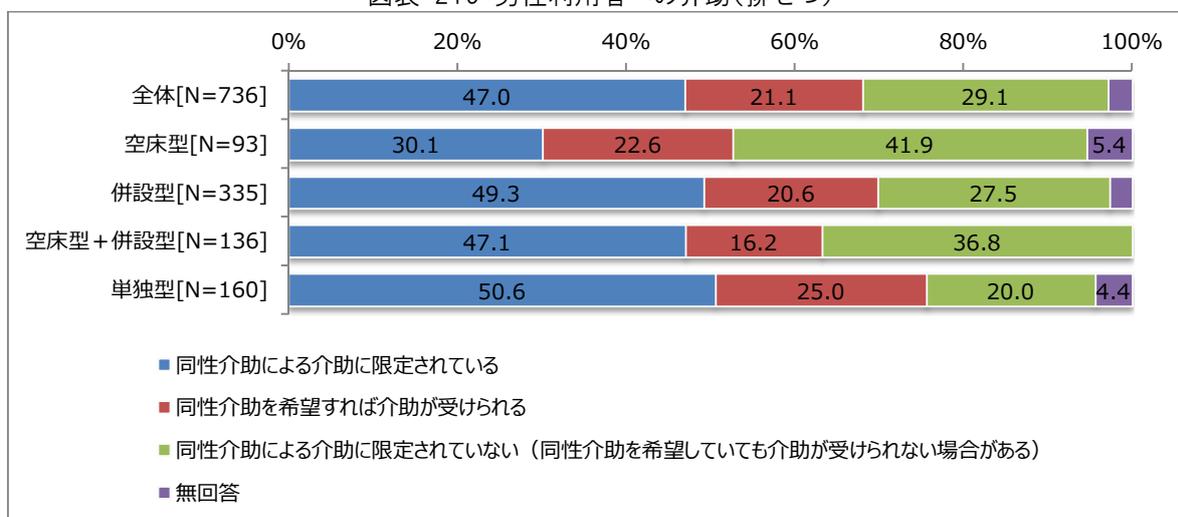
女性利用者への入浴介助は、事業所類型全体では、「同性介助による介助に限定されている」が78.8%となっている。

図表 218 女性利用者への介助(入浴)



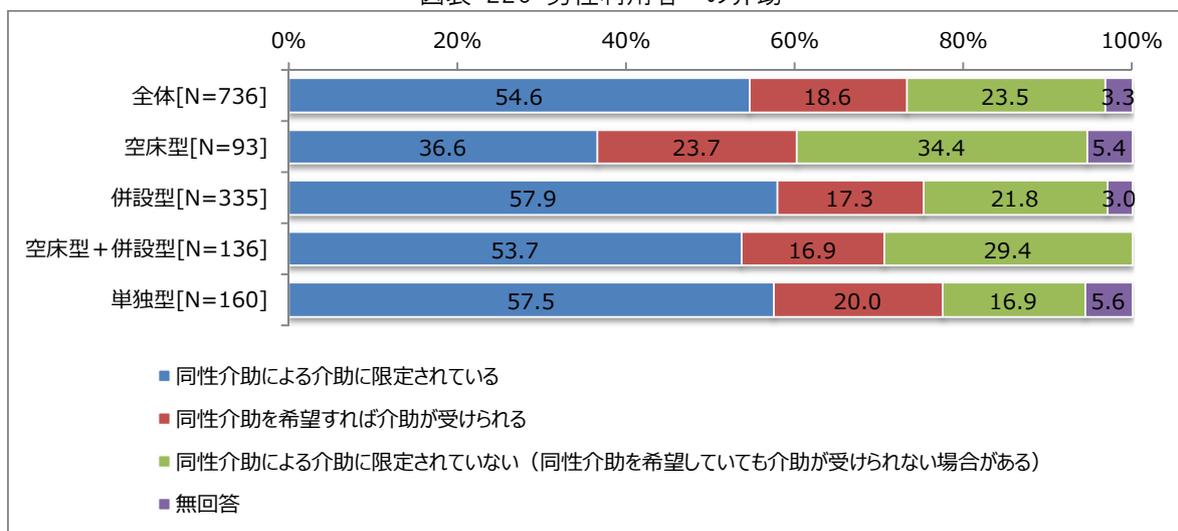
男性利用者への排せつ介助は、事業所類型全体では、「同性介助による介助に限定されている」が47.0%、「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が29.1%となっている。

図表 219 男性利用者への介助(排せつ)



男性利用者への入浴介助は、事業所類型全体では、「同性介助による介助に限定されている」が54.6%、「同性介助による介助に限定されていない（同性介助を希望していても介助が受けられない場合がある）」が23.5%となっている。

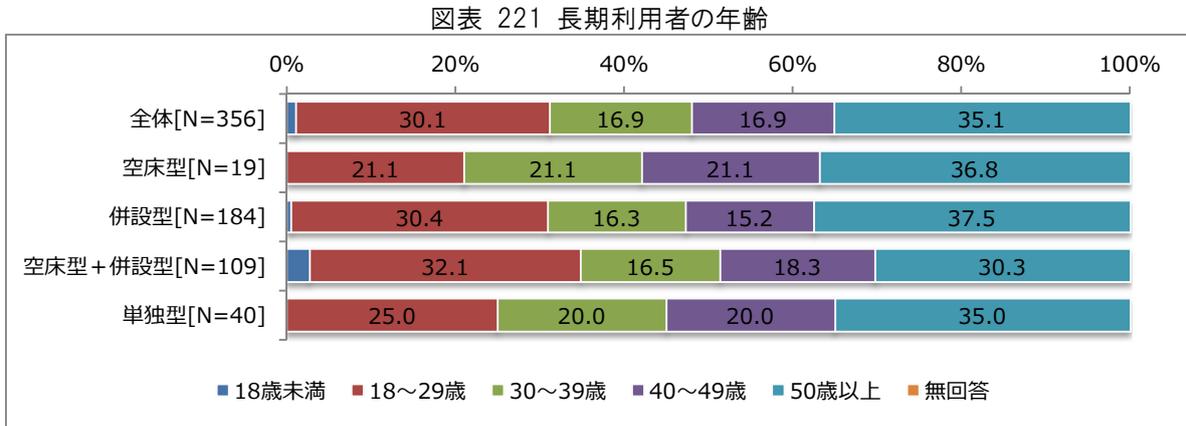
図表 220 男性利用者への介助



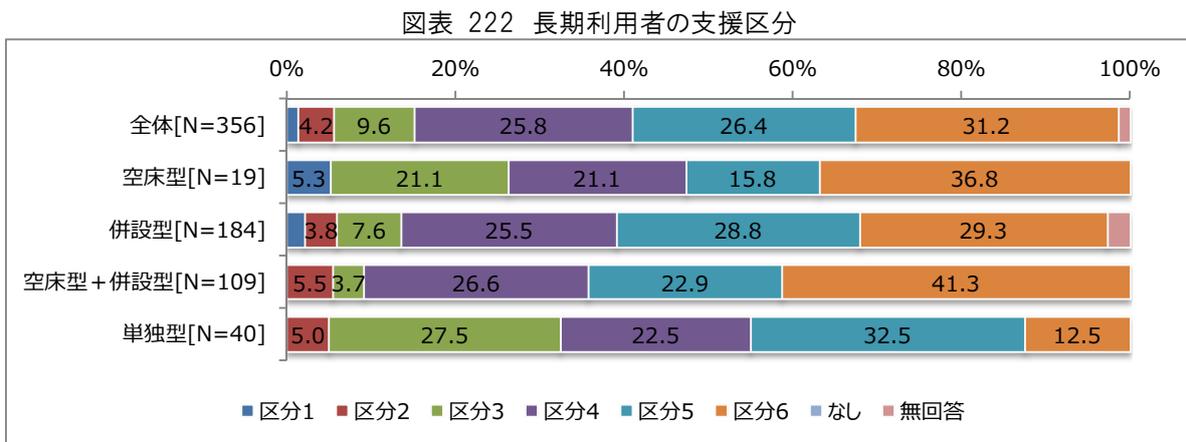
⑦長期利用者の状況

平成28年9月末時点で、短期入所の長期利用者（連続して31日以上利用している者）がいる場合に、その利用者の状況を聞いたところ、全体で356人分の回答があった。

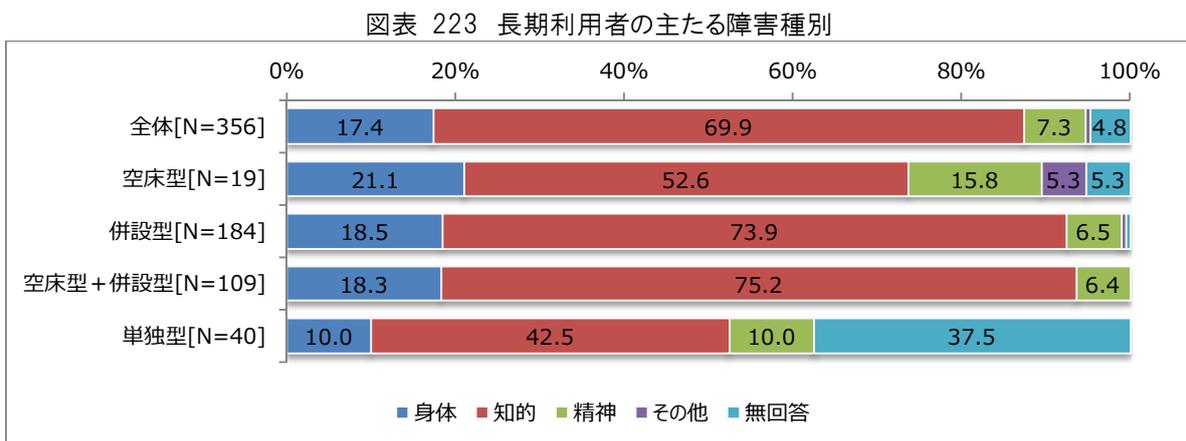
長期利用者の年齢については、事業所類型全体では、「50歳以上」が35.1%、「18～29歳」が30.1%となっている。



障害支援区分は、事業所類型全体では、「区分6」が31.2%、「区分5」が26.4%、「区分4」が25.8%となっており、区分の重い人が多い。

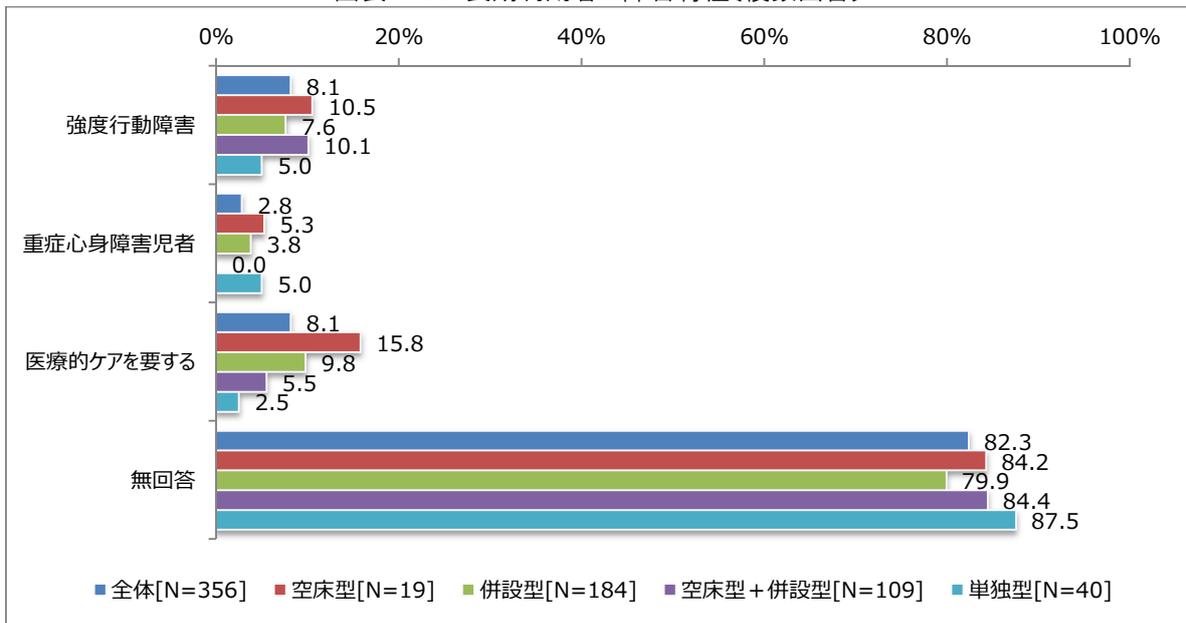


主たる障害種別は、事業所類型全体では、「知的」が69.9%、「身体」が17.4%、「精神」が7.3%となっている。



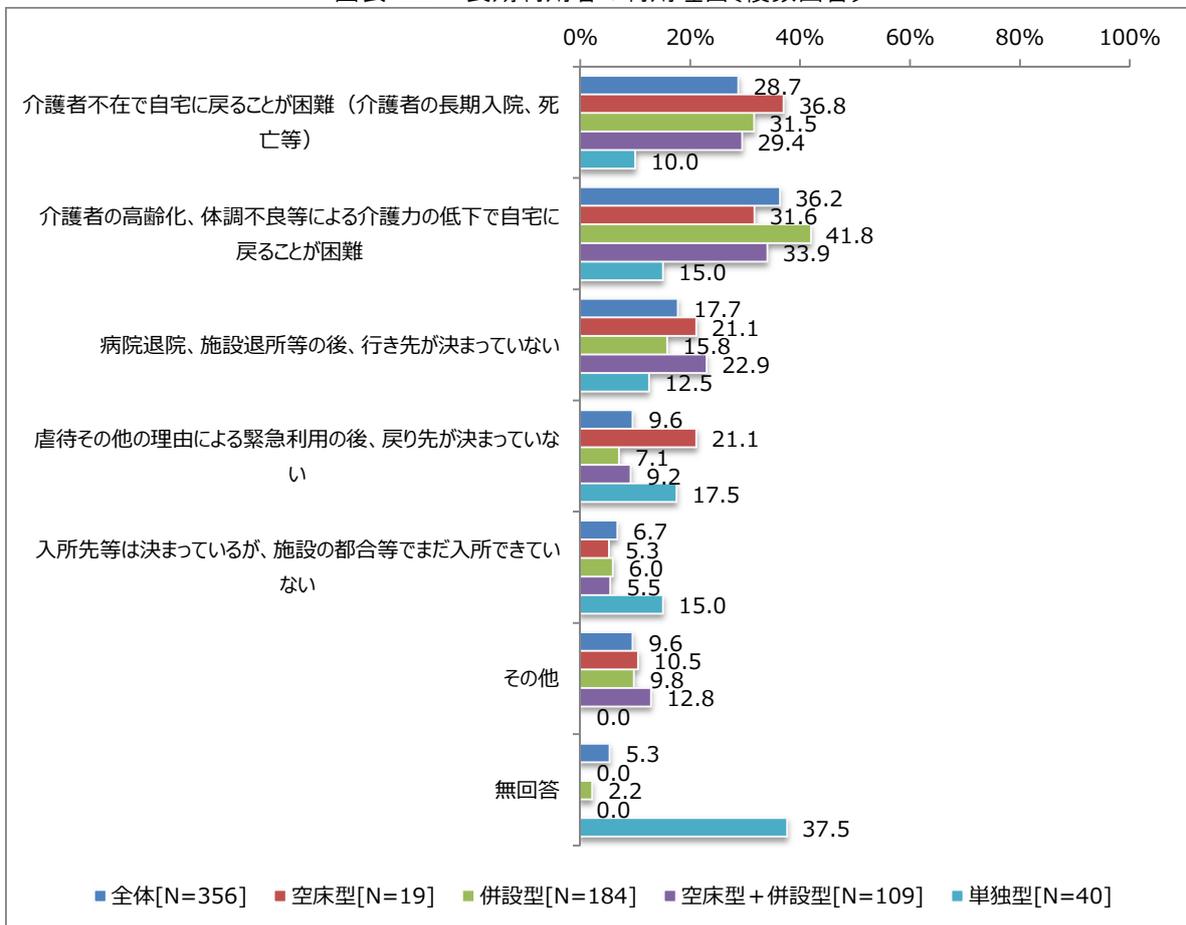
障害特性について聞いたところ、事業所類型全体では、無回答が多く、強度行動障害等を有する長期利用者は1割前後の状況となっている。

図表 224 長期利用者の障害特性〔複数回答〕



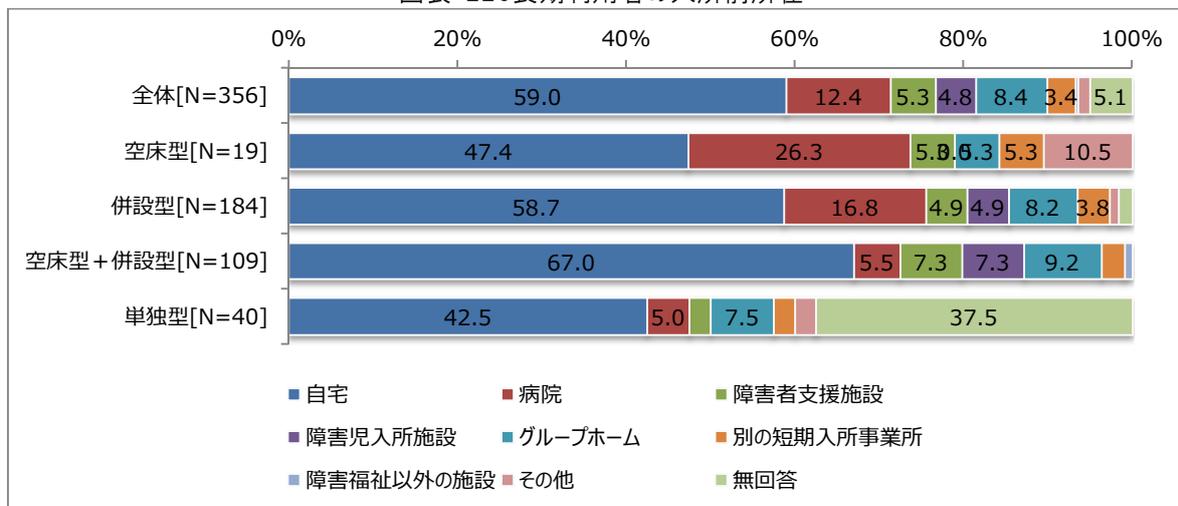
長期利用の理由については、事業所類型全体では、「介護者の高齢化、体調不良等による介護力の低下で自宅に戻ることが困難」が36.2%、「介護者不在で自宅に戻ることが困難（介護者の長期入院、死亡等）」が28.7%となっている。

図表 225 長期利用者の利用理由〔複数回答〕



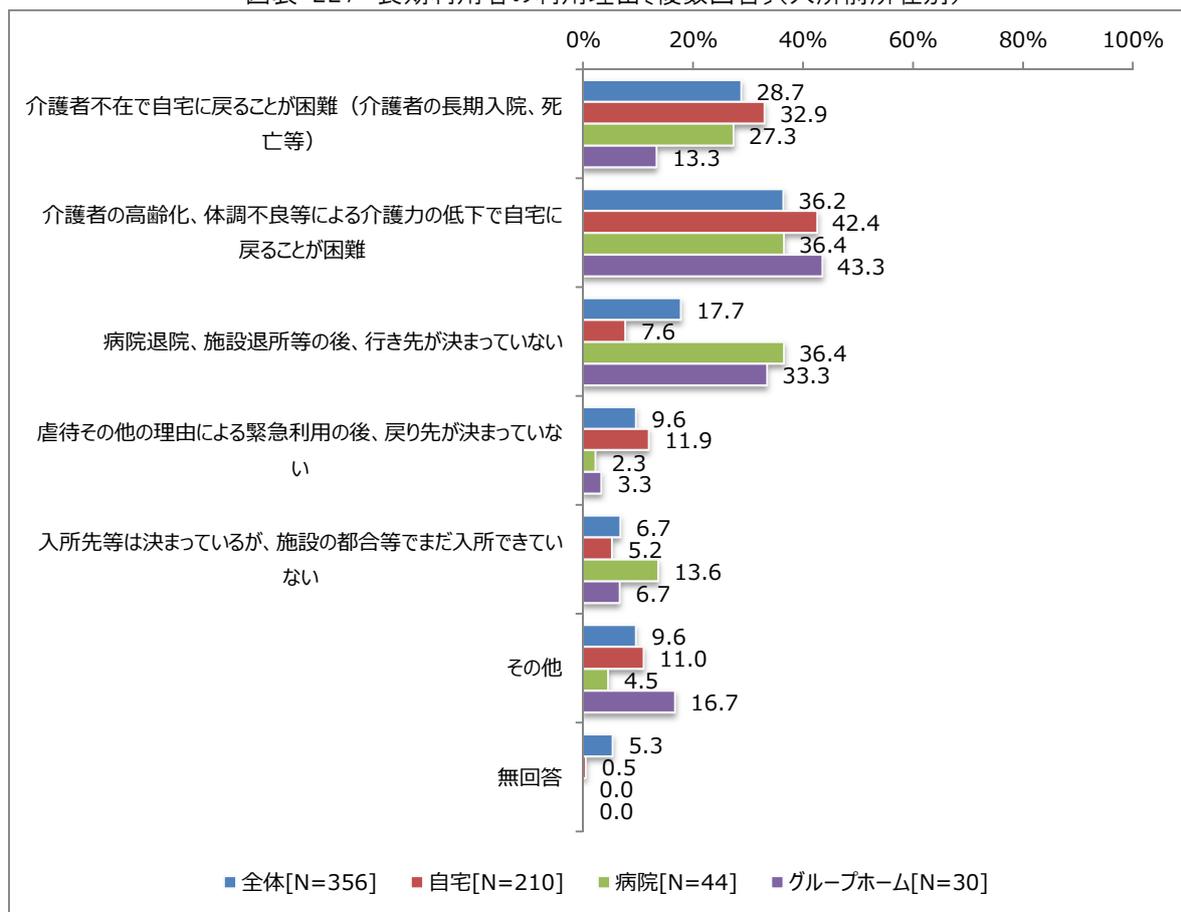
長期利用者の入所前所在は、事業所類型全体では、「自宅」が59.0%とほぼ6割を占め、次いで、「病院」が12.4%となっている。

図表 226 長期利用者の入所前所在



長期利用の理由について、長期利用者の入所前所在別で見ると、「介護者の高齢化、体調不良等による介護力の低下で自宅に戻ることが困難」は、いずれの入所前所在でも高い割合となっている。

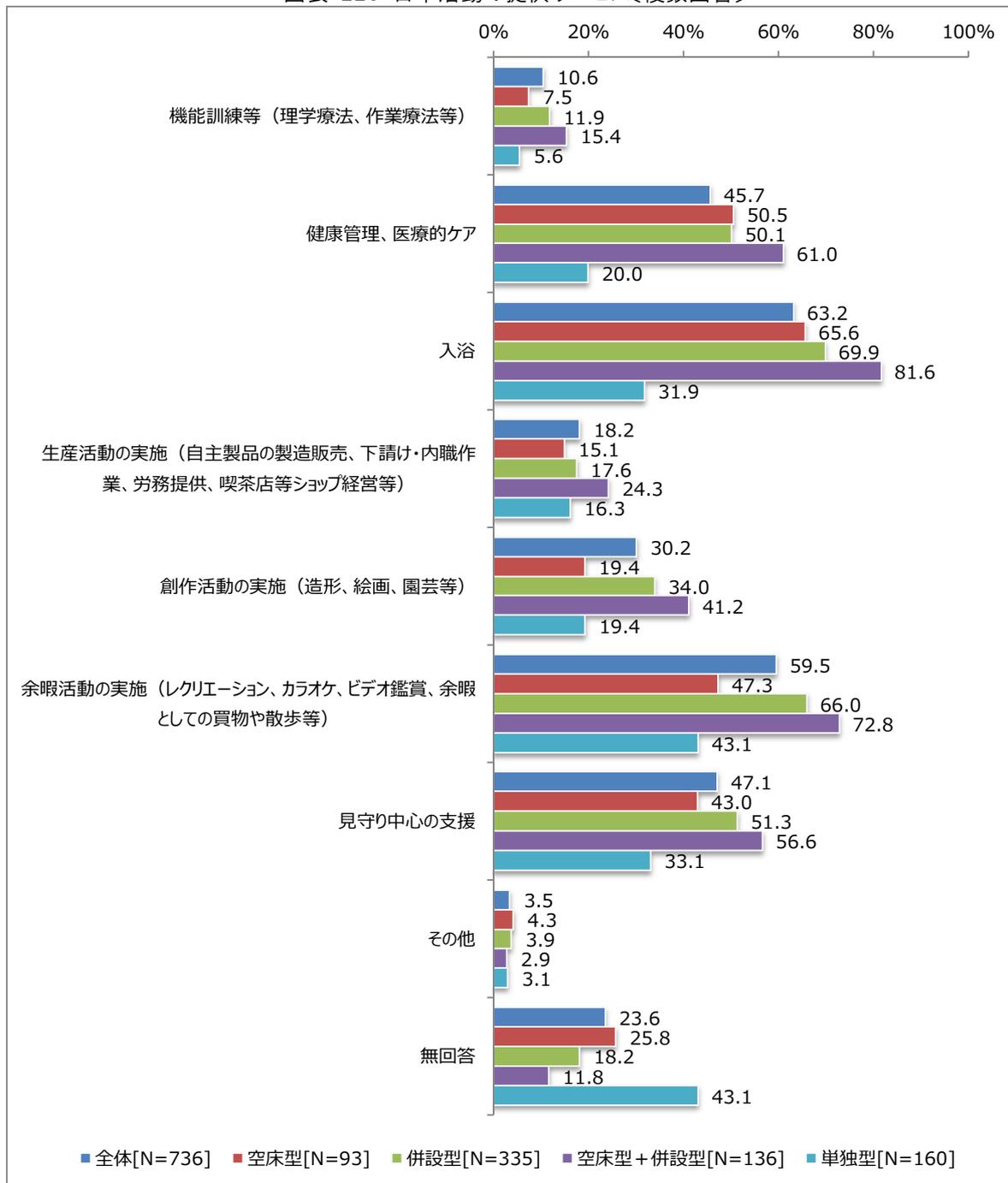
図表 227 長期利用者の利用理由〔複数回答〕(入所前所在別)



⑧日中活動の提供サービス

日中活動の提供サービスについて、平成28年9月26日（月）～10月2日（日）の一週間で利用者に提供しているサービスを聞いたところ、事業所類型全体では、「入浴」が63.2%、「余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）」が59.5%、「見守り中心の支援」が47.1%、「健康管理、医療的ケア」が45.7%となっている。なお、単独型については、日中活動サービスを提供していない事業所も比較的多いことから、無回答が多くなっているものと思われる。

図表 228 日中活動の提供サービス〔複数回答〕

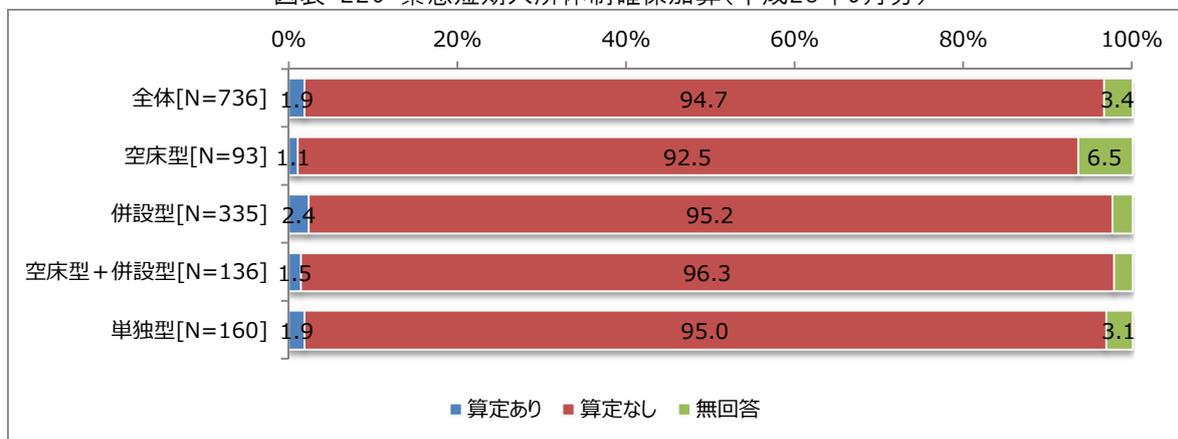


(4) 緊急利用の状況

①緊急短期入所体制確保加算の算定状況

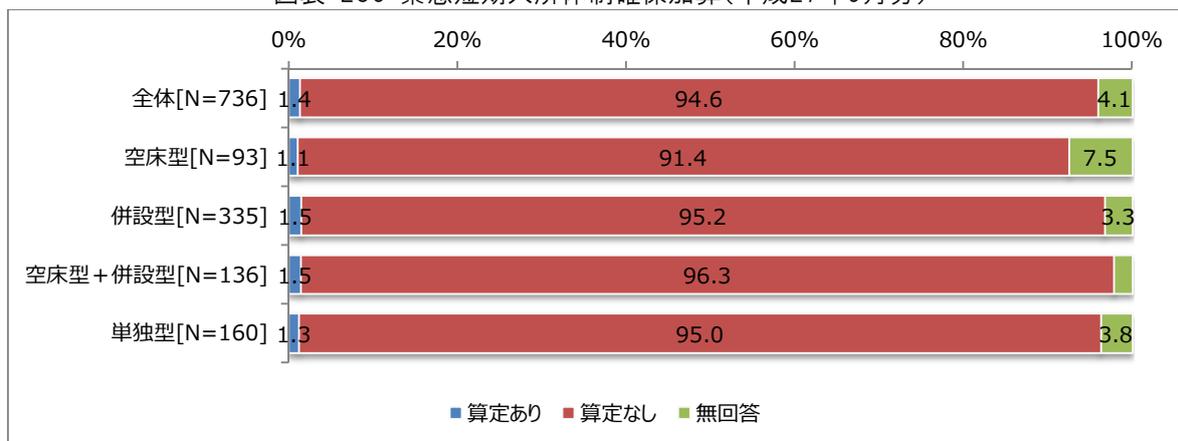
緊急短期入所体制確保加算について、平成28年9月分の算定状況は、事業所類型全体では、「算定あり」が1.9%となっている。

図表 229 緊急短期入所体制確保加算(平成28年9月分)



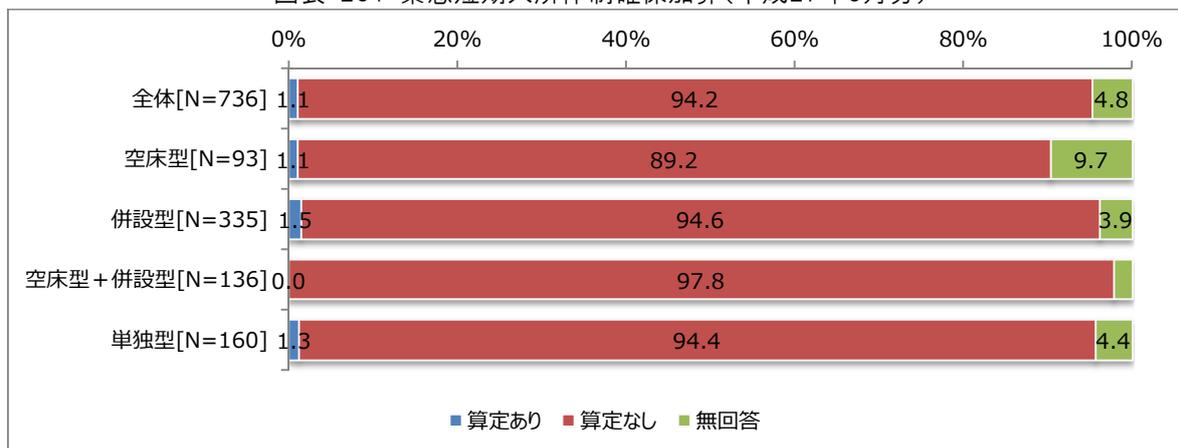
平成27年9月分の算定状況は、事業所類型全体では、「算定あり」が1.4%となっている。

図表 230 緊急短期入所体制確保加算(平成27年9月分)



平成27年3月分の算定状況は、事業所類型全体では、「算定あり」が1.1%となっている。

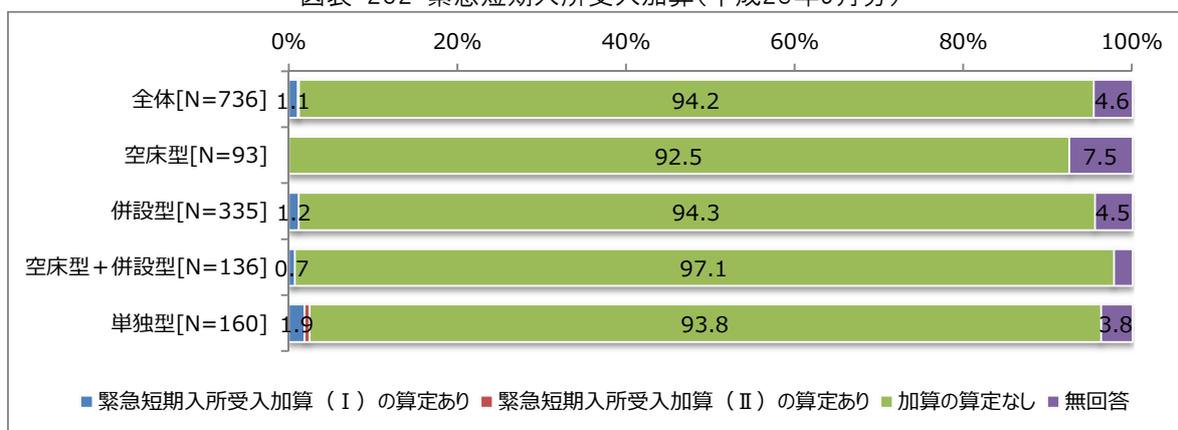
図表 231 緊急短期入所体制確保加算(平成27年3月分)



②緊急短期入所受入加算の算定状況

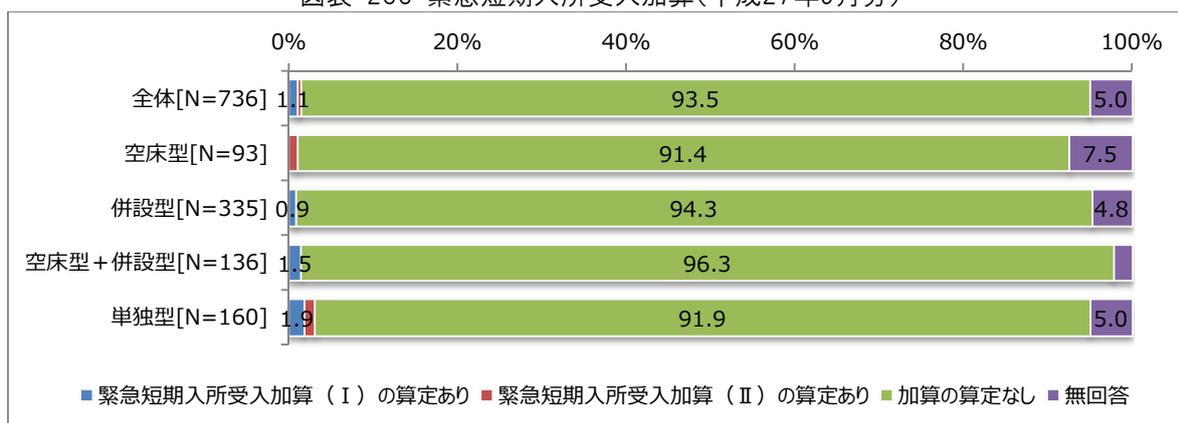
緊急短期入所受入加算の平成28年9月分の算定状況は、事業所類型全体では、「緊急短期入所受入加算（Ⅰ）の算定あり」が1.1%、「緊急短期入所受入加算（Ⅱ）の算定あり」が0.1%となっている。

図表 232 緊急短期入所受入加算(平成28年9月分)



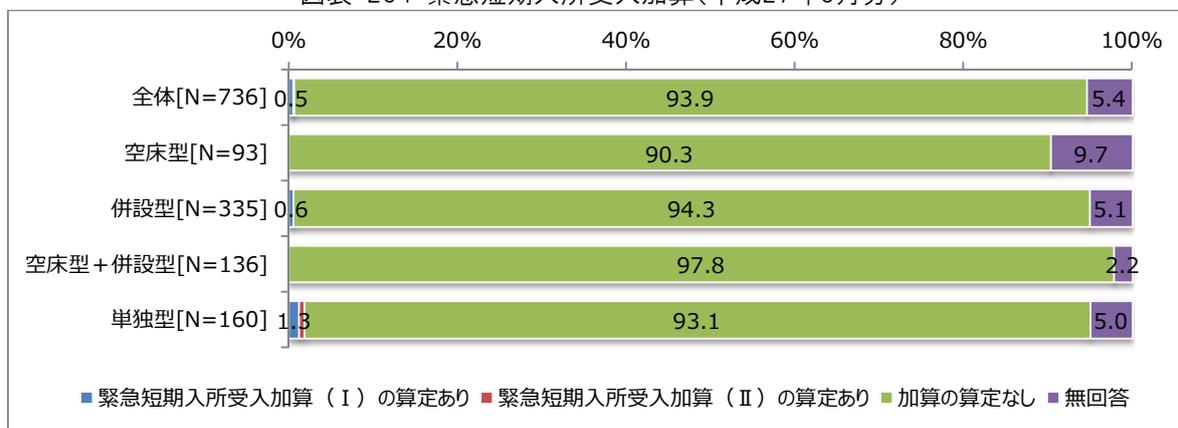
平成27年9月分の算定状況は、事業所類型全体では、「緊急短期入所受入加算（Ⅰ）の算定あり」が1.1%、「緊急短期入所受入加算（Ⅱ）の算定あり」が0.4%となっている。

図表 233 緊急短期入所受入加算(平成27年9月分)



平成27年3月分の算定状況は、事業所類型全体では、「緊急短期入所受入加算（Ⅰ）の算定あり」が0.5%、「緊急短期入所受入加算（Ⅱ）の算定あり」が0.1%となっている。

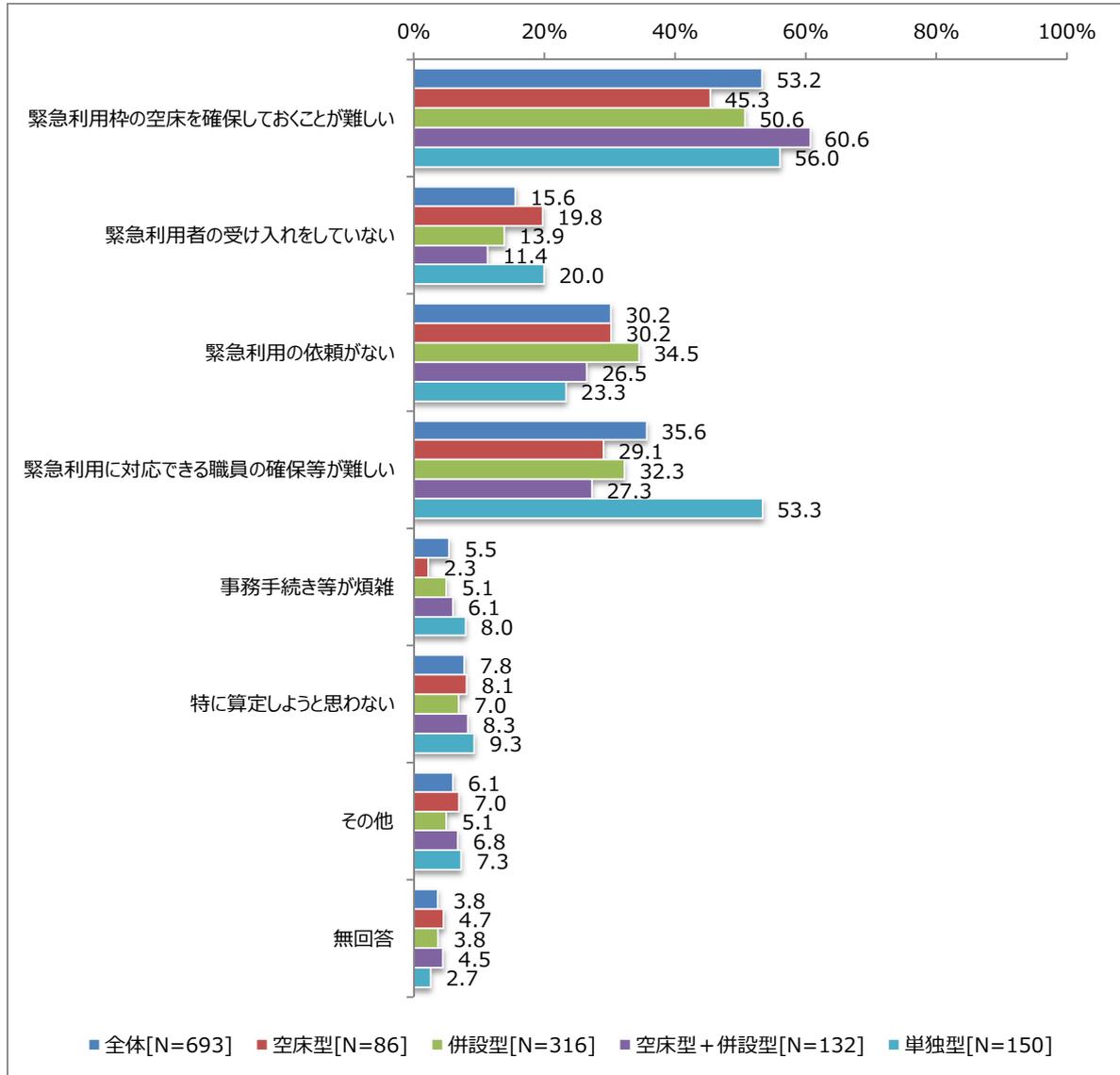
図表 234 緊急短期入所受入加算(平成27年3月分)



③緊急短期入所体制確保加算の算定をしない理由

平成28年9月に緊急短期入所体制確保加算の算定をしていない事業所に、算定をしない理由を聞いたところ、事業所類型全体では、「緊急利用枠の空床を確保しておくことが難しい」が53.2%と半数以上を占め、次いで、「緊急利用に対応できる職員の確保等が難しい」が35.6%となっている。

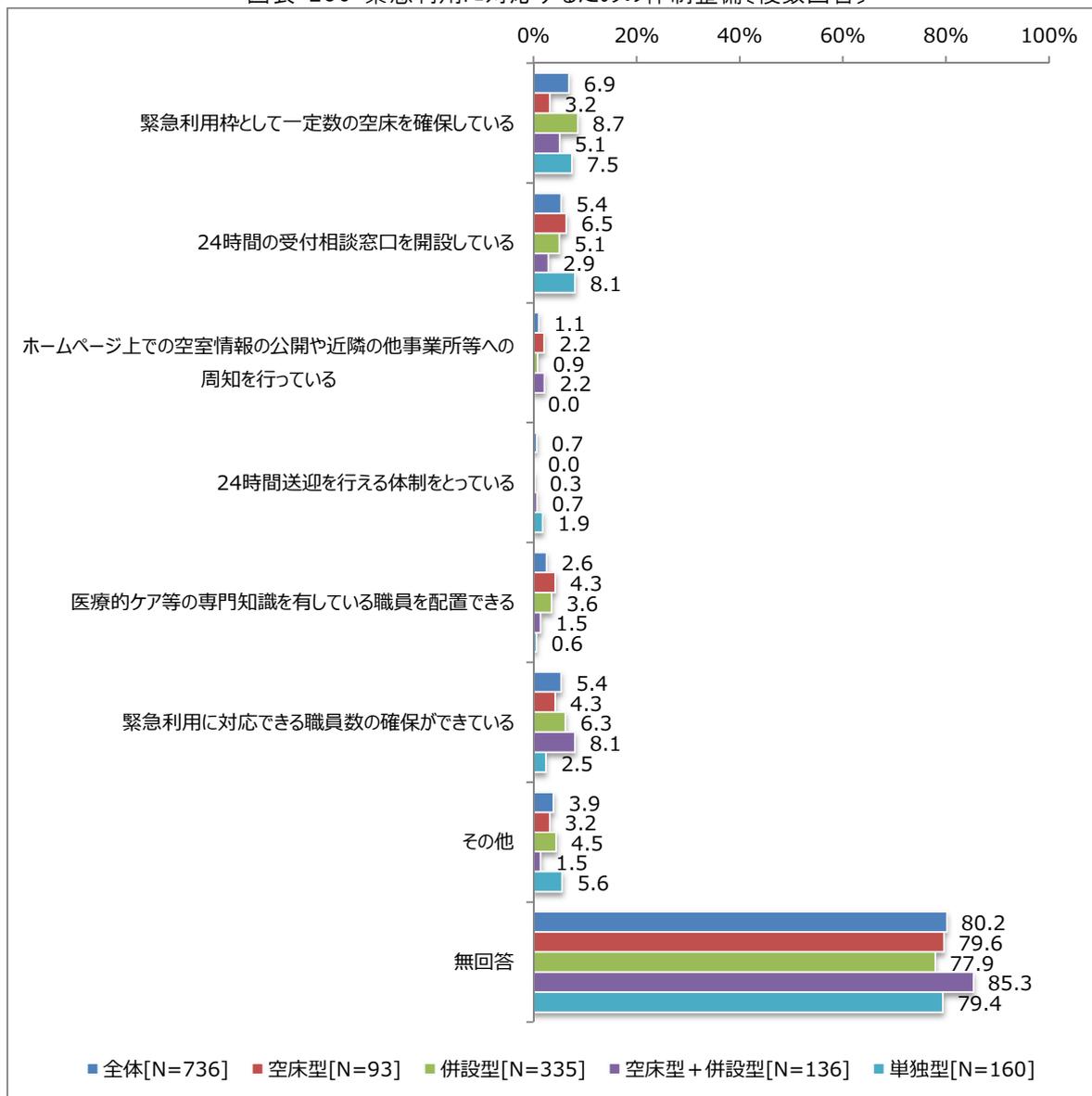
図表 235 緊急短期入所体制確保加算の算定をしない理由〔複数回答〕



④緊急利用に対応するための体制整備

緊急利用に対応するための体制整備の状況を聞いたところ、事業所類型全体では、無回答が80.2%となっており、特に体制整備を行っていない事業所が多いということがうかがえる。体制整備を行っていることとしては、「緊急利用枠として一定数の空床を確保している」が6.9%、「24時間の受付相談窓口を開設している」「緊急利用に対応できる職員数の確保ができていない」が5.4%、「24時間の受付相談窓口を開設している」が6.5%、「24時間の受付相談窓口を開設している」が5.1%、「24時間の受付相談窓口を開設している」が2.9%、「24時間の受付相談窓口を開設している」が8.1%となっている。

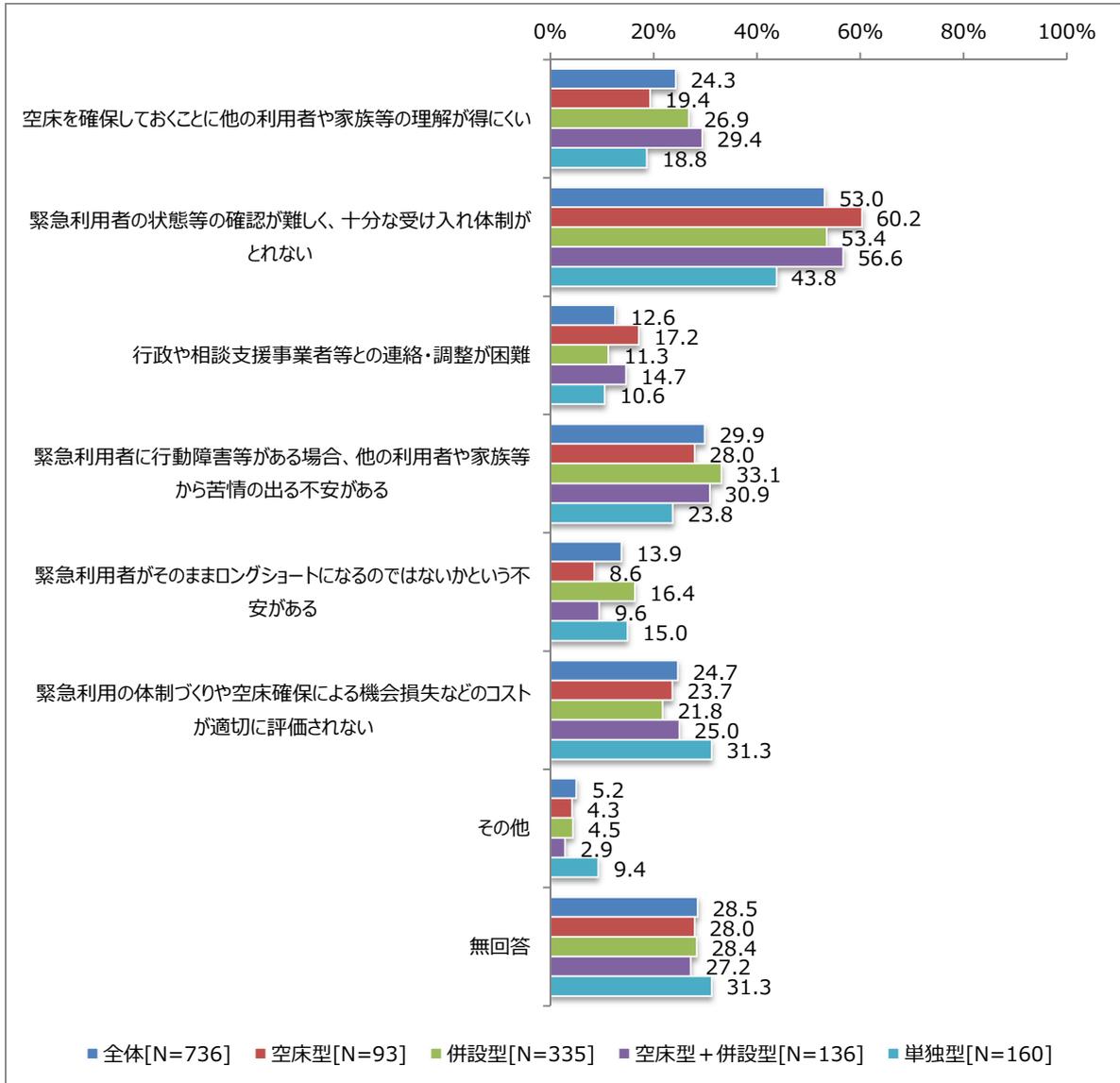
図表 236 緊急利用に対応するための体制整備〔複数回答〕



⑤緊急利用に対応する際の課題

緊急利用に対応の際の課題について聞いたところ、事業所類型全体では、「緊急利用者の状態等の確認が難しく、十分な受け入れ体制がとれない」が53.0%と半数以上を占めており、次いで、「緊急利用者に行動障害等がある場合、他の利用者や家族等から苦情の出る不安がある」が29.9%となっている。

図表 237 緊急利用に対応の際の課題〔複数回答〕

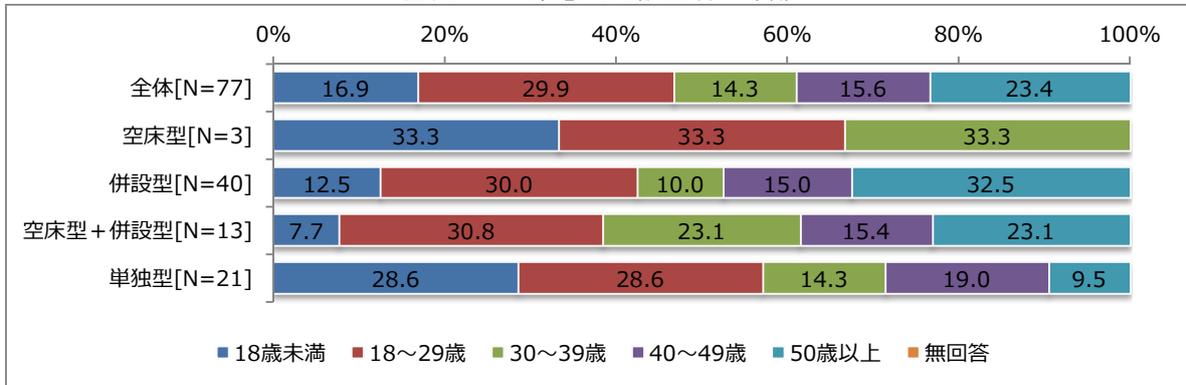


⑥緊急利用の該当者

平成28年9月における緊急利用該当者の状況を聞いたところ、合計77人分の回答があった。

年齢については、事業所類型全体では、「18～29歳」が29.9%、「50歳以上」が23.4%、「18歳未満」が16.9%、「40～49歳」が15.6%、「30～39歳」が14.3%となっている。

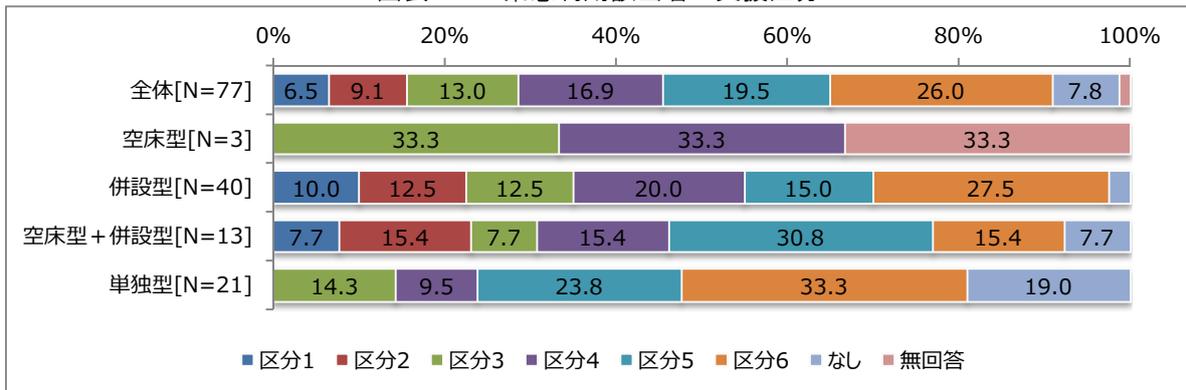
図表 238 緊急利用該当者の年齢



※本問での空床型における回答人数は3人であり、標本数が少ないため、集計値は参考値扱いである。(以下同様)

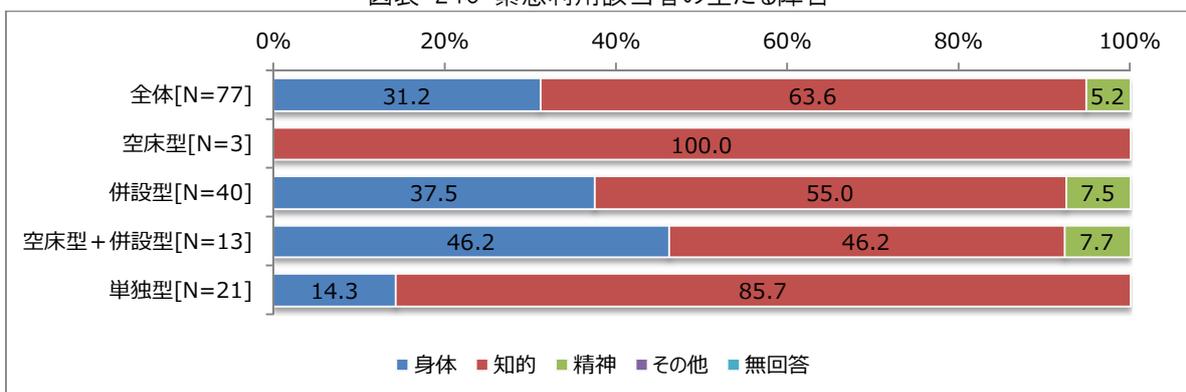
支援区分は、事業所類型全体では、「区分6」が26.0%、「区分5」が19.5%、「区分4」が16.9%となっており、区分の重い人が多い。

図表 239 緊急利用該当者の支援区分



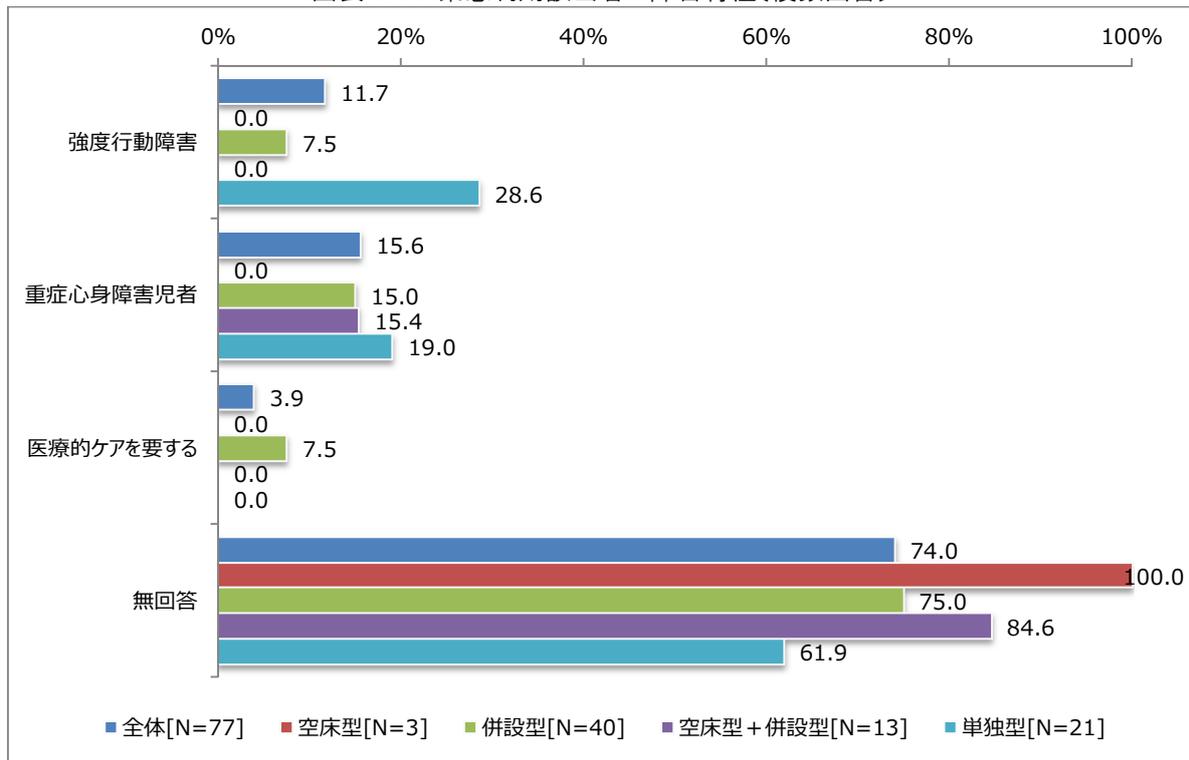
主たる障害については、事業所類型全体では、「知的」が63.6%、「身体」が31.2%、「精神」が5.2%となっている。

図表 240 緊急利用該当者の主たる障害



障害特性については、事業所類型全体では、「重症心身障害児者」が15.6%、「強度行動障害」が11.7%となっている。これらの障害特性に該当しない人（無回答）が多い。

図表 241 緊急利用該当者の障害特性〔複数回答〕



入所までの期間は、事業所類型全体では、平均で1.8日となっている。

図表 242 緊急利用該当者の入所までの平均期間

	全体[N=72]	空床型[N=3]	併設型 [N=35]	空床型+併設 型[N=13]	単独型 [N=21]
平均期間 (日)	1.8	1.0	2.2	2.2	0.9

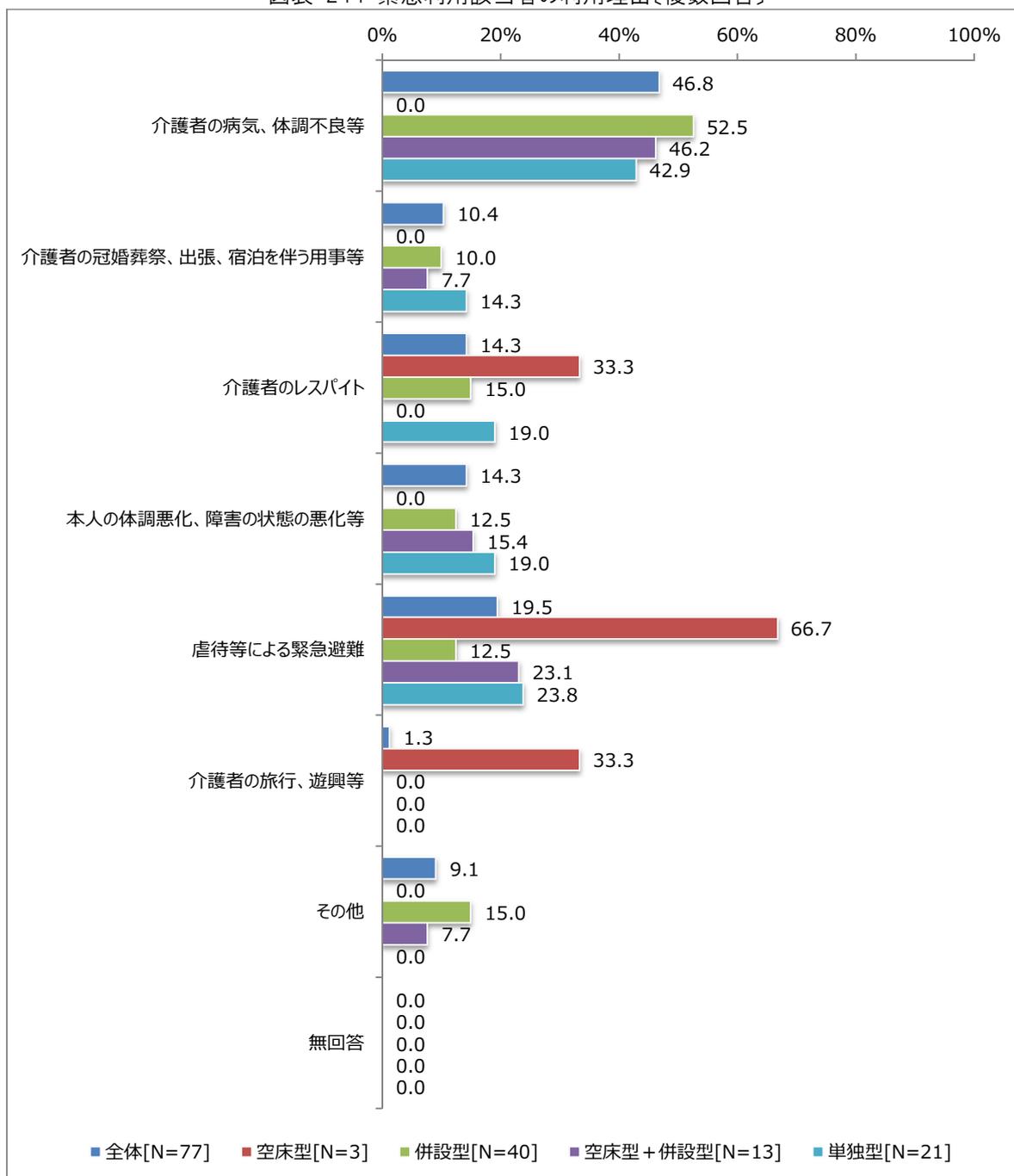
また、利用日数については、事業所類型全体では、平均で11.1日となっている。

図表 243 緊急利用該当者の平均利用日数

	全体[N=71]	空床型[N=3]	併設型 [N=39]	空床型+併設 型[N=12]	単独型 [N=17]
平均日数 (日)	11.1	10.0	13.5	14.2	3.8

緊急利用の理由は、事業所類型全体では、「介護者の病気、体調不良等」が46.8%、「虐待等による緊急避難」が19.5%となっている。

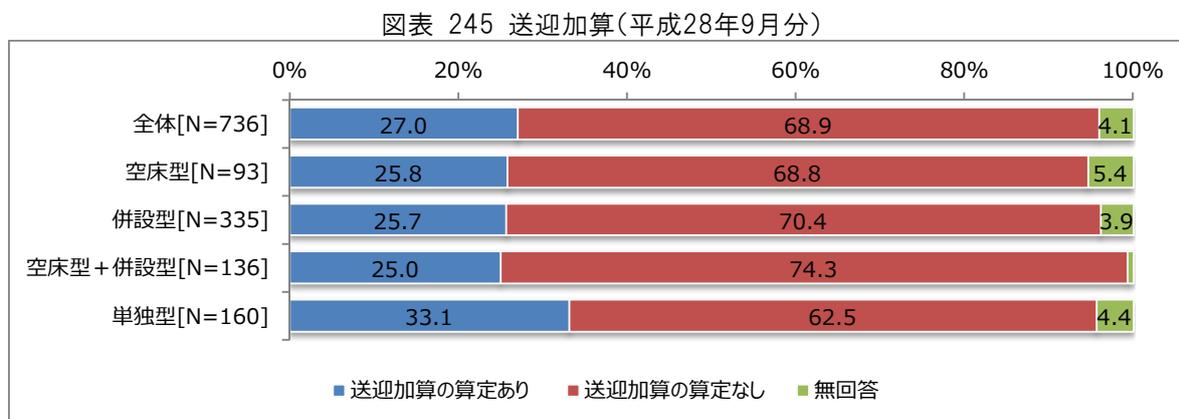
図表 244 緊急利用該当者の利用理由〔複数回答〕



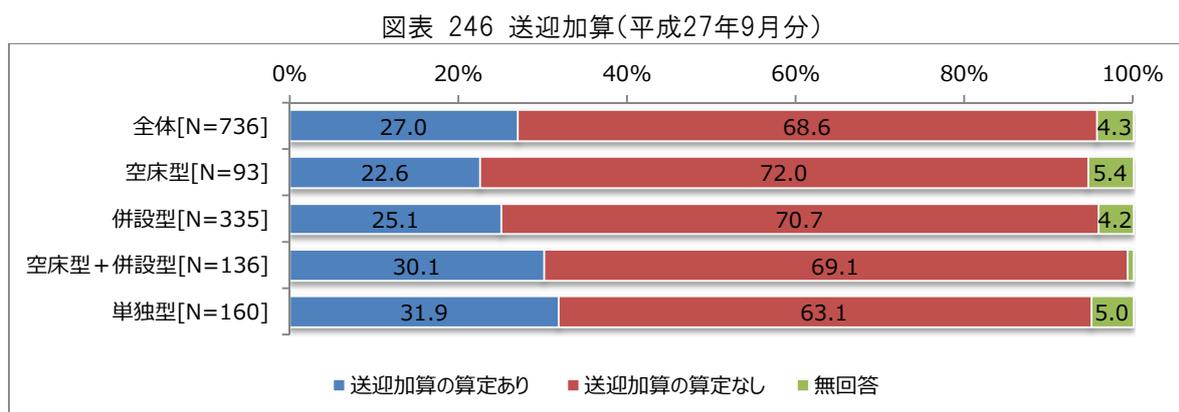
(5) 送迎等の状況

①送迎加算の算定状況

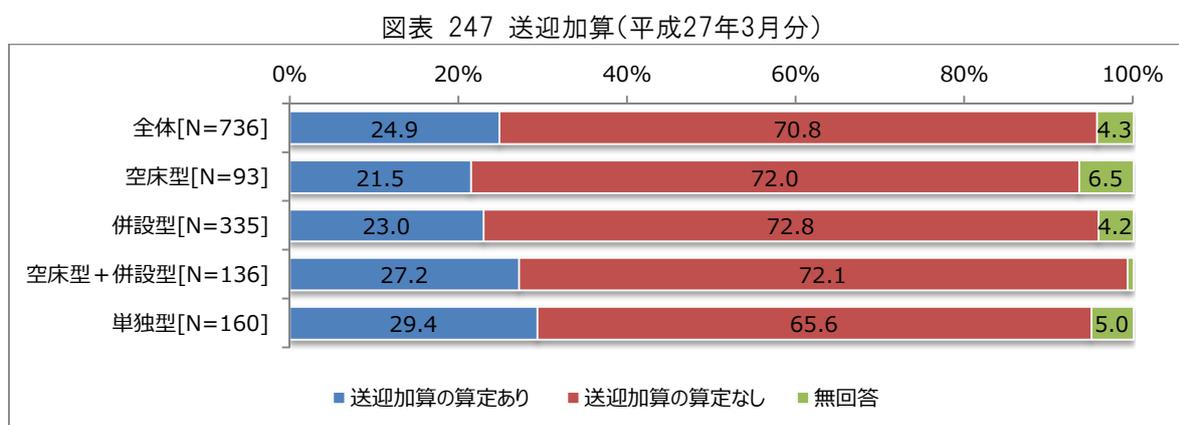
平成28年9月分の送迎加算の算定については、事業所類型全体では、「送迎加算の算定なし」が68.9%、「送迎加算の算定あり」が27.0%となっている。



平成27年9月分については、事業所類型全体では、「送迎加算の算定なし」が68.6%、「送迎加算の算定あり」が27.0%となっている。



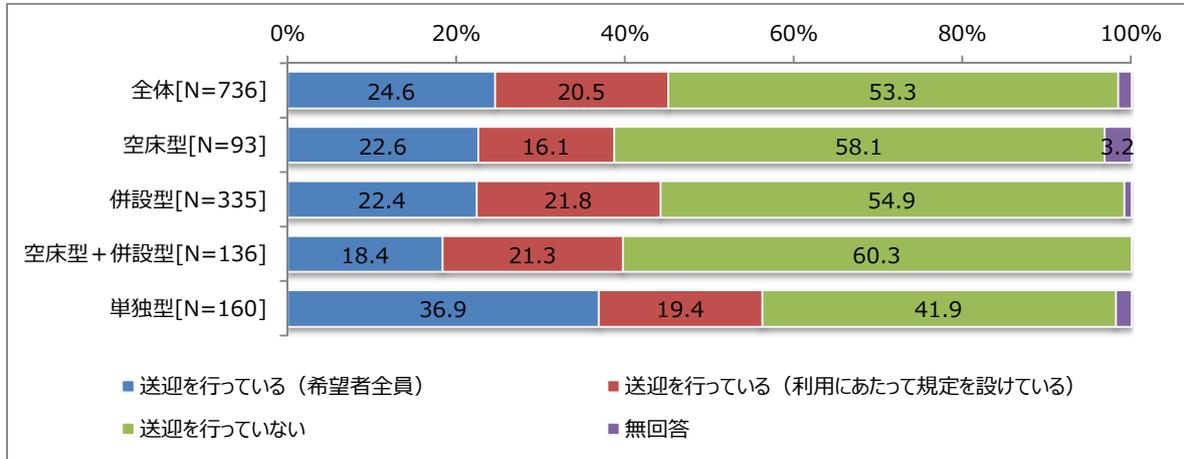
平成27年3月分については、事業所類型全体では、「送迎加算の算定なし」が70.8%、「送迎加算の算定あり」が24.9%、「無回答」が4.3%となっている。



②送迎実施の有無

送迎実施状況については、事業所類型全体では、「送迎を行っていない」が53.3%、「送迎を行っている（希望者全員）」が24.6%、「送迎を行っている（利用にあたって規定を設けている）」が20.5%となっており、実施有無はほぼ半々である。

図表 248 送迎実施の有無



③送迎実施状況

平成28年9月分の送迎の実施状況について聞いたところ、事業所類型全体では、1事業所あたり、送迎延べ人数の平均は24.7人、1回あたりの平均送迎者数の平均は1.7人、送迎日数の平均は9.8日となっている。事業所類型別では、単独型の送迎人数等が多くなっている。

図表 249 送迎実施状況

		全体 [N=218]	空床型 [N=22]	併設型 [N=97]	空床型+併 設型 [N=38]	単独型 [N=59]
総数	送迎した者の延べ人数（人）	24.7	8.1	17.0	14.5	50.8
	1回あたり平均送迎者数（人/回）	1.7	1.3	1.3	1.3	2.6
	送迎を行った日数（日）	9.8	6.6	8.6	10.3	12.6
うち、強度行動障害 を有する者・児	送迎した者の延べ人数（人）	2.2	0.0	0.6	0.5	6.9
	1回あたり平均送迎者数（人/回）	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3
	送迎を行った日数（日）	1.1	0.0	0.6	0.4	2.8
うち、重症心身障害 者・児	送迎した者の延べ人数（人）	2.2	0.4	1.7	1.7	4.2
	1回あたり平均送迎者数（人/回）	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
	送迎を行った日数（日）	1.2	0.6	1.2	0.8	1.7
うち、医療的ケアを 要する者・児（重心 以外）	送迎した者の延べ人数（人）	1.2	0.2	0.9	0.1	2.7
	1回あたり平均送迎者数（人/回）	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3
	送迎を行った日数（日）	0.6	0.2	0.6	0.1	0.9

送迎方法別の延べ人数を聞いたところ、事業所類型全体では、1事業所あたり、車両による送迎の延べ人数平均は20.0人、付き添いで公共交通機関を利用した送迎の延べ人数平均は0.1人、付き添いで徒歩のみの送迎の延べ人数平均は0.9人となっている。

図表 250 送迎方法別延べ人数

(人)		全体 [N=218]	空床型 [N=22]	併設型 [N=97]	空床型+併設 型[N=38]	単独型 [N=59]
総数	送迎車両を使用	20.0	7.1	15.3	13.0	37.5
	付き添い（公共交通機関を利用）	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
	付き添い（徒歩のみ）	0.9	0.3	1.1	0.0	1.5
うち、強度行動障害を有する者・児	送迎車両を使用	1.8	0.0	0.6	0.5	5.5
	付き添い（公共交通機関を利用）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	付き添い（徒歩のみ）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5
うち、重症心身障害者・児	送迎車両を使用	1.8	0.4	1.5	1.2	3.3
	付き添い（公共交通機関を利用）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	付き添い（徒歩のみ）	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者・児（重心以外）	送迎車両を使用	0.4	0.2	0.3	0.1	0.9
	付き添い（公共交通機関を利用）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	付き添い（徒歩のみ）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

送迎先別の延べ人数については、事業所類型全体では、1事業所あたり、利用者の玄関先までの延べ人数平均は11.0人、居室までの延べ人数平均は0.8人、事業所の最寄り駅等の延べ人数平均は2.9人、その他の延べ人数平均は6.8人となっている。

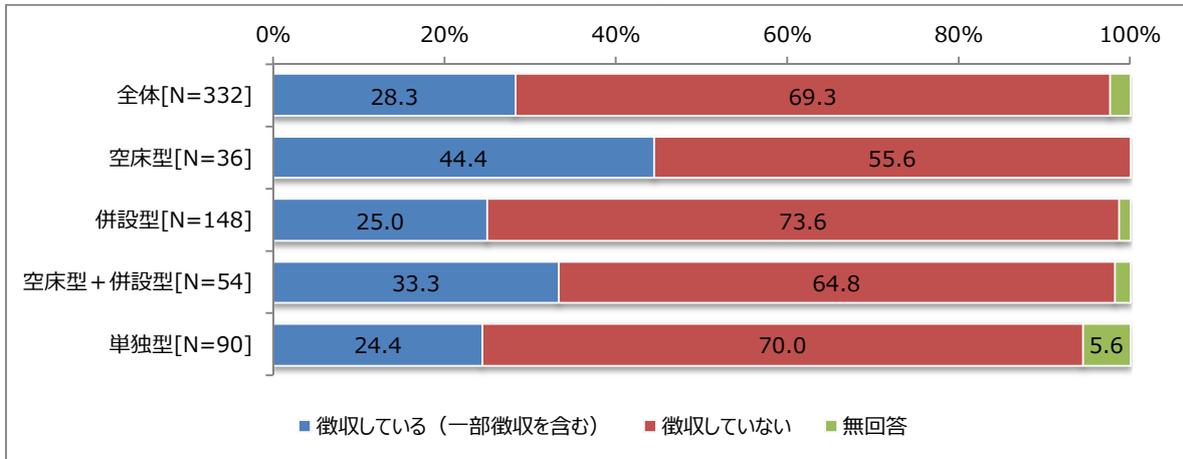
図表 251 送迎先別延べ人数

(人)		全体 [N=218]	空床型 [N=22]	併設型 [N=97]	空床型+併設 型[N=38]	単独型 [N=59]
総数	利用者の玄関先まで	11.0	3.5	7.8	10.8	19.4
	利用者の居室・ベッドまで	0.8	1.1	1.1	0.8	0.3
	事業所の最寄り駅や利用者の居室の近隣に設定した集合場所等	2.9	0.8	2.0	0.1	7.0
	その他	6.8	1.9	5.0	1.4	15.3
うち、強度行動障害を有する者・児	利用者の玄関先まで	1.0	0.0	0.4	0.9	2.5
	利用者の居室・ベッドまで	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	事業所の最寄り駅や利用者の居室の近隣に設定した集合場所等	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7
	その他	0.8	0.0	0.1	0.0	2.8
うち、重症心身障害者・児	利用者の玄関先まで	1.5	1.0	1.0	0.4	3.3
	利用者の居室・ベッドまで	0.2	0.0	0.4	0.3	0.0
	事業所の最寄り駅や利用者の居室の近隣に設定した集合場所等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4
うち、医療的ケアを要する者・児（重心以外）	利用者の玄関先まで	0.3	0.0	0.1	0.1	0.9
	利用者の居室・ベッドまで	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0
	事業所の最寄り駅や利用者の居室の近隣に設定した集合場所等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

④送迎費用徴収の有無

送迎費用の徴収については、事業所類型全体では、「徴収していない」が69.3%、「徴収している（一部徴収を含む）」が28.3%で、徴収していないところが多くなっている。

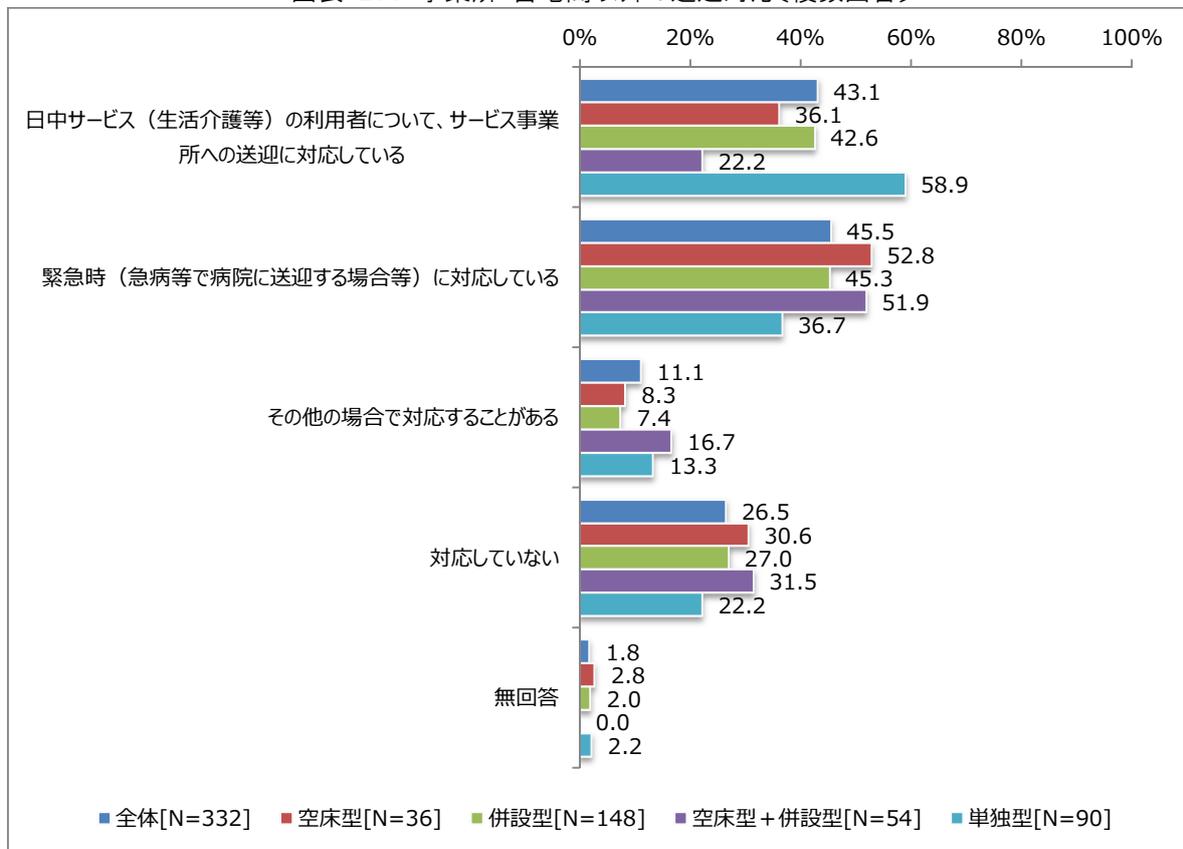
図表 252 送迎費用徴収の有無



⑤事業所・自宅間以外の送迎対応

事業所・自宅間以外の送迎対応について聞いたところ、事業所類型全体では、「緊急時（急病等で病院に送迎する場合等）に対応している」が45.5%、「日中サービス（生活介護等）の利用者について、サービス事業所への送迎に対応している」が43.1%となっており、多くの事業所が対応している。

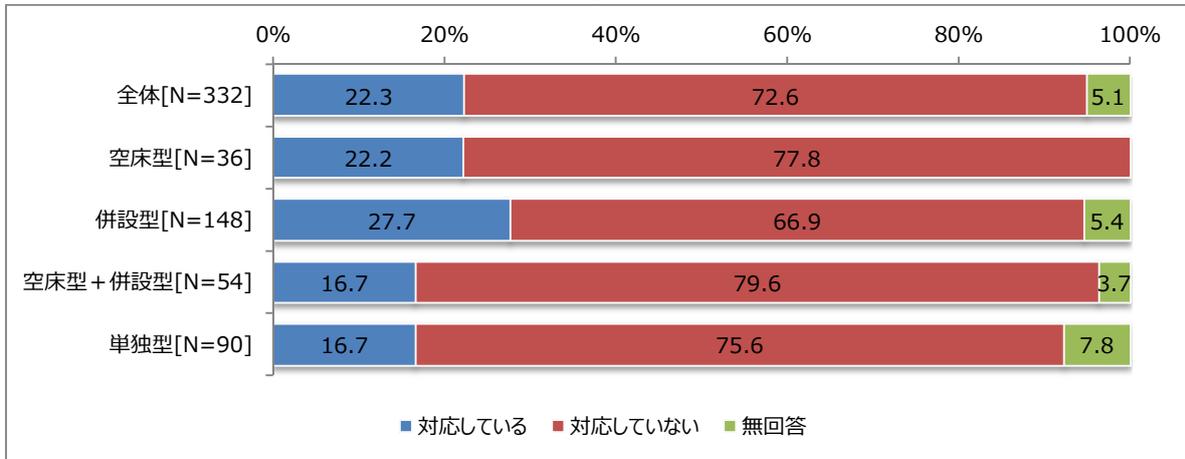
図表 253 事業所・自宅間以外の送迎対応〔複数回答〕



⑥同一敷地内送迎の状況

同一敷地内の施設等への送迎について、希望がある場合に対応しているかどうかを聞いたところ、事業所類型全体では、「対応していない」が72.6%、「対応している」が22.3%となっている。

図表 254 同一敷地内送迎の有無



同一敷地内送迎に対応しているところに、平成28年9月分の送迎先別の延べ人数を聞いたところ、事業所類型全体では、回答事業所の合計人数は延べ852人だった。うち、障害者支援施設が343人、障害児施設が70人、グループホームが13人、その他が426人となっている。なお、その他については、同一敷地内にある生活介護事業所などをあげるところが多い。

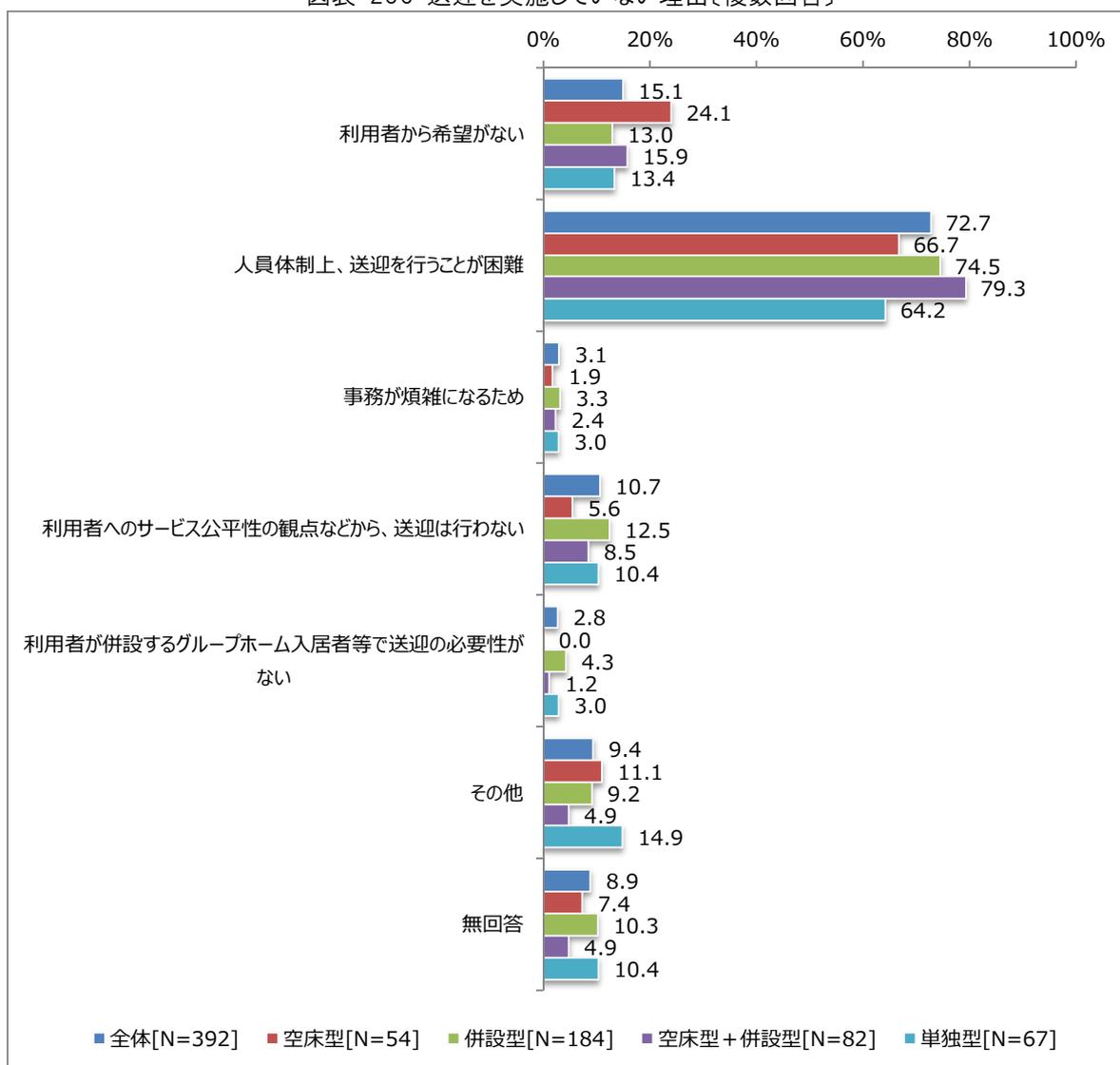
図表 255 同一敷地内送迎の延べ人数

(人)		全体[N=31]	空床型 [N=2]	併設型 [N=17]	空床型+併 設型[N=3]	単独型 [N=9]
総数	グループホーム	13	2	10	0	1
	障害者支援施設	343	0	231	3	109
	障害児施設	70	0	0	0	70
	その他	426	3	254	48	121
	合計	852	5	495	51	301
うち、強度行動障害を有する者・児	グループホーム	0	0	0	0	0
	障害者支援施設	7	0	6	0	1
	障害児施設	3	0	0	0	3
	その他	7	0	4	2	1
	合計	17	0	10	2	5
うち、重症心身障害者・児	グループホーム	10	0	10	0	0
	障害者支援施設	97	0	14	0	83
	障害児施設	25	0	0	0	25
	その他	35	0	1	0	34
	合計	167	0	25	0	142
うち、医療的ケアを要する者・児(重心以外)	グループホーム	0	0	0	0	0
	障害者支援施設	30	0	0	0	30
	障害児施設	10	0	0	0	10
	その他	194	0	194	0	0
	合計	234	0	194	0	40

⑦送迎を実施していない理由

送迎を実施していない事業所に、その理由を聞いたところ、事業所類型全体では、「人員体制上、送迎を行うことが困難」が72.7%と多くを占める。

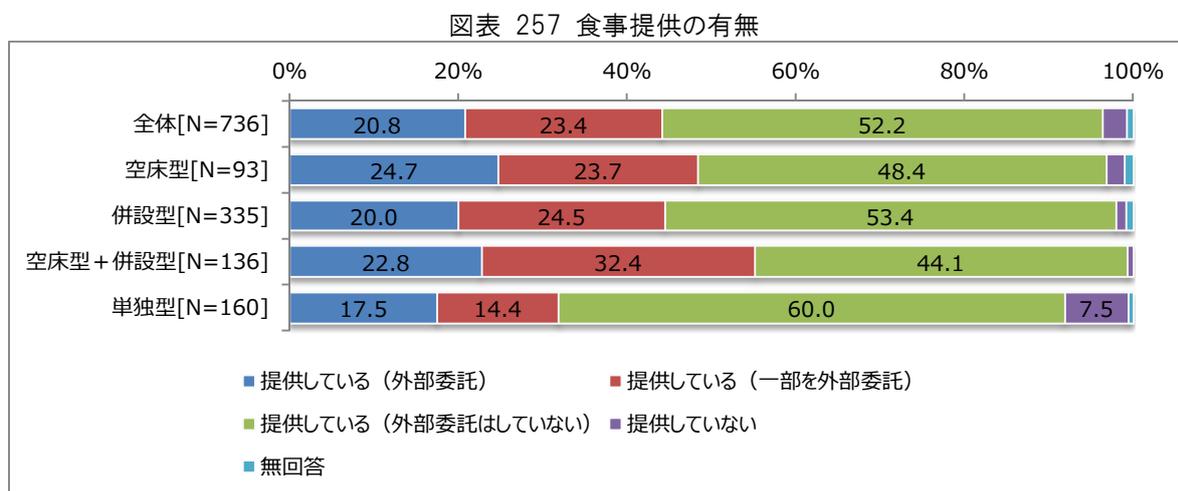
図表 256 送迎を実施していない理由〔複数回答〕



(6) 食事提供の状況

①食事提供の有無

食事提供の有無について聞いたところ、事業所類型全体では、「提供している（外部委託はしていない）」が52.2%、「提供している（一部を外部委託）」が23.4%、「提供している（外部委託）」が20.8%となっている。



②特別食の提供

食事提供を行っているところに、特別食を行っている人数（平成28年9月の実利用者数）を聞いたところ、事業所類型全体では、1事業所あたりのきざみ食の平均は3.6人、流動食の平均は0.6人、経管栄養食の平均は0.6人、その他の特別食の平均は1.1人となっている。

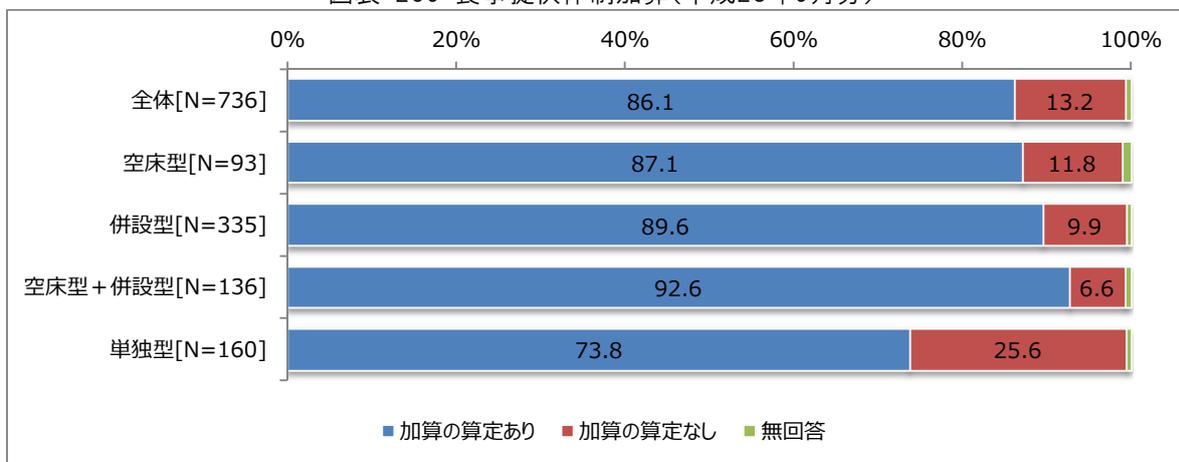
図表 258 特別食の提供人数(平均)

(人)	全体[N=358]	空床型 [N=40]	併設型 [N=171]	空床型+併設 型[N=80]	単独型 [N=63]
きざみ食	3.6	2.2	3.5	3.5	5.0
流動食	0.6	0.6	0.4	0.6	1.3
経管栄養食	0.6	1.6	0.4	0.6	0.4
その他	1.1	1.0	0.9	0.8	2.0
特別食の提供なし	8.8	3.2	8.9	7.0	14.0

③食事提供体制加算の算定状況

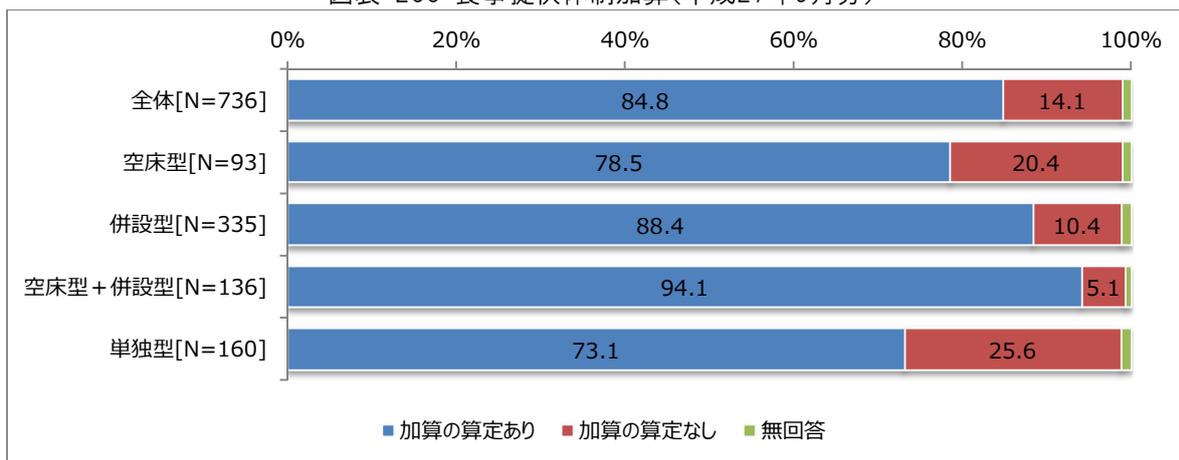
食事提供体制加算について、平成28年9月分の算定は、事業所類型全体では、「加算の算定あり」が86.1%となっている。

図表 259 食事提供体制加算(平成28年9月分)



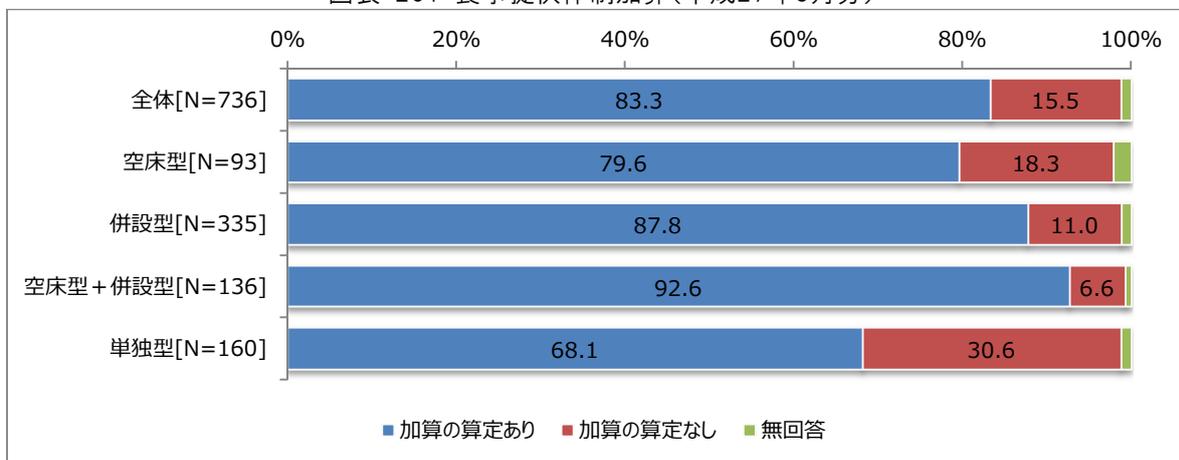
平成27年9月分の算定は、事業所類型全体では、「加算の算定あり」が84.8%となっている。

図表 260 食事提供体制加算(平成27年9月分)



平成27年3月分の算定は、事業所類型全体では、「加算の算定あり」が83.3%となっている。

図表 261 食事提供体制加算(平成27年3月分)



④食事提供費用の徴収状況

食事の提供に要する費用に係る本人負担額の徴収人数と徴収金額（総額）について、平成28年9月分、平成27年9月分、平成27年3月分の状況を聞いたところ、平均は以下のようになっている。平成28年9月分では、事業所類型全体では、一般所得者の1人あたり本人負担額は4,444円、低所得者等の1人あたり本人負担額は3,068円となっている。

図表 262 食事提供費用の徴収(1事業所あたり平均実人数・利用者1人あたり負担額)

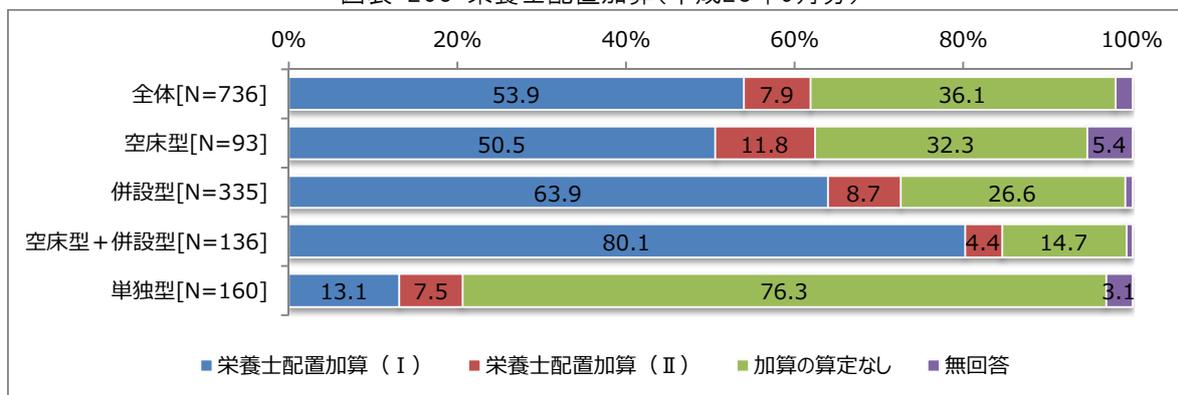
		全体 [N=380]	空床型 [N=48]	併設型 [N=188]	空床型+併 設型 [N=74]	単独型 [N=67]
平成28年 9月分	費用徴収実人数平均(人)	12.9	6.8	12.1	14.0	18.7
	一般所得者の費用徴収実人数平均(人)	0.6	0.1	0.4	0.1	1.9
	低所得者等の費用徴収実人数平均(人)	12.3	6.7	11.7	13.8	16.8
	1人あたり負担額(円)	3,131	3,861	2,955	4,180	2,362
	一般所得者の1人あたり負担額(円)	4,444	12,675	4,677	14,108	2,928
	低所得者等の1人あたり負担額(円)	3,068	3,724	2,892	4,083	2,298
		全体 [N=364]	空床型 [N=40]	併設型 [N=184]	空床型+併 設型 [N=73]	単独型 [N=63]
平成27年 9月分	費用徴収実人数平均(人)	13.1	7.4	12.1	13.5	19.8
	一般所得者の費用徴収実人数平均(人)	0.6	0.1	0.5	0.1	1.9
	低所得者等の費用徴収実人数平均(人)	12.5	7.4	11.6	13.3	17.9
	1人あたり負担額(円)	3,323	3,944	3,235	4,547	2,278
	一般所得者の1人あたり負担額(円)	4,343	4,100	5,040	10,315	3,033
	低所得者等の1人あたり負担額(円)	3,274	3,942	3,162	4,488	2,199
		全体 [N=356]	空床型 [N=38]	併設型 [N=180]	空床型+併 設型 [N=73]	単独型 [N=61]
平成27年 3月分	費用徴収実人数平均(人)	12.3	7.5	11.7	12.6	17.5
	一般所得者の費用徴収実人数平均(人)	0.4	0.1	0.5	0.4	0.4
	低所得者等の費用徴収実人数平均(人)	11.9	7.4	11.2	12.3	17.2
	1人あたり負担額(円)	3,495	3,849	3,316	4,848	2,532
	一般所得者の1人あたり負担額(円)	4,470	4,007	5,030	2,264	4,066
	低所得者等の1人あたり負担額(円)	3,462	3,847	3,238	4,922	2,499

※一般所得者：食事提供体制加算の対象外の者 低所得者等：食事提供体制加算の対象者

⑤ 栄養士配置加算の算定

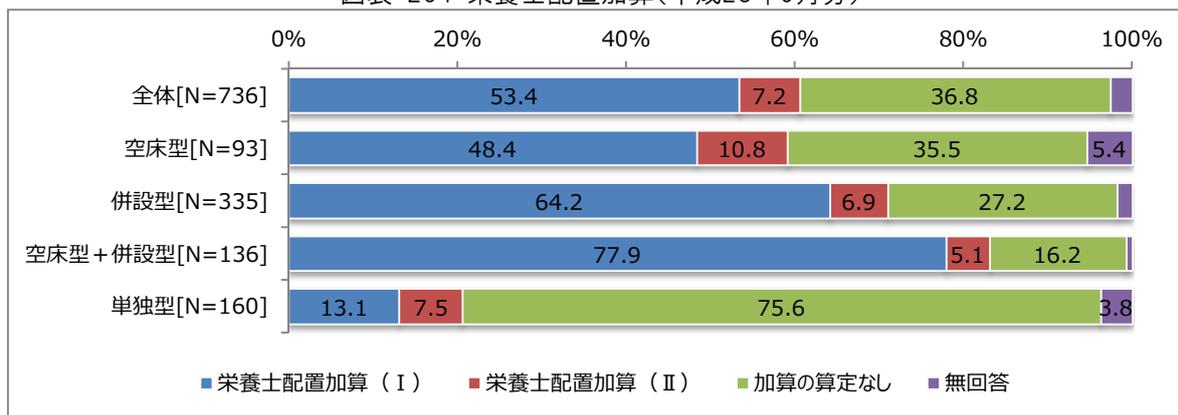
栄養士配置加算について、平成28年9月分の算定は、事業所類型全体では、「栄養士配置加算（Ⅰ）」が53.9%、「加算の算定なし」が36.1%、「栄養士配置加算（Ⅱ）」が7.9%となっている。

図表 263 栄養士配置加算(平成28年9月分)



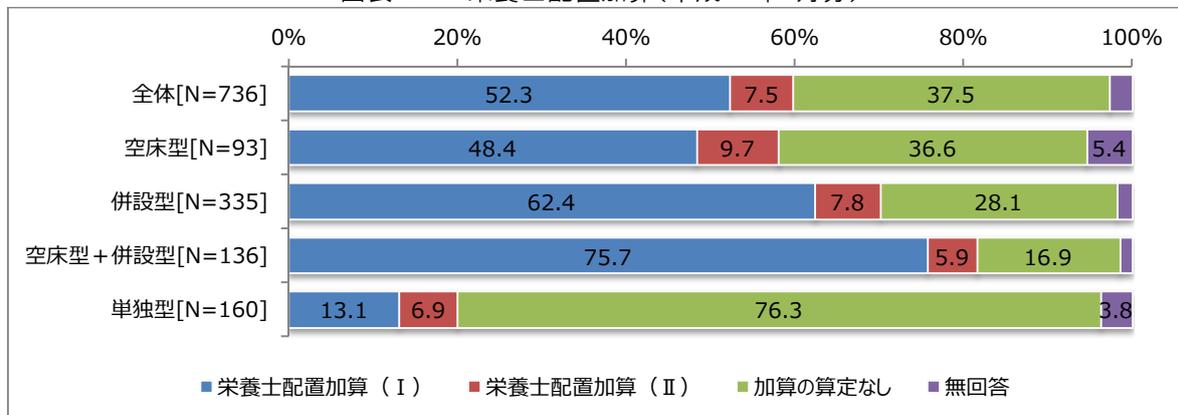
平成27年9月分の算定は、事業所類型全体では、「栄養士配置加算（Ⅰ）」が53.4%、「加算の算定なし」が36.8%、「栄養士配置加算（Ⅱ）」が7.2%となっている。

図表 264 栄養士配置加算(平成28年9月分)



平成27年3月分の算定は、事業所類型全体では、「栄養士配置加算（Ⅰ）」が52.3%、「加算の算定なし」が37.5%、「栄養士配置加算（Ⅱ）」が7.5%となっている。

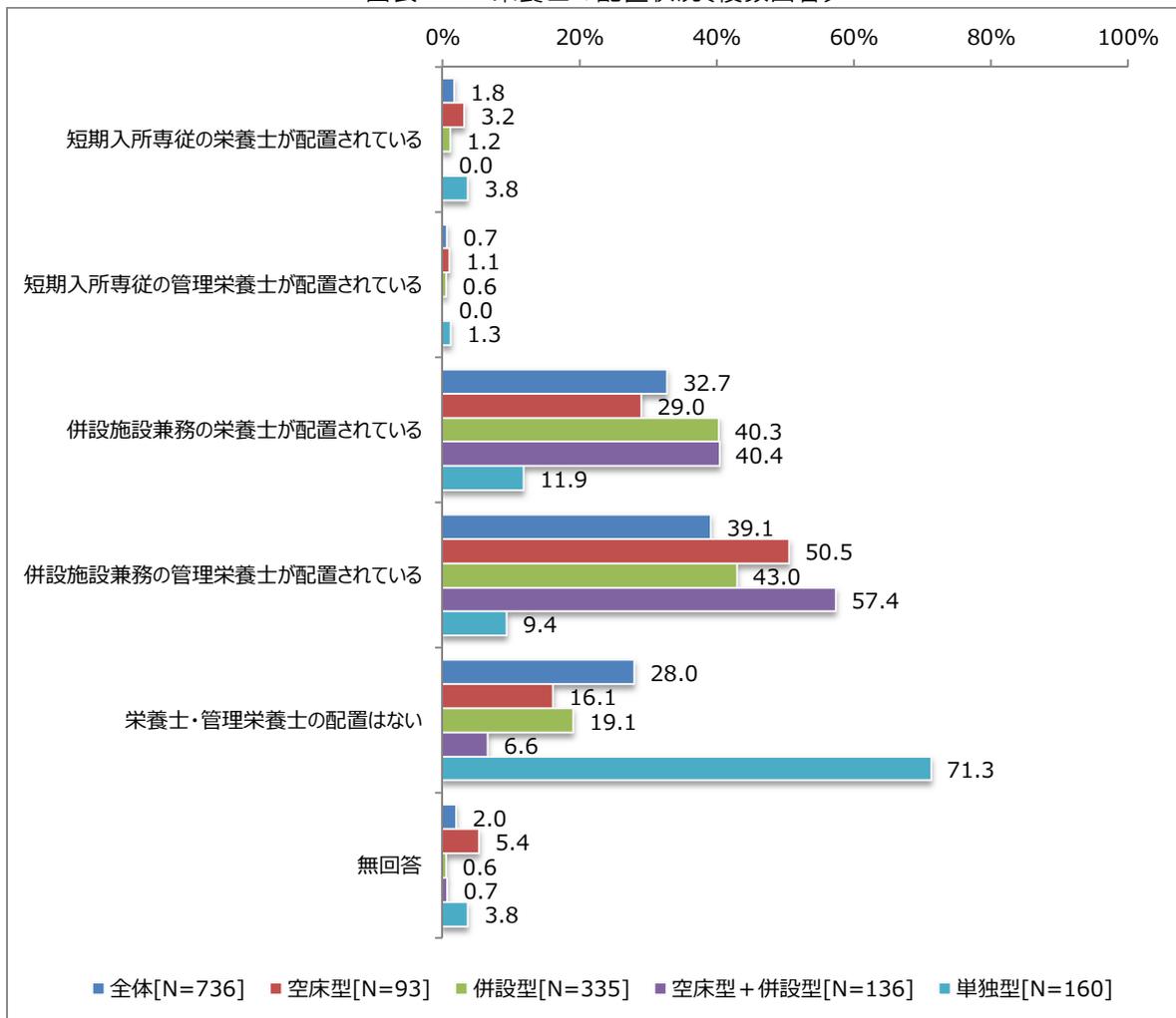
図表 265 栄養士配置加算(平成28年9月分)



⑥ 栄養士の配置状況

栄養士の配置状況について聞いたところ、事業所類型全体では、「併設施設兼務の管理栄養士が配置されている」が39.1%、「併設施設兼務の栄養士が配置されている」が32.7%となっている。一方、「栄養士・管理栄養士の配置はない」は28.0%である。

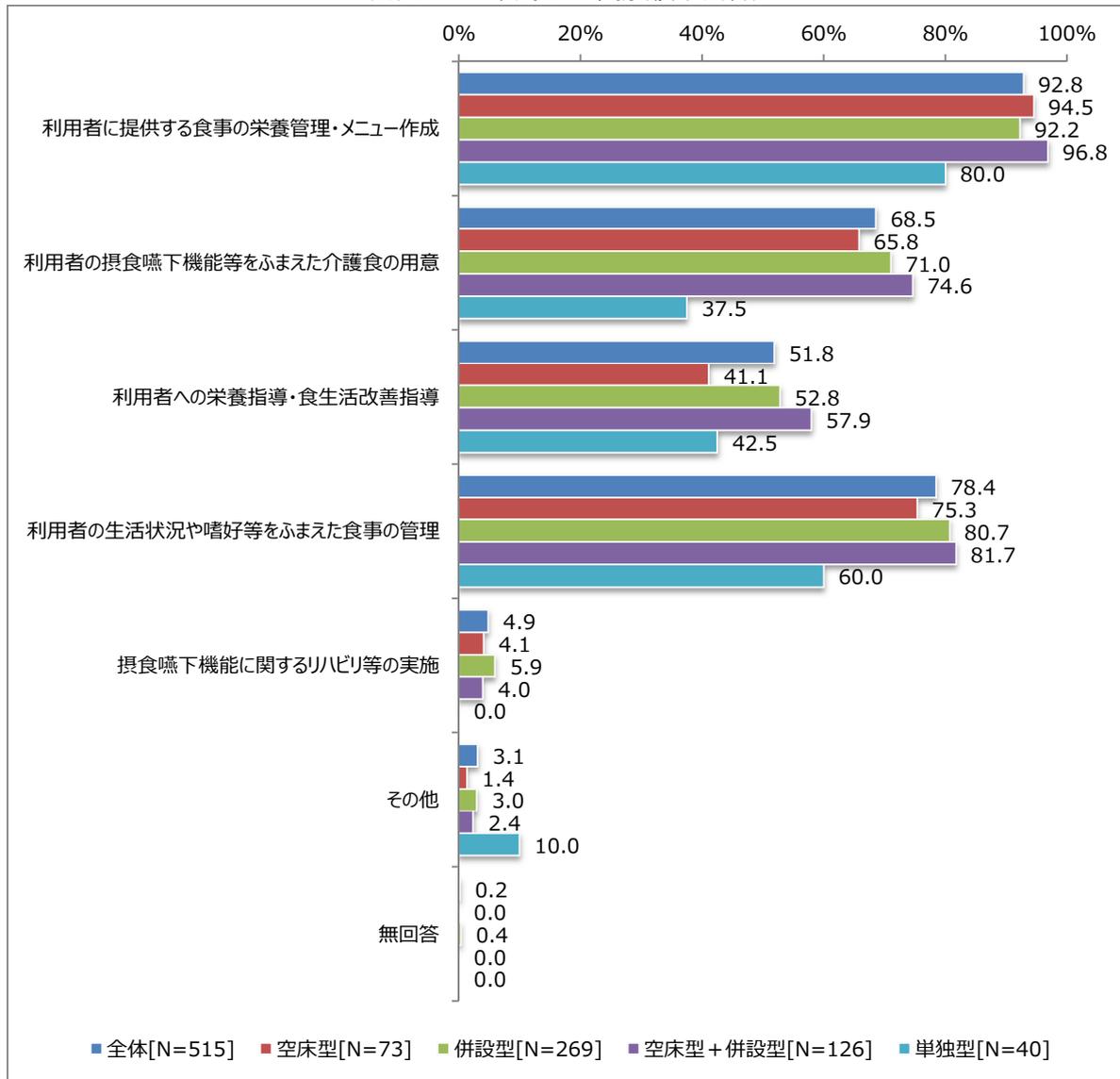
図表 266 栄養士の配置状況〔複数回答〕



⑦栄養士の業務

栄養士の配置のあるところに、その業務について聞いたところ、事業所類型全体では、「利用者に提供する食事の栄養管理・メニュー作成」が92.8%、「利用者の生活状況や嗜好等をふまえた食事の管理」が78.4%、「利用者の摂食嚥下機能等をふまえた介護食の用意」が68.5%となっている。

図表 267 栄養士の業務〔複数回答〕

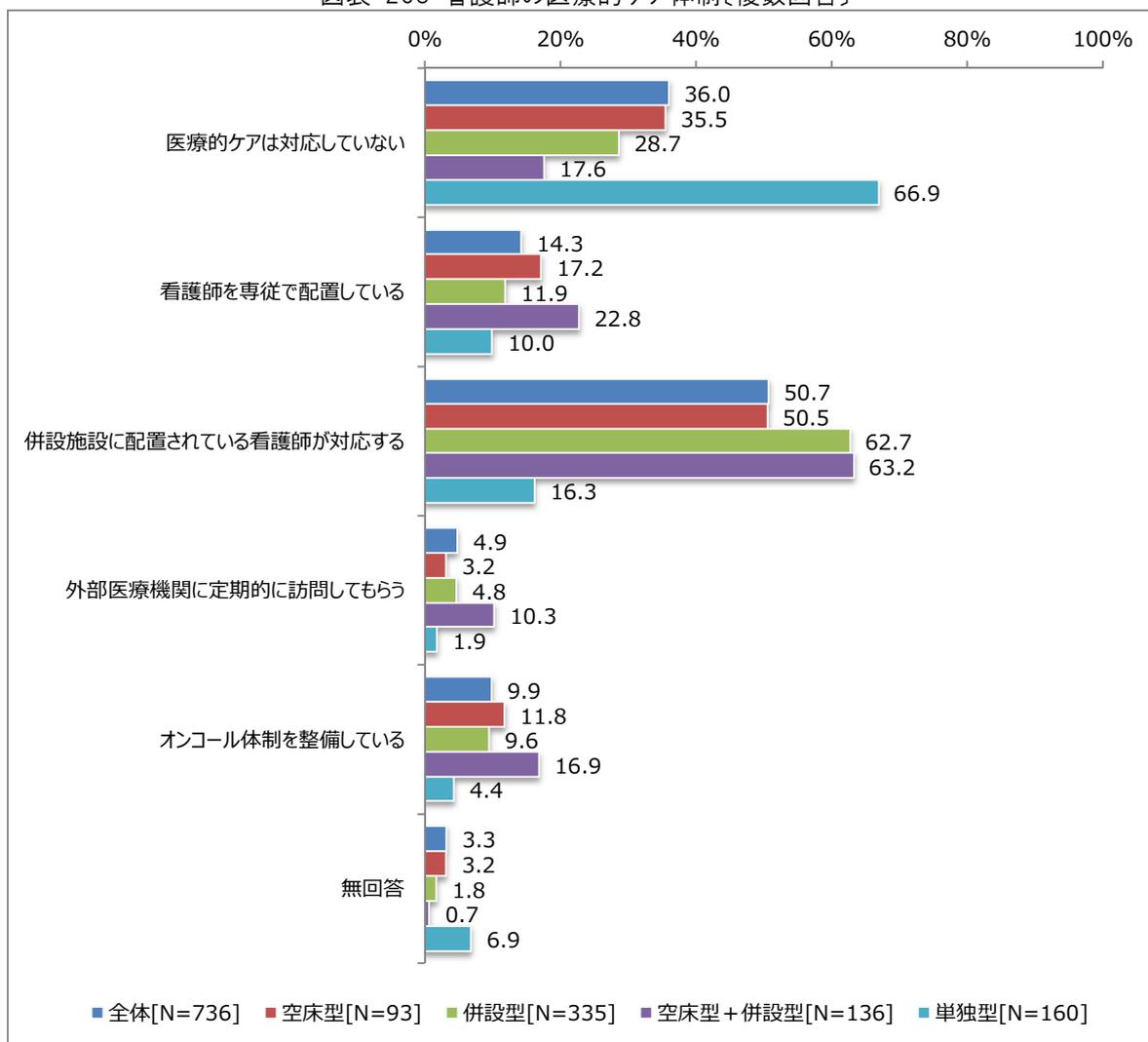


(7) 医療的ケアの状況

①看護師の医療的ケア体制

事業所における看護師の医療的ケア体制について聞いたところ、事業所類型全体では、「併設施設に配置されている看護師が対応する」が50.7%と半数を占め、次いで、「医療的ケアは対応していない」が36.0%となっている。

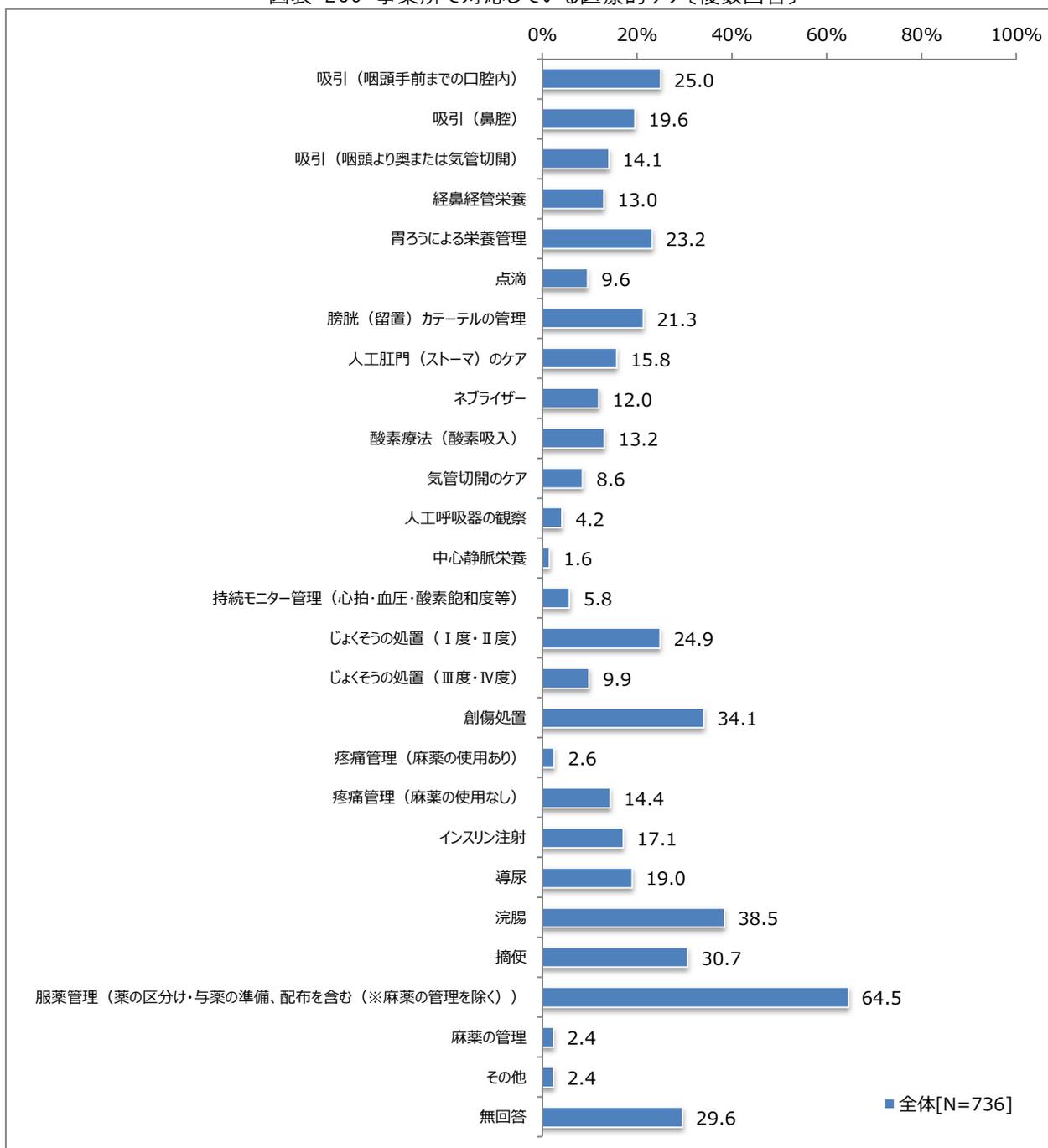
図表 268 看護師の医療的ケア体制〔複数回答〕



②事業所で対応している医療的ケア

事業所で対応している医療的ケアについては、事業所類型全体では、「服薬管理（薬の区分け・与薬の準備、配布を含む（※麻薬の管理を除く））」が64.5%、「浣腸」が38.5%、「創傷処置」が34.1%、「排便」が30.7%となっている。

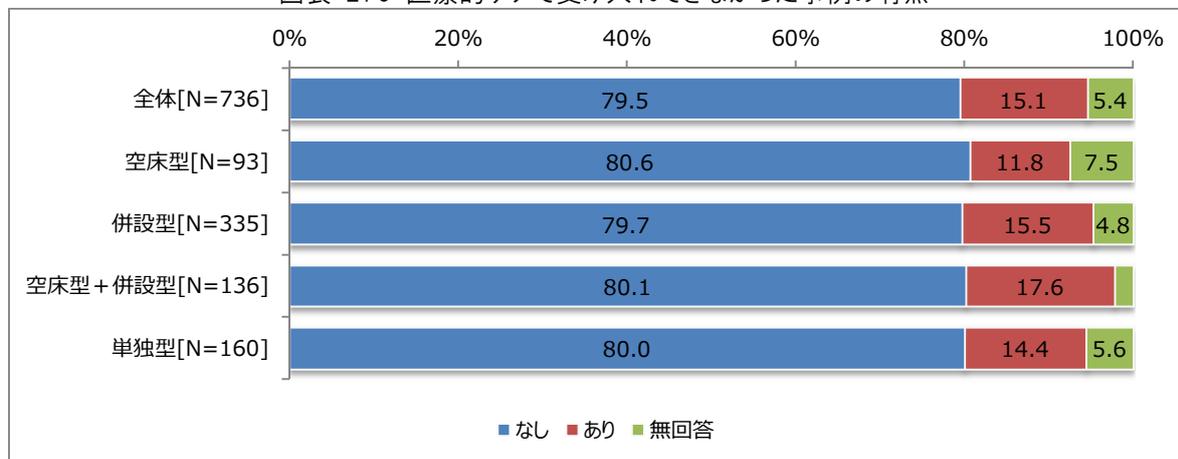
図表 269 事業所で対応している医療的ケア〔複数回答〕



③医療的ケアで受け入れできなかった事例の有無

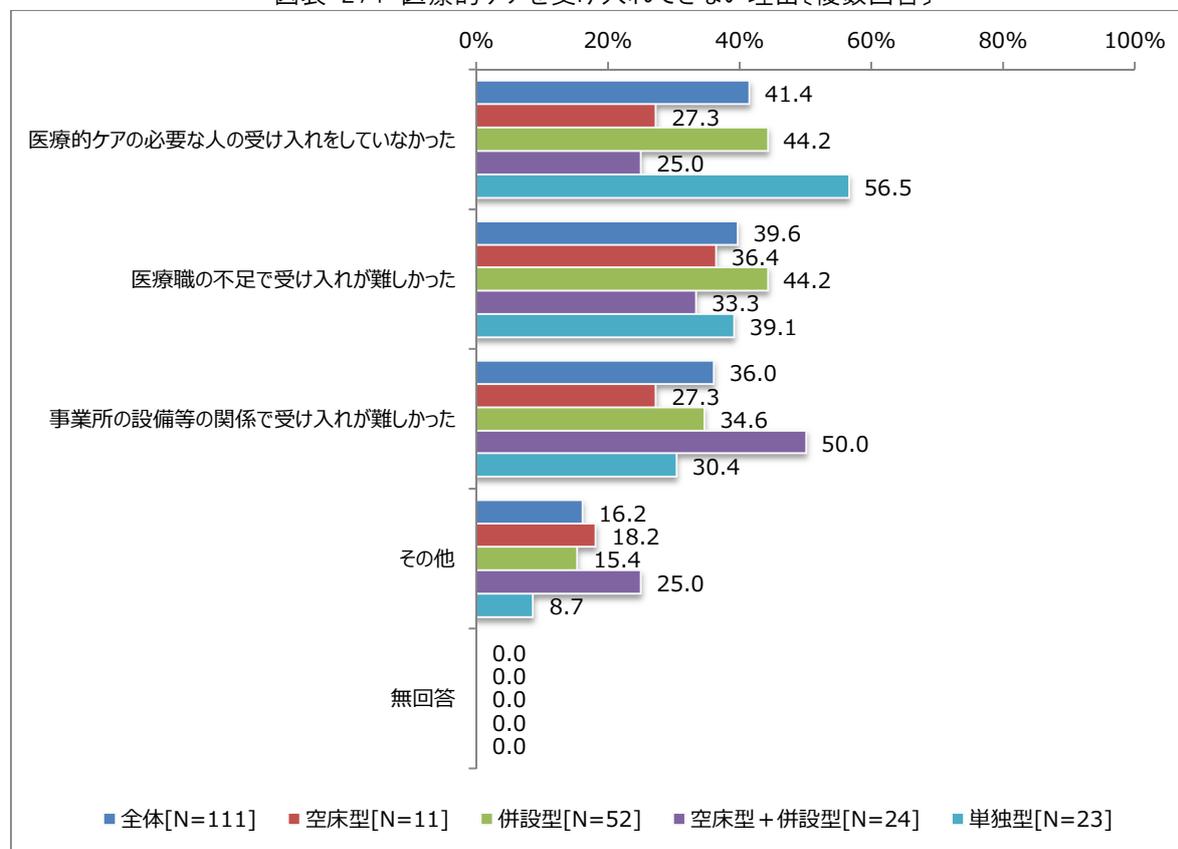
平成27年10月～平成28年9月の1年間で、サービス利用についての照会があったが医療的ケアの関係で受け入れできなかった事例があるかどうかを聞いたところ、事業所類型全体では、「なし」が79.5%、「あり」が15.1%となっている。なお、「あり」と回答したところに事例の件数を聞いたところ、平均は2.1件となっている。

図表 270 医療的ケアで受け入れできなかった事例の有無



受け入れできなかった事例が「あり」と回答したところに、その理由を聞いたところ、事業所類型全体では、「医療的ケアの必要な人の受け入れをしていなかった」が41.4%、「医療職の不足で受け入れが難しかった」が39.6%、「事業所の設備等の関係で受け入れが難しかった」が36.0%となっている。

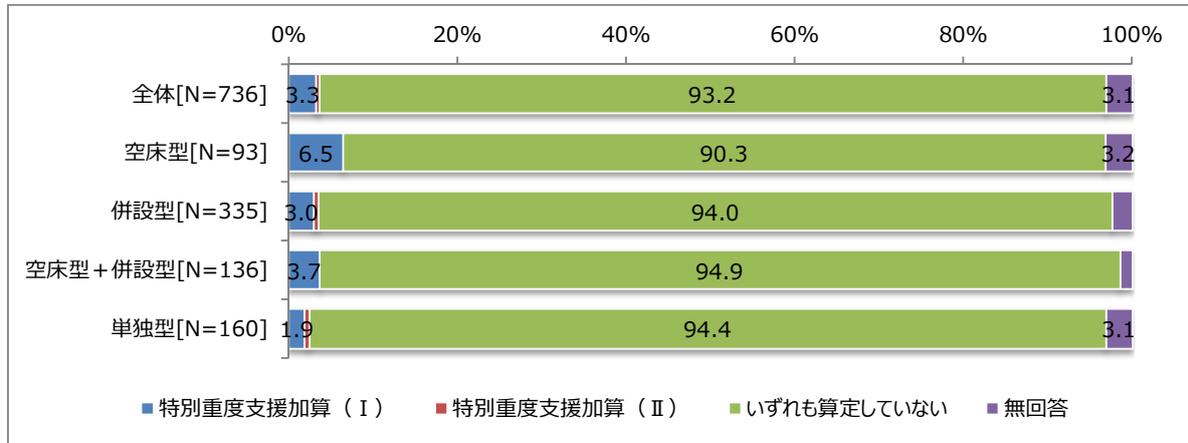
図表 271 医療的ケアを受け入れできない理由〔複数回答〕



④特別重度支援加算の算定

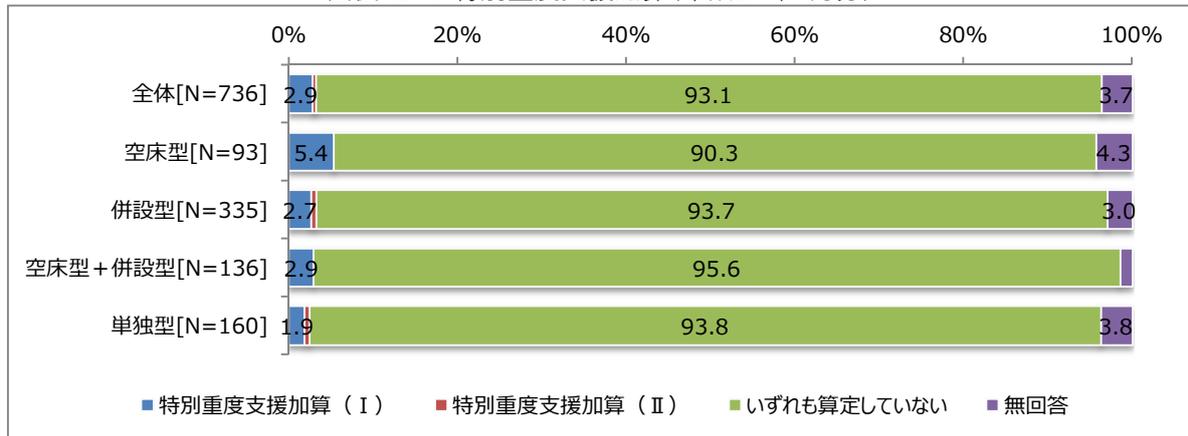
特別重度支援加算について、平成28年9月分の算定は、事業所類型全体では、「特別重度支援加算（Ⅰ）」が3.3%、「特別重度支援加算（Ⅱ）」が0.4%となっている。

図表 272 特別重度支援加算(平成28年9月分)



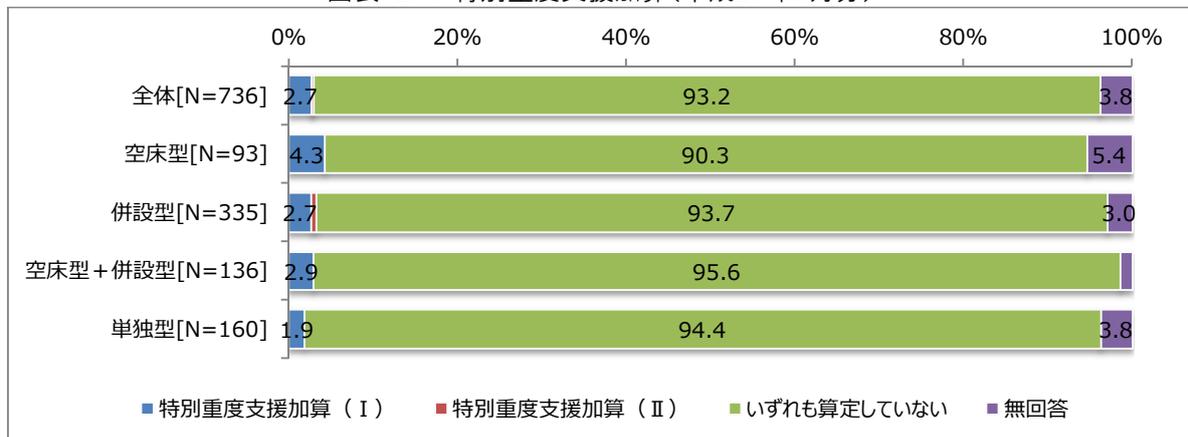
平成27年9月分の算定は、事業所類型全体では、「特別重度支援加算（Ⅰ）」が2.9%、「特別重度支援加算（Ⅱ）」が0.4%となっている。

図表 273 特別重度支援加算(平成27年9月分)



平成27年3月分の算定は、事業所類型全体では、「特別重度支援加算（Ⅰ）」が2.7%、「特別重度支援加算（Ⅱ）」が0.3%となっている。

図表 274 特別重度支援加算(平成27年3月分)



特別重度支援加算の平成28年9月分の算定をしているところに、その実人数・算定日数を聞いたところ、平均は以下のようにになっている。

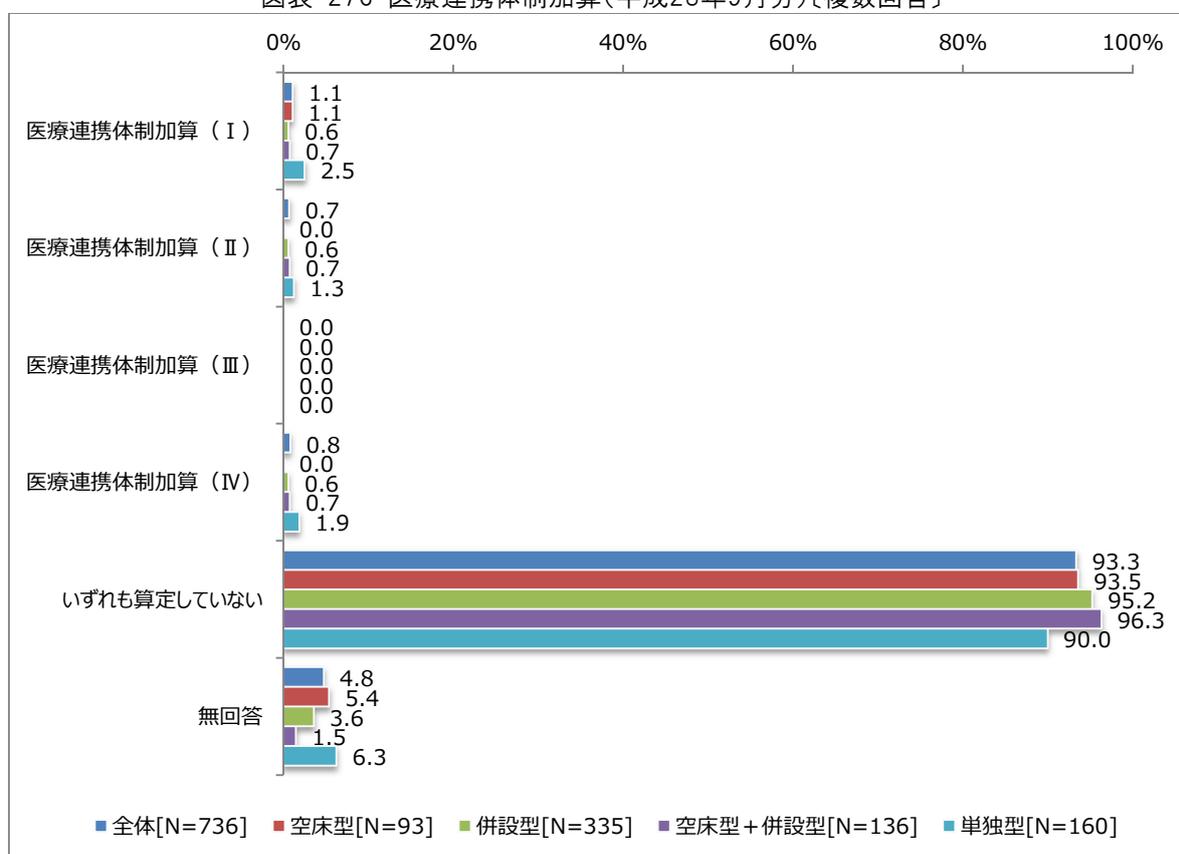
図表 275 特別重度支援加算の実人数・算定日数(平均)

		全体[N=22]	空床型 [N=6]	併設型 [N=9]	空床型+併 設型[N=4]	単独型 [N=3]
特別重度支援加算（Ⅰ）	実人数（人）	7.0	4.8	10.6	3.8	4.7
	算定日数（日）	26.3	24.8	30.4	16.3	30.3
特別重度支援加算（Ⅱ）	実人数	26.0	0.0	7.0	0.0	45.0
	算定日数	20.5	0.0	18.0	0.0	23.0

⑤医療連携体制加算の算定

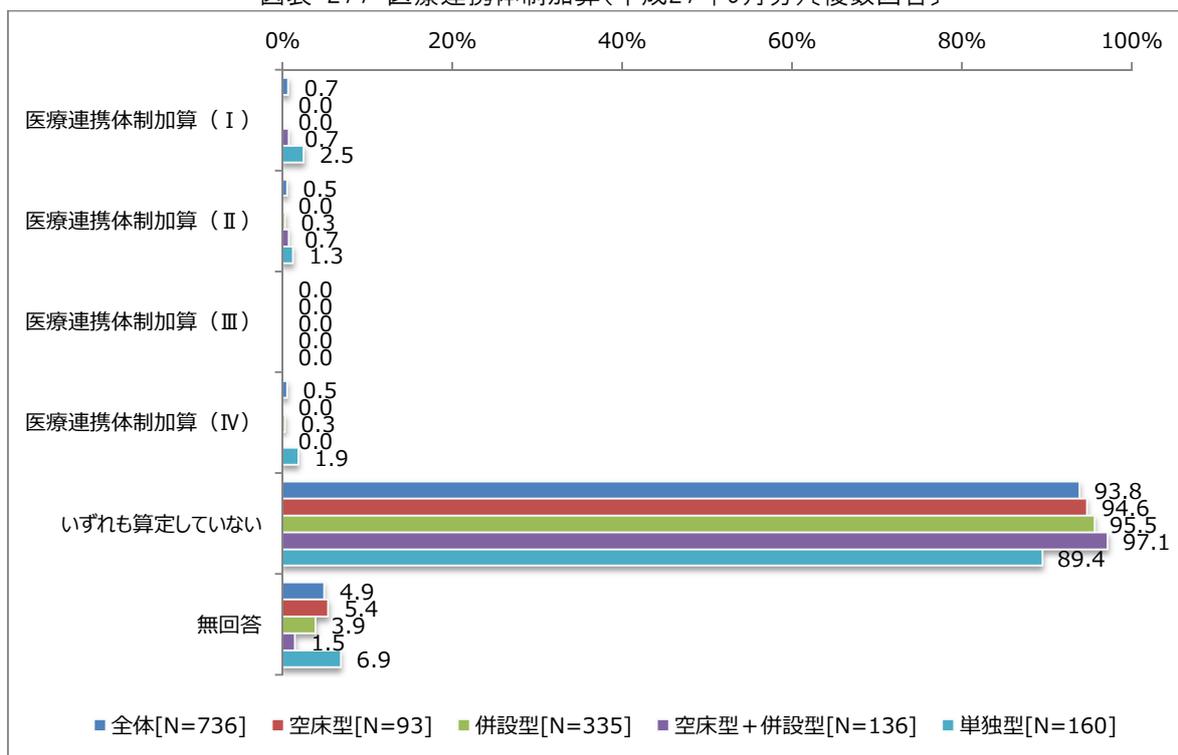
医療連携体制加算について、平成28年9月分の算定は、事業所類型全体では、「医療連携体制加算（Ⅰ）」が1.1%、「医療連携体制加算（Ⅳ）」が0.8%、「医療連携体制加算（Ⅱ）」が0.7%となっている。

図表 276 医療連携体制加算(平成28年9月分)[複数回答]



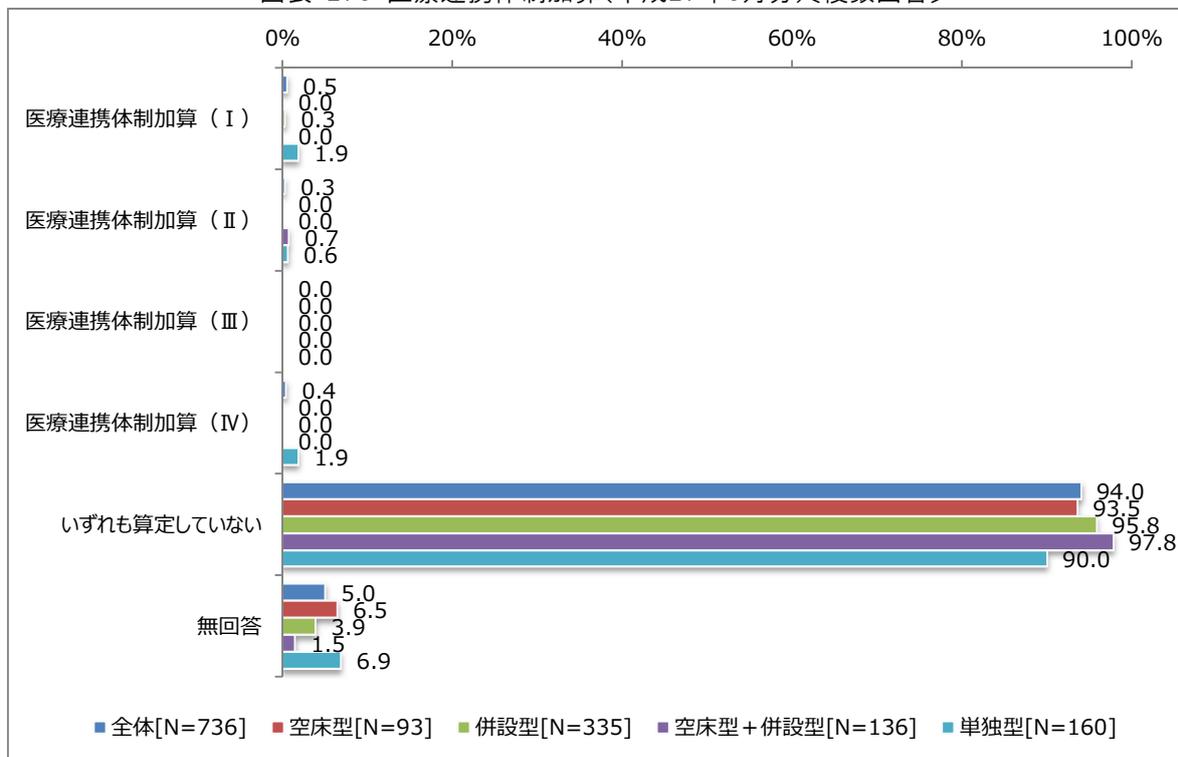
平成27年9月分の算定は、事業所類型全体では、「医療連携体制加算（Ⅰ）」が0.7%、「医療連携体制加算（Ⅱ）」が0.5%、「医療連携体制加算（Ⅳ）」が0.5%となっている。

図表 277 医療連携体制加算(平成27年9月分)[複数回答]



平成27年3月分の算定は、事業所類型全体では、「医療連携体制加算（Ⅰ）」が0.5%、「医療連携体制加算（Ⅳ）」が0.4%、「医療連携体制加算（Ⅱ）」が0.3%となっている。

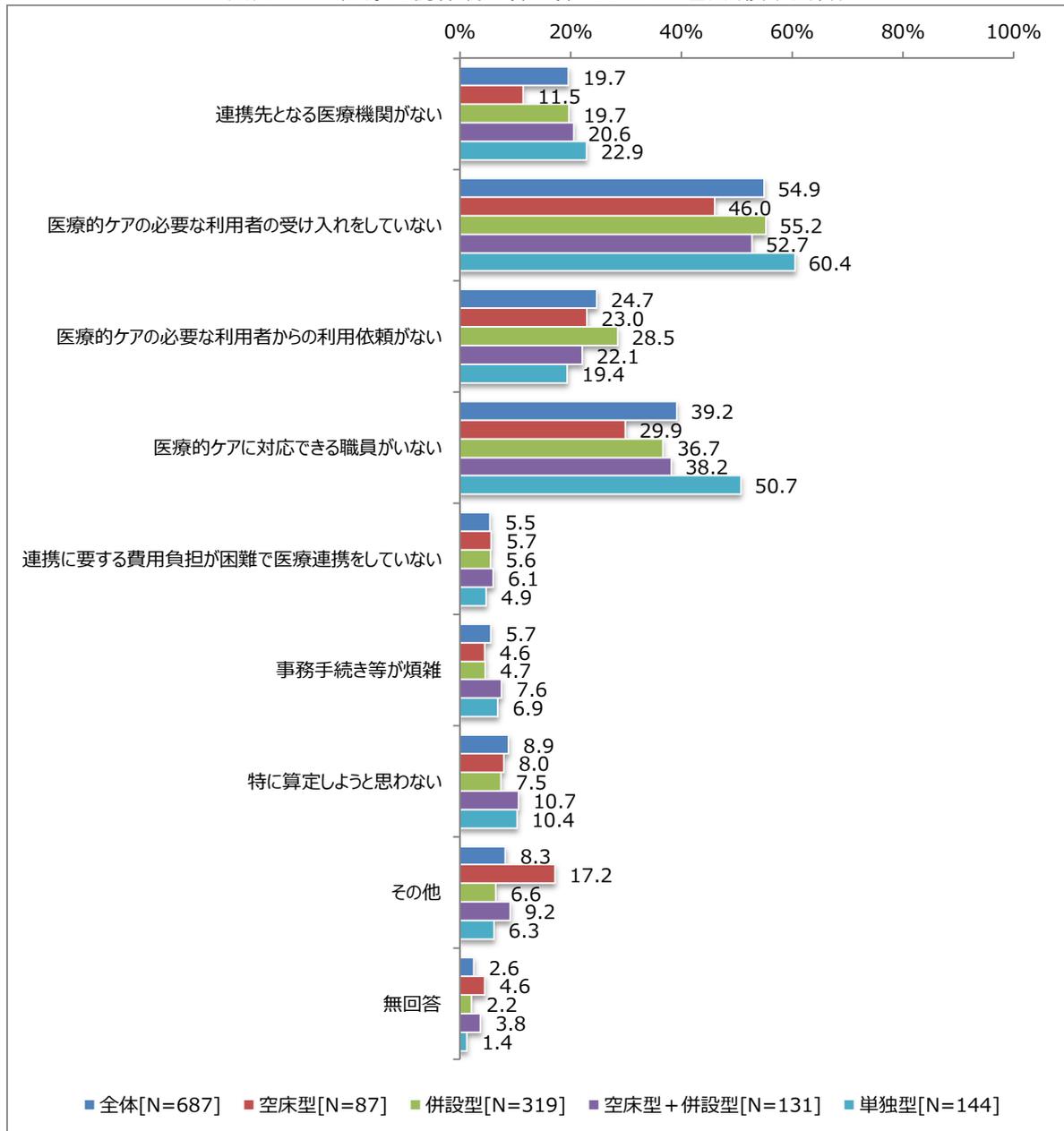
図表 278 医療連携体制加算(平成27年3月分)[複数回答]



⑥医療連携体制加算の算定をしない理由

医療連携体制加算の算定をしていないところに、その理由を聞いたところ、事業所類型全体では、「医療的ケアの必要な利用者の受け入れをしていない」が54.9%、「医療的ケアに対応できる職員がいない」が39.2%となっている。

図表 279 医療連携体制加算の算定をしない理由〔複数回答〕



⑦連携先医療機関の看護師訪問状況

外部医療機関との連携を行っている事業所に、平成28年9月26日（月）～10月2日（日）の一週間における、連携先医療機関の看護師訪問状況を聞いたところ、回答のあった36事業所のうち、回答は平成28年9月26日・27日の2日間、それぞれ、看護師訪問人数1人、訪問看護師がたんの吸引を行った短期入所実利用者数1人のみだった。

⑧たん吸引等の実施状況

平成28年9月26日（月）～10月2日（日）の一週間における、利用者へのたんの吸引等の実施状況を聞いたところ、事業所類型全体では、回答のあった342事業所の合計で、たん吸引については、実利用者の一週間の合計183人、うち、初期支援を行った実人数11人、実施回数の総数は一週間の合計で944回となっている。

経管栄養については、実利用者の一週間の合計262人、うち、初期支援を行った実人数7人、実施回数の総数は一週間の合計で763回となっている。

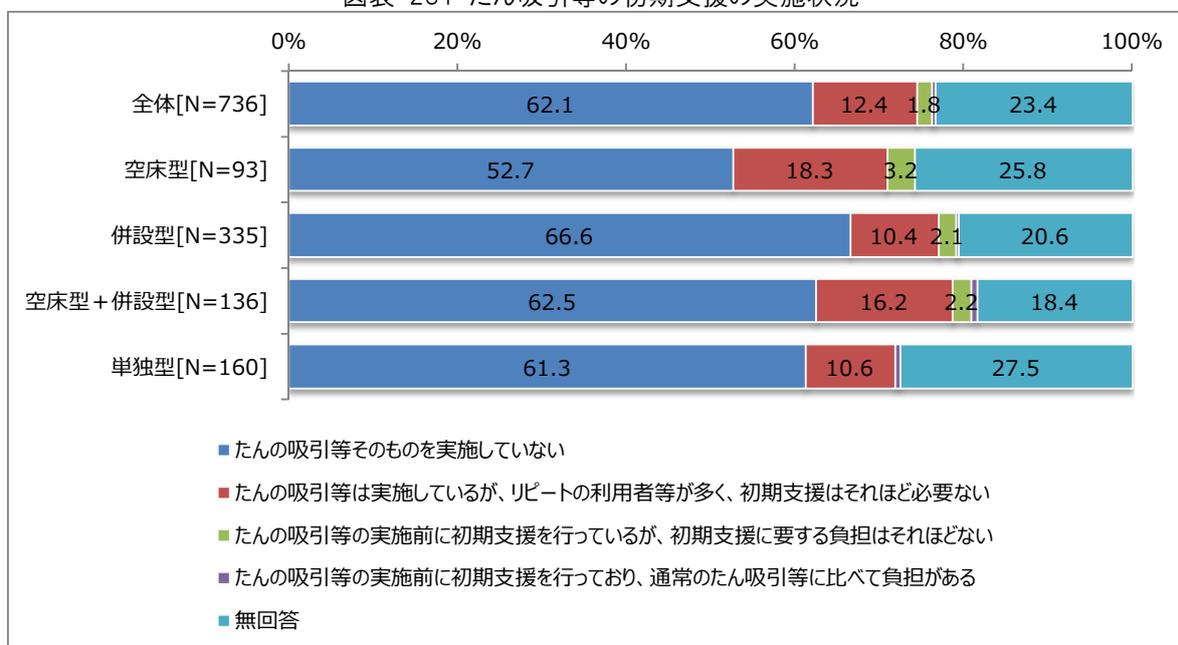
図表 280 たん吸引等の実施状況

[N=342]		実利用者数（人）		実施回数総数（回）				
			うち、初期支援を行った実人数		うち、事業所配置の看護師が実施	うち、連携先医療機関の看護師が実施	うち、介護福祉士が実施	うち、認定特定行為業務従事者が実施
たん吸引	9月26日（月）	33	3	127	121	1	2	3
	9月27日（火）	22	1	99	89	1	1	8
	9月28日（水）	23	2	133	126	0	1	6
	9月29日（木）	25	2	117	110	0	1	6
	9月30日（金）	28	1	144	135	0	1	8
	10月1日（土）	26	1	171	170	0	1	0
	10月2日（日）	26	1	153	152	0	1	0
	合計	183	11	944	903	2	8	31
経管栄養	9月26日（月）	39	2	106	97	0	8	1
	9月27日（火）	35	0	102	93	0	6	3
	9月28日（水）	37	1	93	88	0	3	2
	9月29日（木）	35	1	88	83	0	3	2
	9月30日（金）	42	1	115	107	0	3	5
	10月1日（土）	37	1	129	120	0	6	3
	10月2日（日）	37	1	130	119	0	6	5
	合計	262	7	763	707	0	35	21

⑨たん吸引等の初期支援の実施状況

短期入所利用者へのたんの吸引等の実施に関し、事業所における初期支援の実施状況を聞いたところ、事業所類型全体では、「たんの吸引等そのものを実施していない」が62.1%、「たんの吸引等は実施しているが、リピートの利用者等が多く、初期支援はそれほど必要ない」が12.4%となっている。初期支援の負担について回答した事業所はわずかである。

図表 281 たん吸引等の初期支援の実施状況



初期支援の内容については、以下のような回答があった。具体的には、初期支援の内容について、事前調整や各障害特性をふまえた対応が必要であるという回答が多かった。

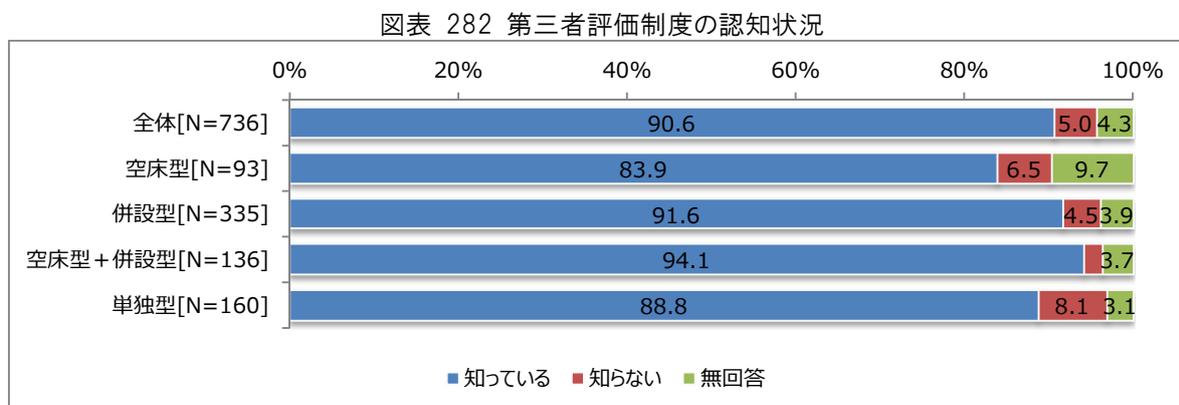
- ・利用契約時に、常時ではないが、たんが多くなる時期に、食事摂取に影響する可能性があり、かかりつけ医からの指示書があり、かつ、吸引器等を全て持参できる方に限り、その指示通りの対応をすることとしている。
- ・関係するスタッフ（主治医、看護師、保育士等）による受け入れ会議、保護者からの事前聞きとり。
- ・自宅での対応方法の確認、使用器具や手技の確認。必要に応じて主治医への診療情報提供の依頼。看護師不在の時間に対応する必要がある場合、手技、手法の生活支援員への指導等。
- ・主となる介護者より、挿管されているチューブの長さ種類を確認。
- ・サクションチューブの挿入長さ、吸引圧の確認で実践を一度行ってもらう。その後のチューブ類の扱い（消毒等）を伺う。吸引のタイミングを伺う。
- ・アセスメントと実技の引継。
- ・介護者から聴き取りを行い、医療的ケアは実技を含めて細やかな注意点を確認し、写真なども合わせ記録している。
- ・契約時又は初回利用時に相談支援事業所からのアセスメント及び短期入所担当者、医療的ケアを行う看護師等の担当者から支援対象者及びその家族へアセスメントの聞き取りを行い、実際のたんの吸引等の実施を行っている。
- ・施設内で定期的に喀痰吸引研修を行っている。
- ・初期利用時に保護者に数時間から半日程度同席をお願いし個別の手技を習得する対応を取る。
- ・面談→契約→本人・家族・サビ管・担当・看護師で状態などを確認。
- ・利用する前に、看護主任とサービス管理責任者が自宅を訪問しご家族よりコミュニケーション健康管理やたんの吸引、経管栄養の方法等について手技方法について確認をする。利用前に看護主任は他の看護師に

- その内容を伝え、利用初日に当日勤務の看護師が、ご家族よりそれらの内容について再度確認をしている。
- ・利用開始前に、家族や利用している事業所、ヘルパー、訪問介護、医師等に痰吸引等の方法（時間・タイミング・姿勢等）を確認し、伝達・周知を行っている。
 - ・看護職員の夜間配置がないため、利用者の痰吸引等の時間に対応できるように、施設内で勤務時間を検討し、調整している。喀吸引を行う者は、看護師、「介護職員による痰吸引研修」を終了した職員としている。コミュニケーションが可能な（返答できる、目配せ、手を握り返す等）利用者については、協力が得られるよう、吸引の必要性や方法等を説明し同意を得て実施している。吸引の準備ができたなら利用者に吸引を始める声かけを行い、チューブを静かに挿入する。ゆっくり回転させながら、口腔、鼻腔とも医務より指示された深さ、吸引時間を厳守。吸引中は状態観察。終了後はねぎらいの言葉を掛ける。
 - ・喀痰吸引研修実施者等による適切な指導を受け、マニュアルに留意しながら本人が安心して吸引等を行っていただけるよう行っている。

(8) 第三者評価について

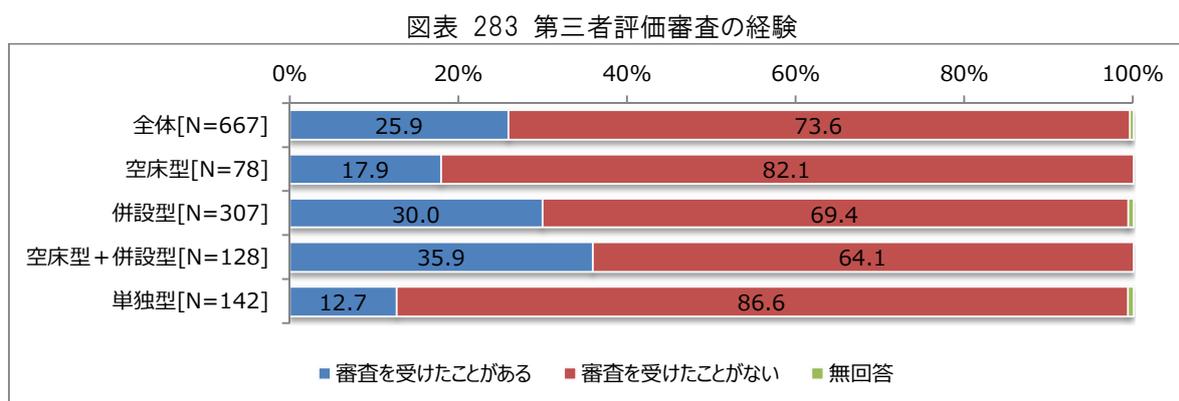
① 第三者評価制度の認知状況

第三者評価制度の認知状況については、事業所類型全体では、「知っている」が90.6%と多くを占めている。

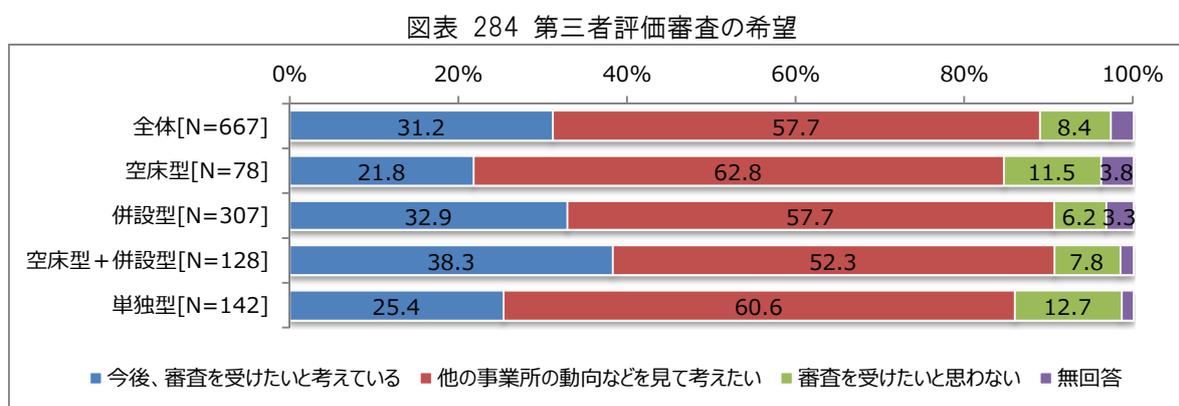


② 第三者評価の審査経験・希望

第三者評価制度を知っていると回答したところに、第三者評価の審査経験を聞いたところ、事業所類型全体では、「審査を受けたことがない」が73.6%、「審査を受けたことがある」が25.9%となっている。



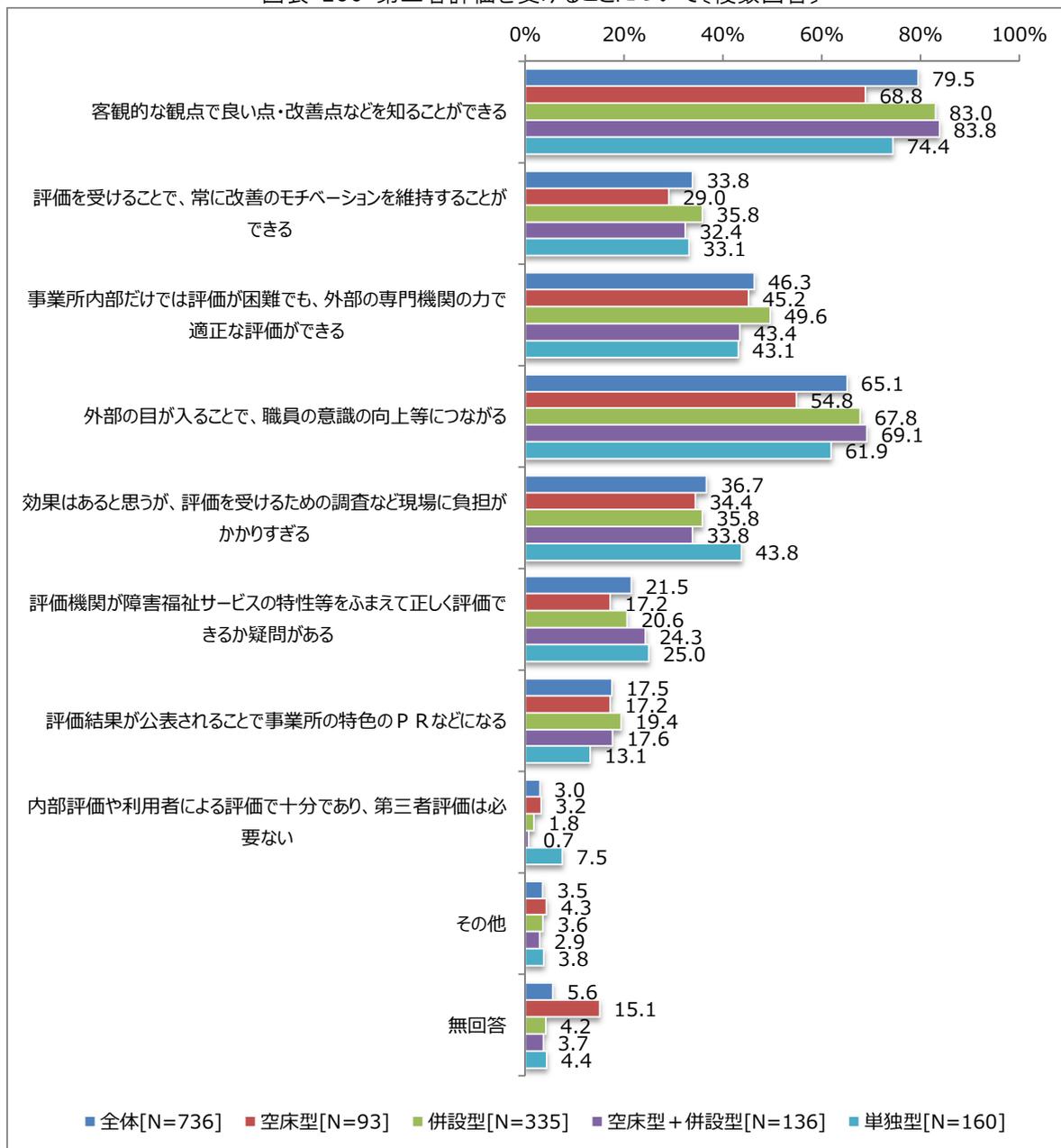
第三者評価審査の希望については、事業所類型全体では、「他の事業所の動向などを見て考えたい」が57.7%、「今後、審査を受けたいと考えている」が31.2%となっている。



③第三者評価を受けることについての意識

第三者評価を受けることについて、どう感じるかを聞いたところ、事業所類型全体では、「客観的な観点で良い点・改善点などを知ることができる」が79.5%と最も高い割合となっており、次いで、「外部の目が入ることで、職員の意識の向上等につながる」が65.1%、「事業所内部だけでは評価が困難でも、外部の専門機関の力で適正な評価ができる」が46.3%と続いている。

図表 285 第三者評価を受けることについて〔複数回答〕



【利用者票の結果】

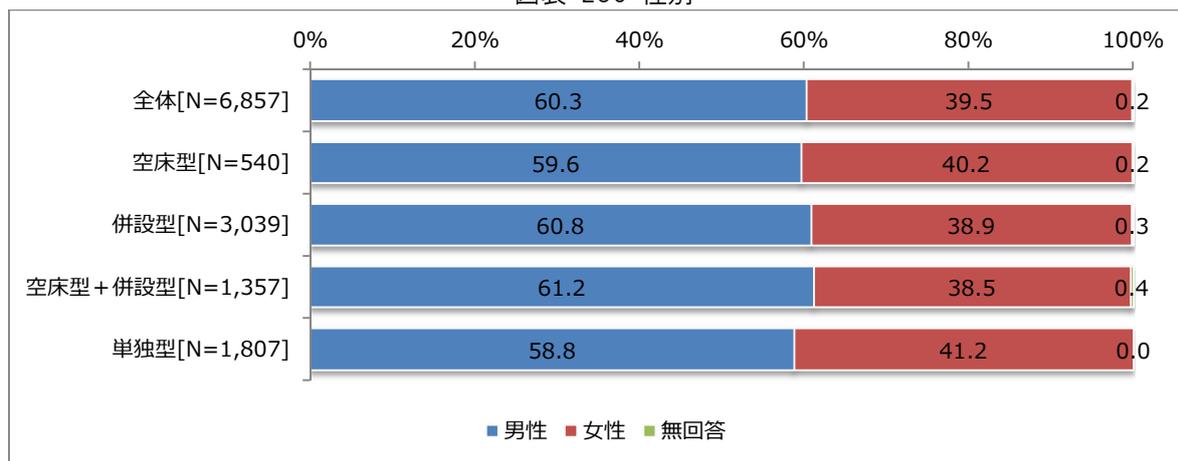
(9) 利用者の状況

平成28年9月における短期入所利用者の状況を聞いたところ、合計で6,857人分の回答があった。

①性別・年齢

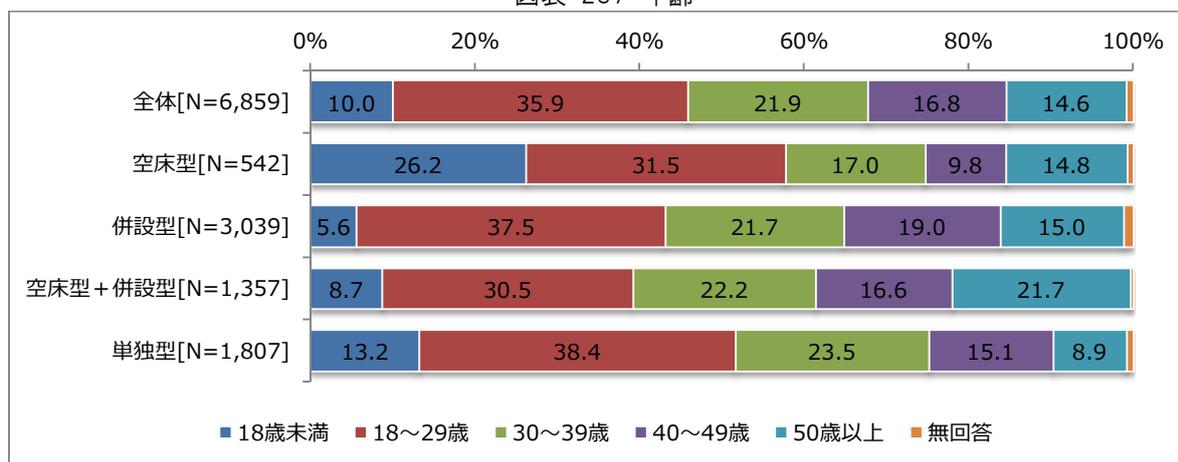
性別は、事業所類型全体では、「男性」が60.3%、「女性」が39.5%となっている。

図表 286 性別



年齢は、事業所類型全体では、「18～29歳」が35.9%、「30～39歳」が21.9%、「40～49歳」が16.8%、「50歳以上」が14.6%、「18歳未満」が10.0%となっている。なお、平均年齢は、事業所類型全体で33.4歳、事業所類型別では空床型29.3歳、併設型34.6歳、空床型+併設型36.1、単独型30.8歳である。

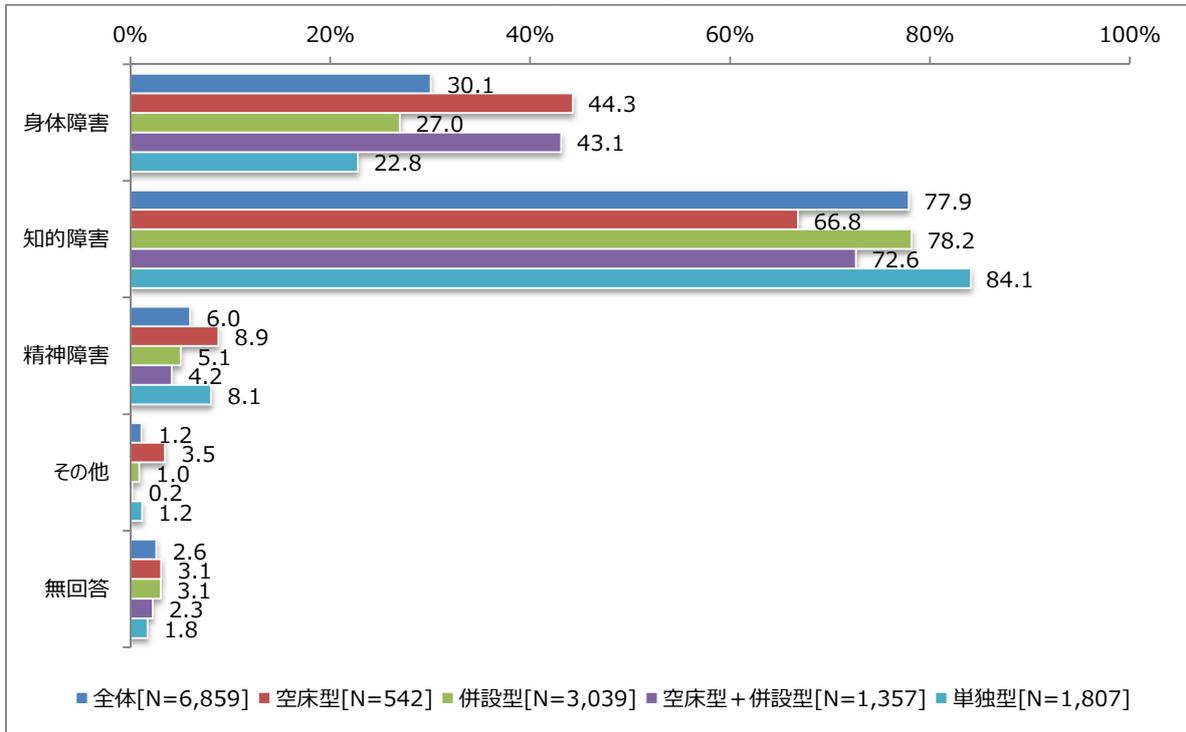
図表 287 年齢



②障害種別

利用者の障害種別については、事業所類型全体では、「知的障害」が77.9%と高い割合であり、「身体障害」が30.1%、「精神障害」が6.0%となっている。

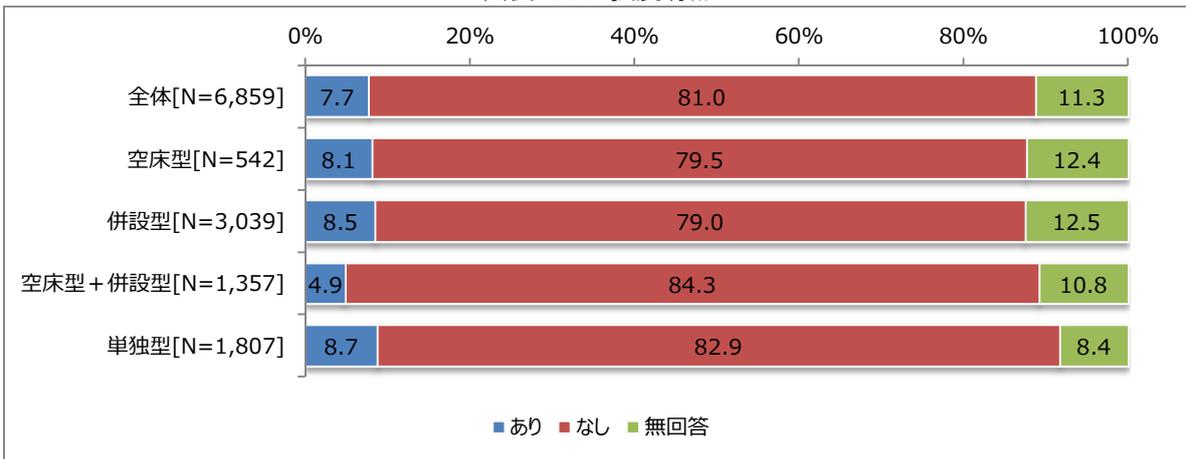
図表 288 障害種別〔複数回答〕



③強度行動障害の有無

強度行動障害の有無について聞いたところ、事業所類型全体では、「あり」が7.7%となっている。

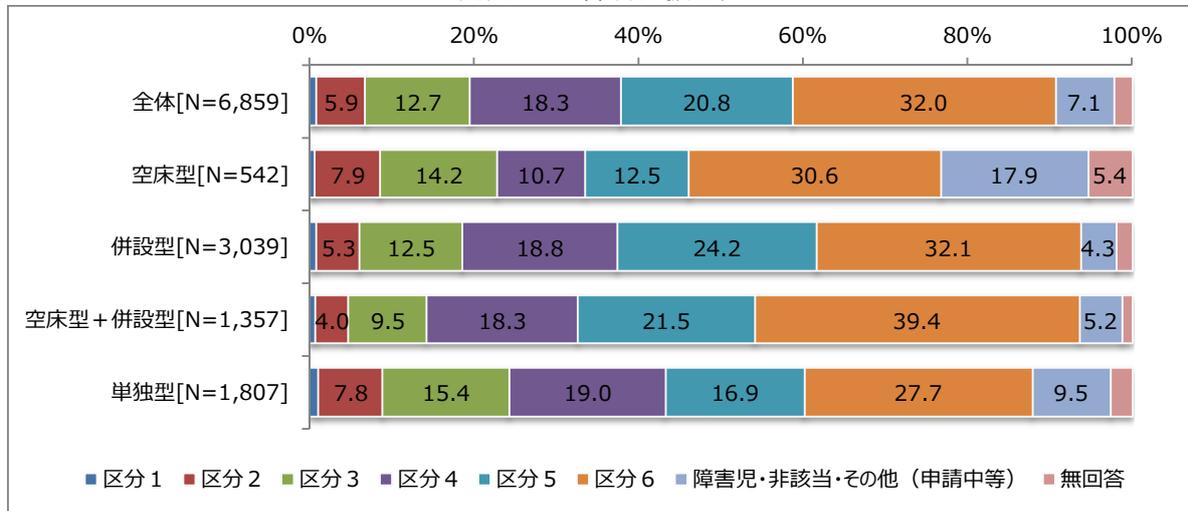
図表 289 強度有無



④障害支援区分

利用者の障害支援区分は、事業所類型全体では、「区分6」が32.0%、「区分5」が20.8%、「区分4」が18.3%となっている。なお、平均障害支援区分（区分なしを除く平均値）は、事業所類型全体で4.6、事業所類型別では空床型4.5、併設型4.7、空床型+併設型4.9、単独型4.4である。

図表 290 障害支援区分



⑤利用回数等

平成28年4月1日～9月30日における利用者の利用回数を聞いたところ、事業所類型全体では、平均は9.8回/人となっている。また、そのうち、緊急利用の回数の平均は0.1回/人となっている。

図表 291 利用回数

	全体[N=6,781]	空床型[N=535]	併設型 [N=2,988]	空床型+併設型 [N=1,346]	単独型 [N=1,798]
利用回数平均（回/人）	9.8	7.8	9.8	9.8	10.1
	全体[N=5,346]	空床型[N=438]	併設型 [N=2,260]	空床型+併設型 [N=1,030]	単独型 [N=1,567]
うち、緊急利用回数平均（回/人）	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1

平成28年4月1日～9月30日の合計利用日数については、事業所類型全体では、平均31.9日/人となっている。また、連続利用日数の平均は10.2日/人となっている。

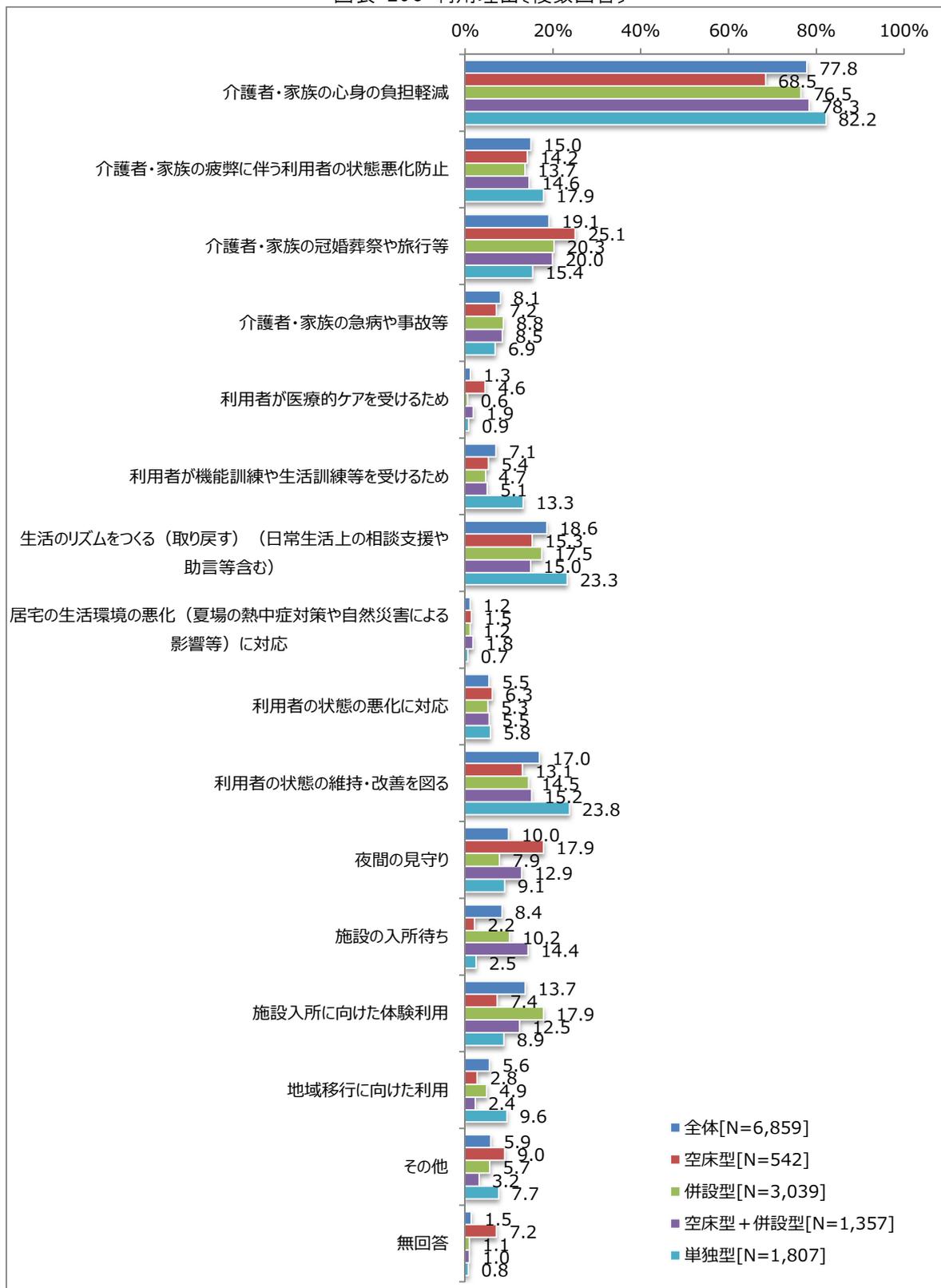
図表 292 合計利用日数

	全体 [N=6,781]	空床型 [N=535]	併設型 [N=2,976]	空床型+併設型 [N=1,354]	単独型 [N=1,802]
合計利用日数平均（日/人）	31.9	26.4	34.5	39.9	23.4
	全体 [N=6,660]	空床型 [N=510]	併設型 [N=2,972]	空床型+併設型 [N=1,343]	単独型 [N=1,722]
連続利用日数平均（日/人）	10.2	7.7	11.5	13.5	6.1

⑥ サービス利用理由

サービス利用の理由としては、事業所類型全体では、「介護者・家族の心身の負担軽減」が77.8%と高い割合となっている。また、「介護者・家族の疲弊に伴う利用者の状態悪化防止」が15.0%、「生活のリズムをつくる（取り戻す）（日常生活上の相談支援や助言等含む）」が18.6%、「利用者の状態の維持・改善を図る」が17.0%、「施設入所に向けた体験利用」が13.7%となっている。

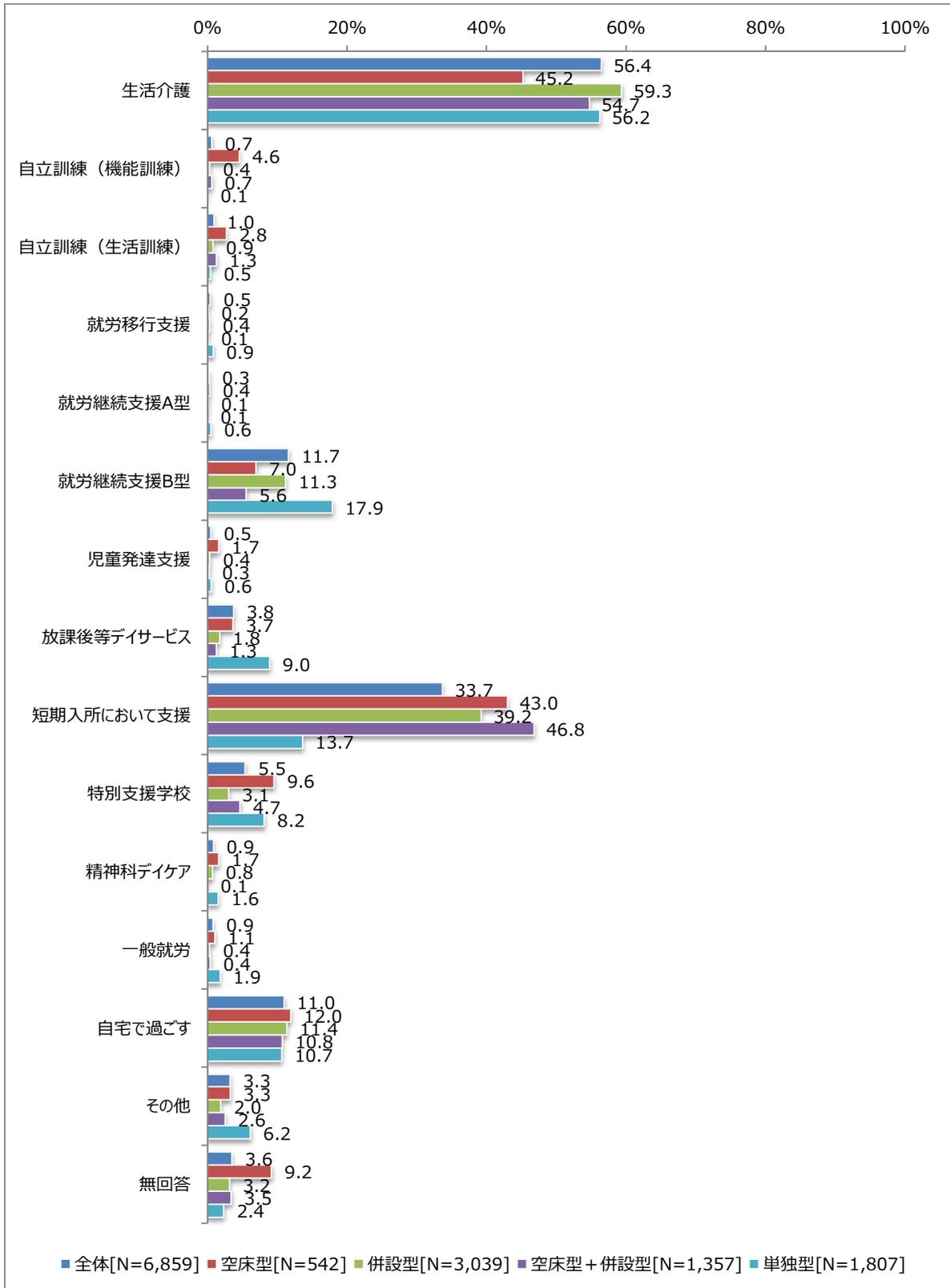
図表 293 利用理由〔複数回答〕



⑦日中活動

日中活動の状況は、事業所類型全体では、「生活介護」が56.4%と高い割合となっており、次いで、「短期入所において支援」が33.7%、「就労継続支援B型」が11.7%、「自宅で過ごす」が11.0%となっている。

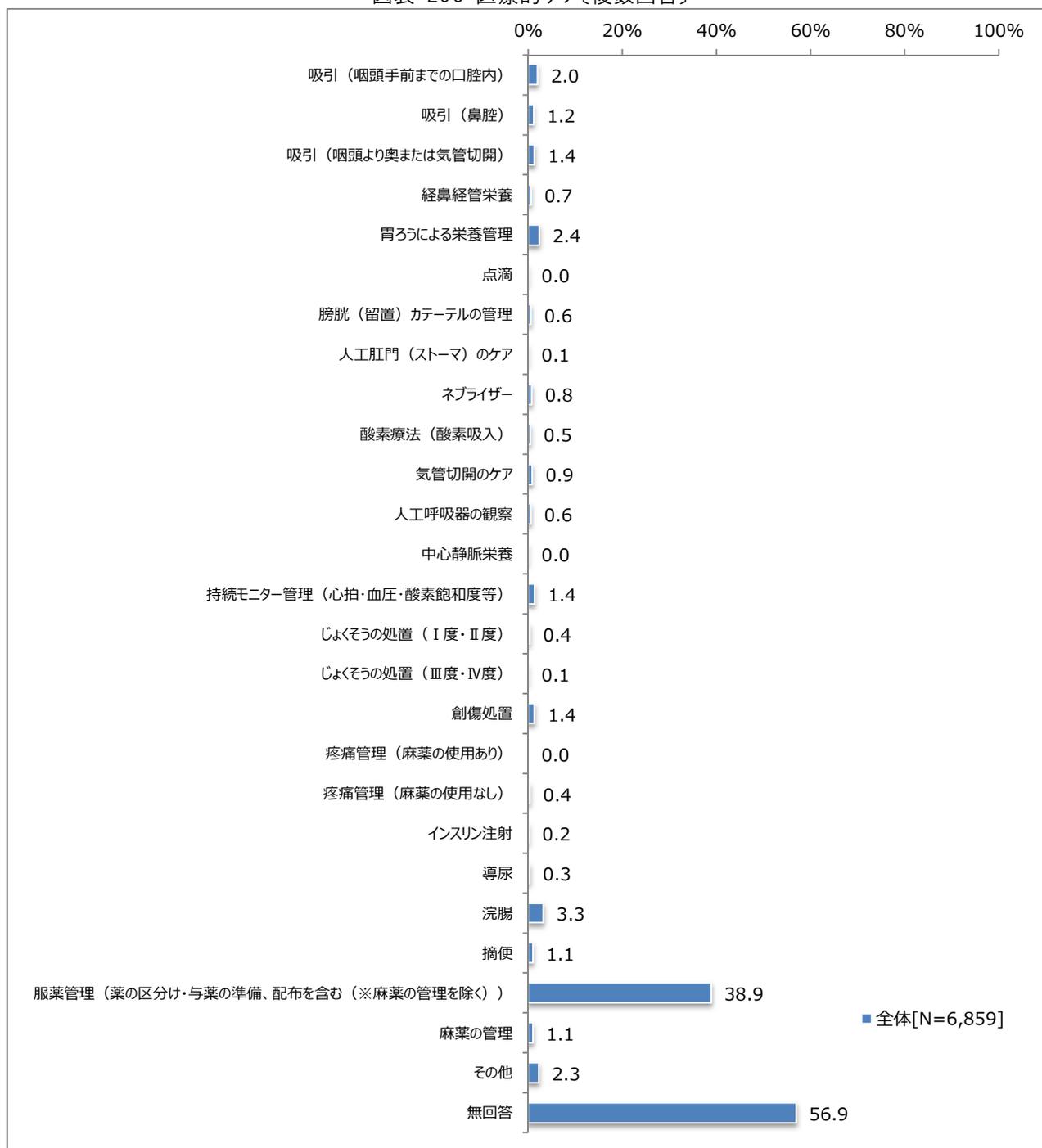
図表 294 日中活動〔複数回答〕



⑧医療的ケアの状況

サービス利用者の医療的ケアの状況については、事業所類型全体では、無回答が56.9%となっており、医療的ケアに該当しない人が多い。医療的ケアとしては、「服薬管理（薬の区分け・与薬の準備、配布を含む（※麻薬の管理を除く））」が38.9%となっている。

図表 295 医療的ケア〔複数回答〕



サービス利用者の医療的ケアの状況について、事業所類型全体では、回答実人数は次のようになっている。無回答が3,905人、「服薬管理（薬の区分け・与薬の準備、配布を含む（※麻薬の管理を除く））」が2,669人である。

図表 296 医療的ケア〔複数回答〕(回答実人数)

(人)	全体	空床型	併設型	空床型+併設型	単独型
合計	6,859	542	3,039	1,357	1,807
吸引（咽頭手前までの口腔内）	140	46	48	32	14
吸引（鼻腔）	84	31	27	19	7
吸引（咽頭より奥または気管切開）	94	39	35	11	9
経鼻経管栄養	45	14	19	9	3
胃ろうによる栄養管理	164	54	58	33	19
点滴	3	0	0	3	0
膀胱（留置）カテーテルの管理	42	4	19	16	3
人工肛門（ストーマ）のケア	5	0	2	3	0
ネブライザー	54	25	7	4	18
酸素療法（酸素吸入）	34	15	14	3	2
気管切開のケア	62	24	22	10	6
人工呼吸器の観察	42	26	12	4	0
中心静脈栄養	2	2	0	0	0
持続モニター管理（心拍・血圧・酸素飽和度等）	95	57	32	4	2
じょくそうの処置（Ⅰ度・Ⅱ度）	25	2	13	5	5
じょくそうの処置（Ⅲ度・Ⅳ度）	5	1	1	3	0
創傷処置	94	5	54	30	5
疼痛管理（麻薬の使用あり）	0	0	0	0	0
疼痛管理（麻薬の使用なし）	26	0	17	9	0
インスリン注射	15	0	12	2	0
導尿	23	0	11	10	2
浣腸	223	45	95	68	15
排便	74	11	30	30	3
服薬管理（薬の区分け・与薬の準備、配布を含む（※麻薬の管理を除く））	2,669	246	1,347	656	386
麻薬の管理	74	0	62	11	1
その他	156	10	101	28	17
無回答	3,905	267	1,518	637	1,403

⑨たんの吸引等の回数

利用日1日（平成28年9月の最終利用日）におけるたんの吸引等の回数を聞いたところ、事業所類型全体では、利用者1人あたりの口腔内のたんの吸引の回数は平均0.5回/人、胃ろうによる経管栄養の回数は平均0.2回/人となっている。

図表 297 たんの吸引等の回数

	全体 [N=2,973]	空床型 [N=225]	併設型 [N=1,268]	空床型+併設型 [N=631]	単独型 [N=843]
たんの吸引回数平均（回/人）	0.5	3.8	0.2	0.3	0.1
	全体 [N=2,975]	空床型 [N=219]	併設型 [N=1,274]	空床型+併設型 [N=632]	単独型 [N=844]
経管栄養回数平均（回/人）	0.2	1.2	0.1	0.2	0.1